

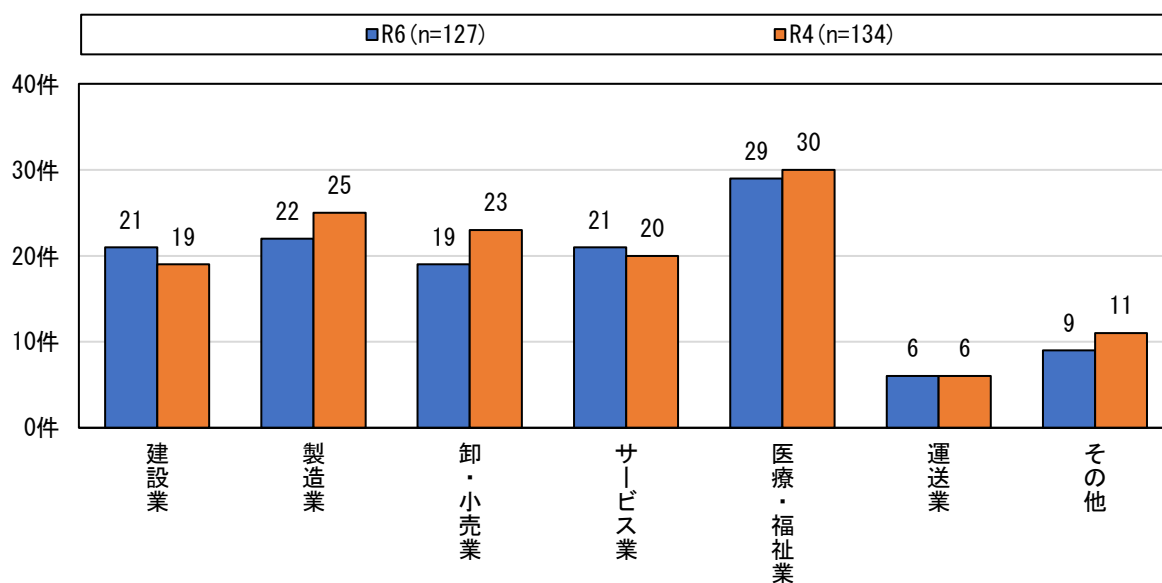
III 事業所調査結果

1 事業所について

【問 1】主な業種についてお答えください。

業種は、「医療・福祉業」が 29 件で最も多く、次いで「製造業」「建設業」「サービス業」となっている。

図表 1 業種



業種「その他」の主な内容

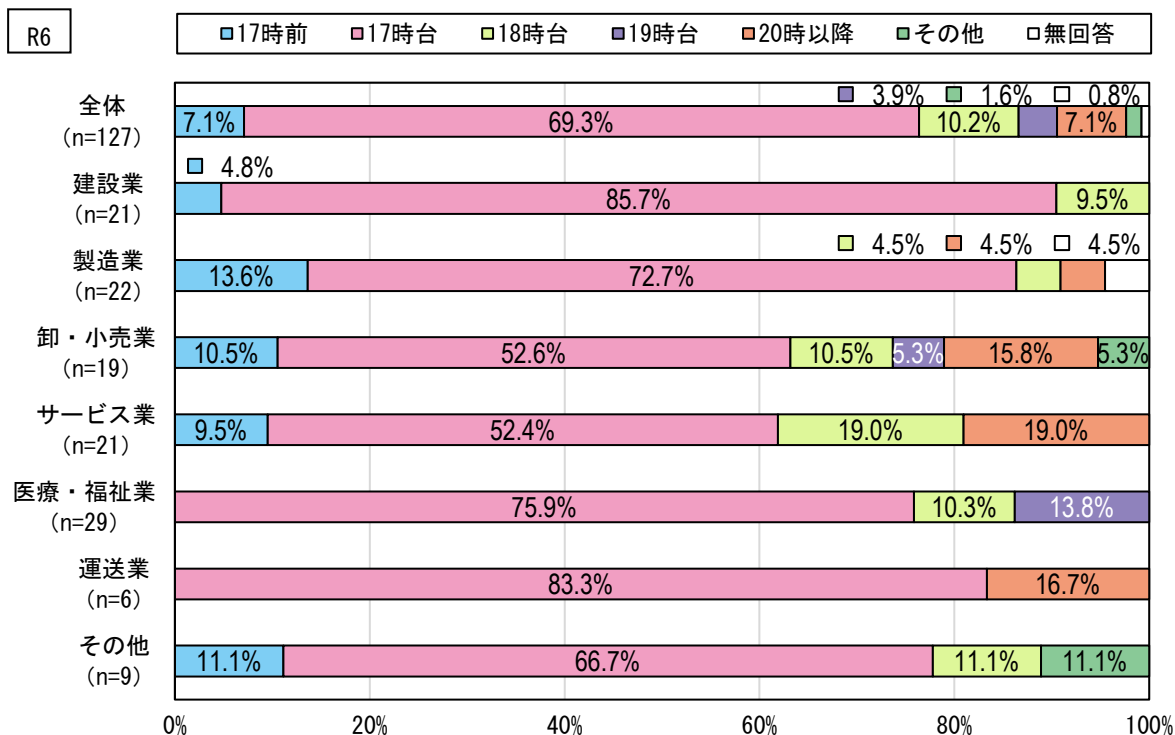
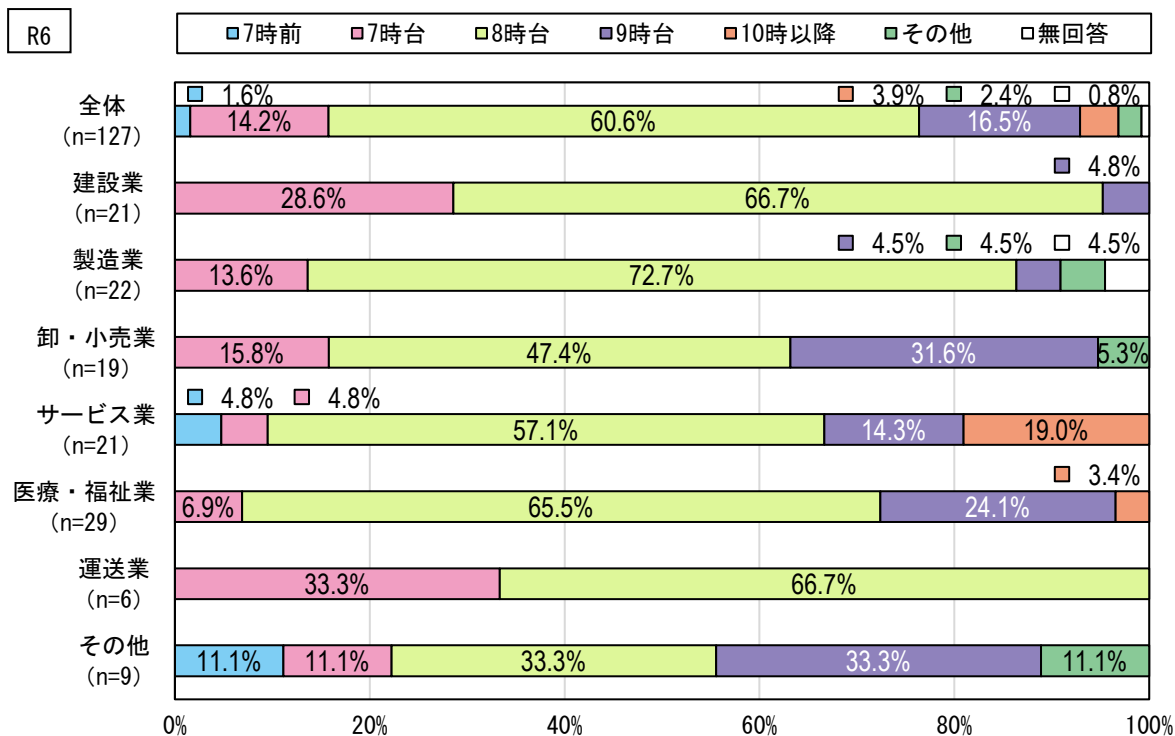
「金融業」「林業」「農業」「保険業」「販売業」「銀行業」「不動産」

【問 2】 始業時間・終業時間についてお答えください。

始業時間は、「8 時台」が 60.6%で最も高く、次いで「9 時台」「7 時台」となっている。

終業時間は、「17 時台」が 69.3%で最も高く、次いで「18 時台」「17 時前」「20 時以降」となっている。

図表 2 始業（上）・終業時間（下）について

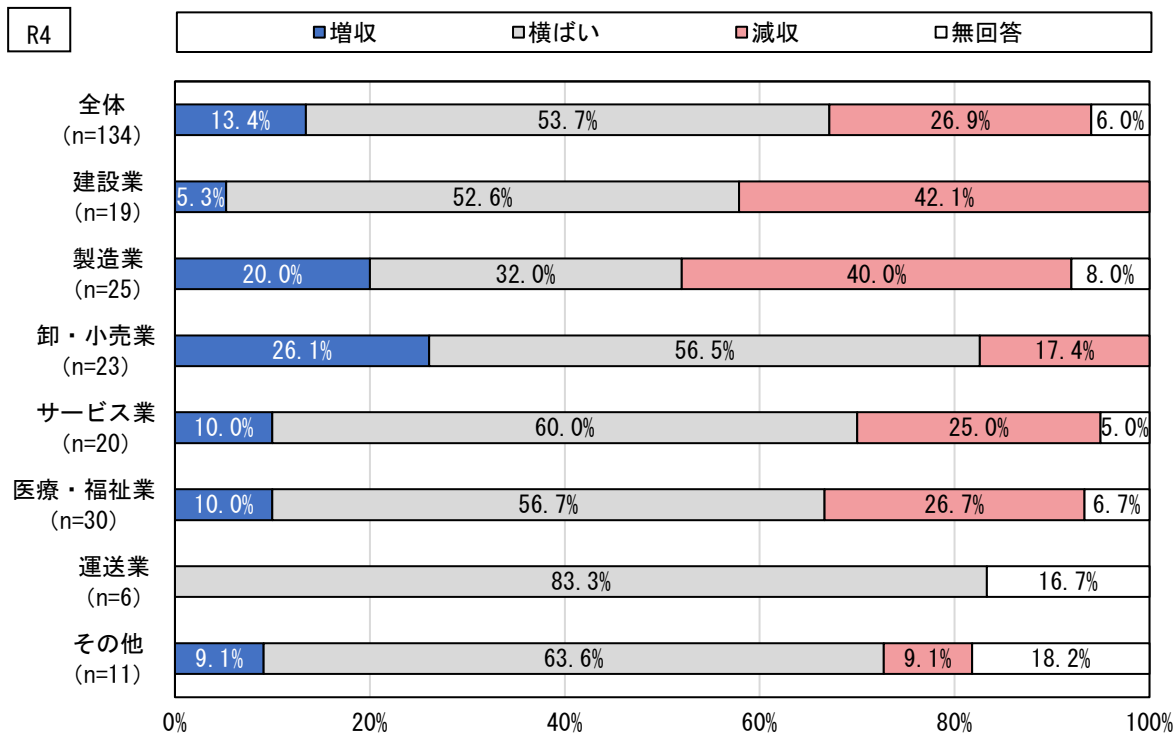
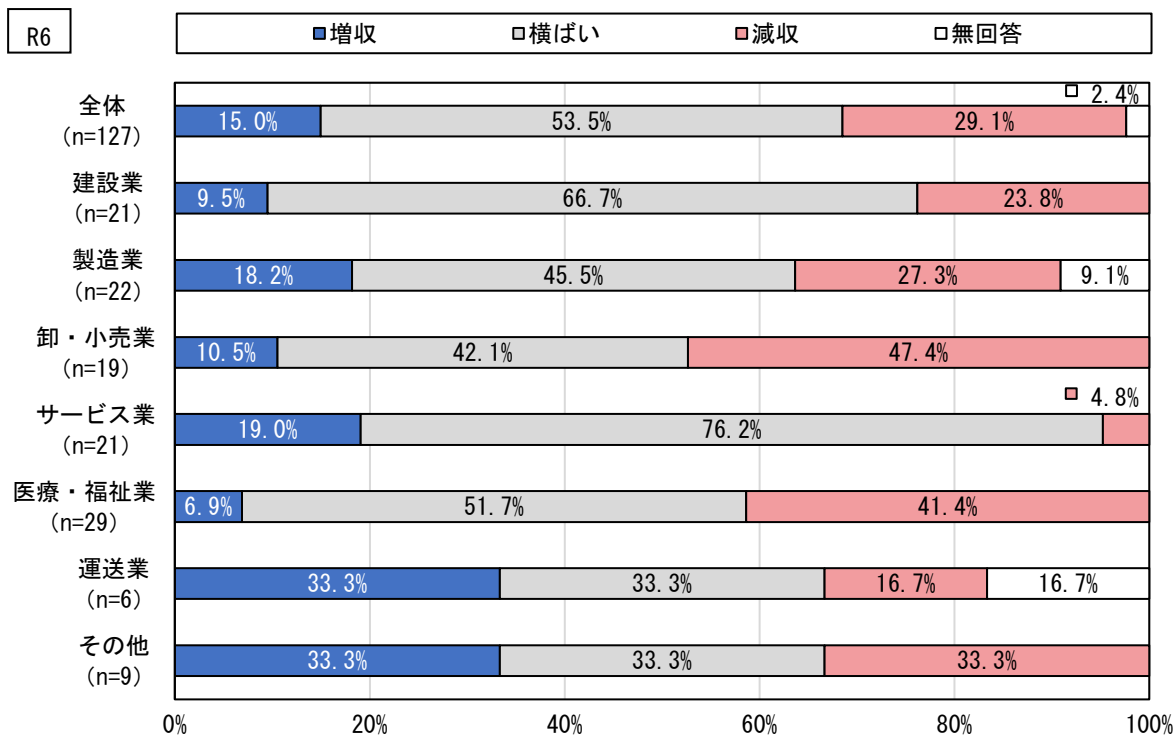


【問3】昨年と比較した現在の業況についてお答えください。

昨年と比較した現在の業況は、「横ばい」が53.5%で最も高く、次いで「減収」となっている。

業種別にみると、「増収」の割合が最も高いのは運送業、その他の業種、「減収」の割合が最も高いのは卸・小売業となっている。

図表 3 昨年と比較した現在の業況



III 事業所調査結果

【問 4】現在の経営上の問題・課題についてお聞きします。複

現在の経営上の問題・課題について、「人材の不足」が 68 件で最も多く、次いで「人件費の増加」「売上の減少」となっている。

業種別にみると、「市場の縮小」は製造業、その他の業種、「原材料・仕入れコストの増加」は建設業、製造業、運送業、「人材の不足」は建設業、運送業の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 4 現在の経営上の問題・課題 複

R6												
業種	売上の減少	販路の不足	地元消費の低迷	商品力の不足	情報発信やPR力の不足	競合他社の増加	市場の縮小	原材料・仕入れコストの増加	物流コストの増加	人件費の増加	人材の不足	技術力の低下
① 建設業 (n=21)	4 19.0%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	2 9.5%	1 4.8%	0 0.0%	8 38.1%	0 0.0%	8 38.1%	15 71.4%	2 9.5%
② 製造業 (n=22)	8 36.4%	4 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 22.7%	8 36.4%	4 18.2%	1 4.5%	13 59.1%	2 9.1%
③ 卸・小売業 (n=19)	9 47.4%	2 10.5%	6 31.6%	1 5.3%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	4 21.1%	0 0.0%	7 36.8%	7 36.8%	0 0.0%
④ サービス業 (n=21)	1 4.8%	2 9.5%	1 4.8%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	2 9.5%	5 23.8%	1 4.8%	8 38.1%	12 57.1%	0 0.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	9 31.0%	2 6.9%	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%	2 6.9%	0 0.0%	8 27.6%	11 37.9%	0 0.0%
⑥ 運送業 (n=6)	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	4 66.7%	5 83.3%	0 0.0%
⑦ その他 (n=9)	2 22.2%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	5 55.6%	0 0.0%
全体 (n=127)	34 26.8%	12 9.4%	9 7.1%	2 1.6%	3 2.4%	3 2.4%	10 7.9%	29 22.8%	5 3.9%	39 30.7%	68 53.5%	4 3.1%

R6												
業種	資金繰りの悪化	設備の老朽化	外注先の不足	事業承継者の不在	新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化	物価高騰による経営悪化	テレワークの導入	D×化	災害時の事業継続対策	特にない	その他	回答数計
① 建設業 (n=21)	1 4.8%	3 14.3%	1 4.8%	3 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.5%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	52 -
② 製造業 (n=22)	0 0.0%	8 36.4%	0 0.0%	2 9.1%	0 0.0%	3 13.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	58 -
③ 卸・小売業 (n=19)	1 5.3%	1 5.3%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	45 -
④ サービス業 (n=21)	0 0.0%	3 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	3 14.3%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	41 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	1 3.4%	4 13.8%	0 0.0%	1 3.4%	2 6.9%	4 13.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%	1 3.4%	48 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 -
⑦ その他 (n=9)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	19 -
全体 (n=127)	3 2.4%	20 15.7%	3 2.4%	7 5.5%	3 2.4%	15 11.8%	0 0.0%	5 3.9%	0 0.0%	3 2.4%	1 0.8%	278 -

現在の経営上の問題・課題「その他」の主な内容

少子化

【問5】従業員数について、該当する箇所へ人数をご記入ください。

従業員数は、全体で2,614人となっており、そのうち町内居住者は1,554人、町外居住者は1,060人となっている。

雇用形態別に年代をみると、常用従業員は50代、パート従業員、臨時従業員・季節労働者は60代以上、派遣・契約社員は40代が多くなっている。

居住地をみると、男性の臨時従業員・季節労働者は町外居住者が多くなっている。

図表 5 従業員数【年代別・性別】

R6		10代	20代	30代	40代	50代	60代 以上	合計	うち 町外 居住者
雇用形態									
常用従業員	男	6	125	178	304	337	314	1,264	600
	女	2	74	102	140	168	116	602	233
	合計	8	199	280	444	505	430	1,866	833
パート従業員	男	3	6	12	6	11	100	138	50
	女	14	16	58	78	105	227	498	130
	合計	17	22	70	84	116	327	636	180
臨時従業員 季節労働者	男	0	3	4	6	9	29	51	29
	女	0	0	2	6	9	6	23	7
	合計	0	3	6	12	18	35	74	36
派遣・契約社員	男	2	8	0	3	0	3	16	3
	女	0	2	3	11	4	2	22	8
	合計	2	10	3	14	4	5	38	11
合計	男	11	142	194	319	357	446	1,469	682
	女	16	92	165	235	286	351	1,145	378
	合計	27	234	359	554	643	797	2,614	1,060

R4		10代	20代	30代	40代	50代	60代 以上	合計	うち 町外 居住者
雇用形態									
常用従業員	男	4	125	186	319	302	223	1,159	564
	女	6	66	107	160	165	92	596	214
	合計	10	191	293	479	467	315	1,755	778
パート従業員	男	13	9	9	12	7	75	125	56
	女	22	30	64	104	119	182	521	144
	合計	35	39	73	116	126	257	646	200
臨時従業員	男	6	8	0	0	2	22	38	18
	女	3	2	2	3	2	12	24	7
	合計	9	10	2	3	4	34	62	25
季節労働者	男	0	4	7	10	8	41	70	36
	女	0	1	0	4	2	13	20	5
	合計	0	5	7	14	10	54	90	41
合計	男	23	146	202	341	319	361	1,392	674
	女	31	99	173	271	288	299	1,161	370
	合計	54	245	375	612	607	660	2,553	1,044

2 常用従業員の採用・退職について

【問6】最近1年間の採用者はいますか。複

最近1年間の採用者について、「いない」が62件で最も多く、次いで「中途採用者」となっている。

業種別にみると、「新規学卒」の割合がその他の業種で、「いない」の割合が製造業で最も高くなっている。運送業は全ての事業所が「中途」となっている。

図表 6-1 最近1年間の採用者 複

R6	採用者の有無			
業種	新規学卒	中途	いない	回答数計
① 建設業 (n=21)	2 9.5%	11 52.4%	5 23.8%	18 -
② 製造業 (n=22)	0 0.0%	6 27.3%	15 68.2%	21 -
③ 卸・小売業 (n=19)	2 10.5%	6 31.6%	10 52.6%	18 -
④ サービス業 (n=21)	3 14.3%	5 23.8%	12 57.1%	20 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	5 17.2%	12 41.4%	16 55.2%	33 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	6 -
⑦ その他 (n=9)	4 44.4%	1 11.1%	4 44.4%	9 -
全体 (n=127)	16 12.6%	47 37.0%	62 48.8%	125 -

R4	採用者の有無			
業種	新規学卒	中途	いない	回答数計
① 建設業 (n=19)	1 5.3%	11 57.9%	8 42.1%	20 -
② 製造業 (n=25)	3 12.0%	11 44.0%	12 48.0%	26 -
③ 卸・小売業 (n=23)	3 13.0%	7 30.4%	15 65.2%	25 -
④ サービス業 (n=20)	0 0.0%	5 25.0%	15 75.0%	20 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	3 10.0%	17 56.7%	13 43.3%	33 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	6 -
⑦ その他 (n=11)	5 45.5%	3 27.3%	4 36.4%	12 -
全体 (n=134)	15 11.2%	60 44.8%	67 50.0%	142 -

①新規学卒採用者がいる（※町外居住者は採用時）

新規学卒採用者は26人となっており、そのうち町外居住者が19人で半数以上になっている。

学歴別にみると「大学・大学院卒」が11人で最も多く、次いで「短大・専門卒」「高校卒」となっている。

図表 6-2 新規学卒採用者

R6		中学卒	高校卒 (うち栗山 高校卒)	短大・ 専門卒	大学・ 大学院卒	合計	うち町外 居住者
新規採用者	男	0	3(0)	3	3	9	8
	女	0	3(2)	6	8	17	11
	合計	0	6(2)	9	11	26	19

R4		中学卒	高校卒 (うち栗山 高校卒)	短大・ 専門卒	大学・ 大学院卒	合計	うち町外 居住者
新規採用者	男	0	4(2)	2	7	13	7
	女	0	3(0)	2	3	8	5
	合計	0	7(2)	4	10	21	12

②中途採用者がいる（※町外居住者は採用時）

中途採用者は105人となっており、そのうち町外居住者が67人で半数以上になっている。

男女の年代別にみると、30代は女性、40代以降は男性が多くなっている。

非正規雇用従業員から採用されたのは6人で女性のみとなっている。

図表 6-3 中途採用者

R6		10代	20代	30代	40代	50代	60代 以上	合計	うち非正 規雇用従 業員から 採用	うち 町外 居住者
雇用形態										
中途採用者	男	0	7	12	12	17	12	60	0	39
	女	0	7	15	8	8	7	45	6	28
	合計	0	14	27	20	25	19	105	6	67

R4		10代	20代	30代	40代	50代	60代 以上	合計	うち非正 規雇用従 業員から 採用	うち 町外 居住者
雇用形態										
中途採用者	男	1	8	16	15	20	8	68		43
	女	2	6	13	14	13	9	57		20
	合計	3	14	29	29	33	17	125	5	63

III 事業所調査結果

③いない

最近1年間の採用者について、「いない」と回答した理由は、「募集していない」が48.4%で最も高くなっている。

業種別にみると、建設業、サービス業、その他の業種は「募集したが応募者なし」、卸・小売業は「募集していない」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 6-4 いない

R6 業種	募集して いない	募集したが 応募者なし	応募はあった が採用に至ら なかった	その他	無回答	合計
① 建設業 (n=5)	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
② 製造業 (n=15)	8 53.3%	5 33.3%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	15 100.0%
③ 卸・小売業 (n=10)	8 80.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	10 100.0%
④ サービス業 (n=12)	3 25.0%	6 50.0%	2 16.7%	1 8.3%	0 0.0%	12 100.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=16)	9 56.3%	4 25.0%	2 12.5%	0 0.0%	1 6.3%	16 100.0%
⑥ 運送業 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
⑦ その他 (n=4)	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	4 100.0%
全体 (n=62)	30 48.4%	22 35.5%	6 9.7%	1 1.6%	3 4.8%	62 100.0%

R4 業種	募集して いない	募集したが 応募者なし	応募はあった が採用に至ら なかった	その他	無回答	合計
① 建設業 (n=8)	1 12.5%	4 50.0%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	8 100.0%
② 製造業 (n=12)	5 41.7%	6 50.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%
③ 卸・小売業 (n=15)	8 53.3%	4 26.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 20.0%	15 100.0%
④ サービス業 (n=15)	4 26.7%	4 26.7%	0 0.0%	3 20.0%	4 26.7%	15 100.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=13)	6 46.2%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	13 100.0%
⑥ 運送業 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
⑦ その他 (n=4)	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	4 100.0%
全体 (n=67)	25 37.3%	25 37.3%	1 1.5%	5 7.5%	11 16.4%	67 100.0%

【問 7】 求人方法についてお答えください。 **複**

求人方法は、「公共職業安定所（ハローワーク）」が 88 件で最も多く、次いで「知人・従業員の紹介」「民間の人材紹介業者等（広告掲載を含む）」となっている。

図表 7 求人方法 **複**

R6 業種	公共職業安定所 (ハローワーク)	民間の人材紹介業者等 (広告掲載を含む)	企業独自の 方法 (説明会やWEB等)	公的な就労支援事業を 活用	知人・従業員の紹介	その他	回答数 計
① 建設業 (n=21)	18 85.7%	5 23.8%	2 9.5%	1 4.8%	8 38.1%	0 0.0%	34 -
② 製造業 (n=22)	15 68.2%	11 50.0%	2 9.1%	0 0.0%	3 13.6%	1 4.5%	32 -
③ 卸・小売業 (n=19)	8 42.1%	9 47.4%	6 31.6%	1 5.3%	9 47.4%	2 10.5%	35 -
④ サービス業 (n=21)	15 71.4%	10 47.6%	5 23.8%	0 0.0%	8 38.1%	1 4.8%	39 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	26 89.7%	14 48.3%	6 20.7%	0 0.0%	17 58.6%	1 3.4%	64 -
⑥ 運送業 (n=6)	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%	0 0.0%	11 -
⑦ その他 (n=9)	3 33.3%	2 22.2%	5 55.6%	0 0.0%	5 55.6%	0 0.0%	15 -
全体 (n=127)	88 69.3%	54 42.5%	26 20.5%	2 1.6%	55 43.3%	5 3.9%	230 -

求人方法「その他」の主な内容

「店内のポスター」「栗山町広報」「栗山町移住サイト」「学校で開催される企業説明会」

R4 業種	公共職業安定所 (ハローワーク)	民間の人材紹介業者等 (広告掲載を含む)	企業独自の 方法 (説明会やWEB等)	公的な就労支援事業を 活用	知人・従業員の紹介	その他	回答数 計
① 建設業 (n=19)	16 84.2%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	10 52.6%	0 0.0%	29 -
② 製造業 (n=25)	22 88.0%	7 28.0%	2 8.0%	0 0.0%	10 40.0%	0 0.0%	41 -
③ 卸・小売業 (n=23)	10 43.5%	5 21.7%	9 39.1%	0 0.0%	7 30.4%	2 8.7%	33 -
④ サービス業 (n=20)	9 45.0%	7 35.0%	3 15.0%	0 0.0%	10 50.0%	1 5.0%	30 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	23 76.7%	6 20.0%	4 13.3%	0 0.0%	20 66.7%	2 6.7%	55 -
⑥ 運送業 (n=6)	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	11 -
⑦ その他 (n=11)	4 36.4%	3 27.3%	4 36.4%	1 9.1%	5 45.5%	2 18.2%	19 -
全体 (n=134)	87 64.9%	31 23.1%	24 17.9%	1 0.7%	68 50.7%	7 5.2%	134 -

【問 8】今後の常用従業員の雇用方針についてお答えください。

今後の常用従業員の雇用方針は、「増員したい」が 59.1%を占め、「増員したい」と回答した事業所の増員予定数は全体で 141 人（平均 1.9 人）となっている。なお、「減員したい」と回答した事業所ははなかった。

業種別にみると、建設業、サービス業、運送業は「増員したい」、卸・小売業、医療・福祉業は「現状維持」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 8 今後の常用従業員の雇用方針

※増員・減員予定数は、「増員・減員したい」と回答した事業所が回答

R6	今後の従業員の雇用方針						増員		減員	
業種	増員 したい	現状維持	減員 したい	パート等 に移行 したい	無回答	合計	予定数 (人)	平均 人数 (人)	予定数 (人)	平均 人数 (人)
① 建設業 (n=21)	17 81.0%	3 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	21 100.0%	34	2.0	0	0.0
② 製造業 (n=22)	12 54.5%	7 31.8%	0 0.0%	1 4.5%	2 9.1%	22 100.0%	20	1.7	0	0.0
③ 卸・小売業 (n=19)	6 31.6%	10 52.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	19 100.0%	12	2.0	0	0.0
④ サービス業 (n=21)	15 71.4%	5 23.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	21 100.0%	25	1.7	0	0.0
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	15 51.7%	14 48.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	29 100.0%	24	1.6	0	0.0
⑥ 運送業 (n=6)	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	12	2.4	0	0.0
⑦ その他 (n=9)	5 55.6%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 100.0%	14	2.8	0	0.0
全体 (n=127)	75 59.1%	44 34.6%	0 0.0%	1 0.8%	7 5.5%	127 100.0%	141	1.9	0	0.0

R4	今後の従業員の雇用方針						増員		減員	
業種	増員 したい	現状維持	減員 したい	パート等 に移行 したい	無回答	合計	予定数 (人)	平均 人数 (人)	予定数 (人)	平均 人数 (人)
① 建設業 (n=19)	17 89.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%	27	2.1	0	0.0
② 製造業 (n=25)	14 56.0%	9 36.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	25 100.0%	18	2.0	0	0.0
③ 卸・小売業 (n=23)	9 39.1%	14 60.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	23 100.0%	20	2.5	0	0.0
④ サービス業 (n=20)	10 50.0%	9 45.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	20 100.0%	27	2.7	0	0.0
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	14 46.7%	14 46.7%	1 3.3%	1 3.3%	0 0.0%	30 100.0%	17	1.9	2	2.0
⑥ 運送業 (n=6)	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	10	2.5	0	0.0
⑦ その他 (n=11)	6 54.5%	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	11	2.2	0	0.0
全体 (n=134)	74 55.2%	55 41.0%	2 1.5%	1 0.7%	2 1.5%	134 100.0%	130	2.2	2	2.0

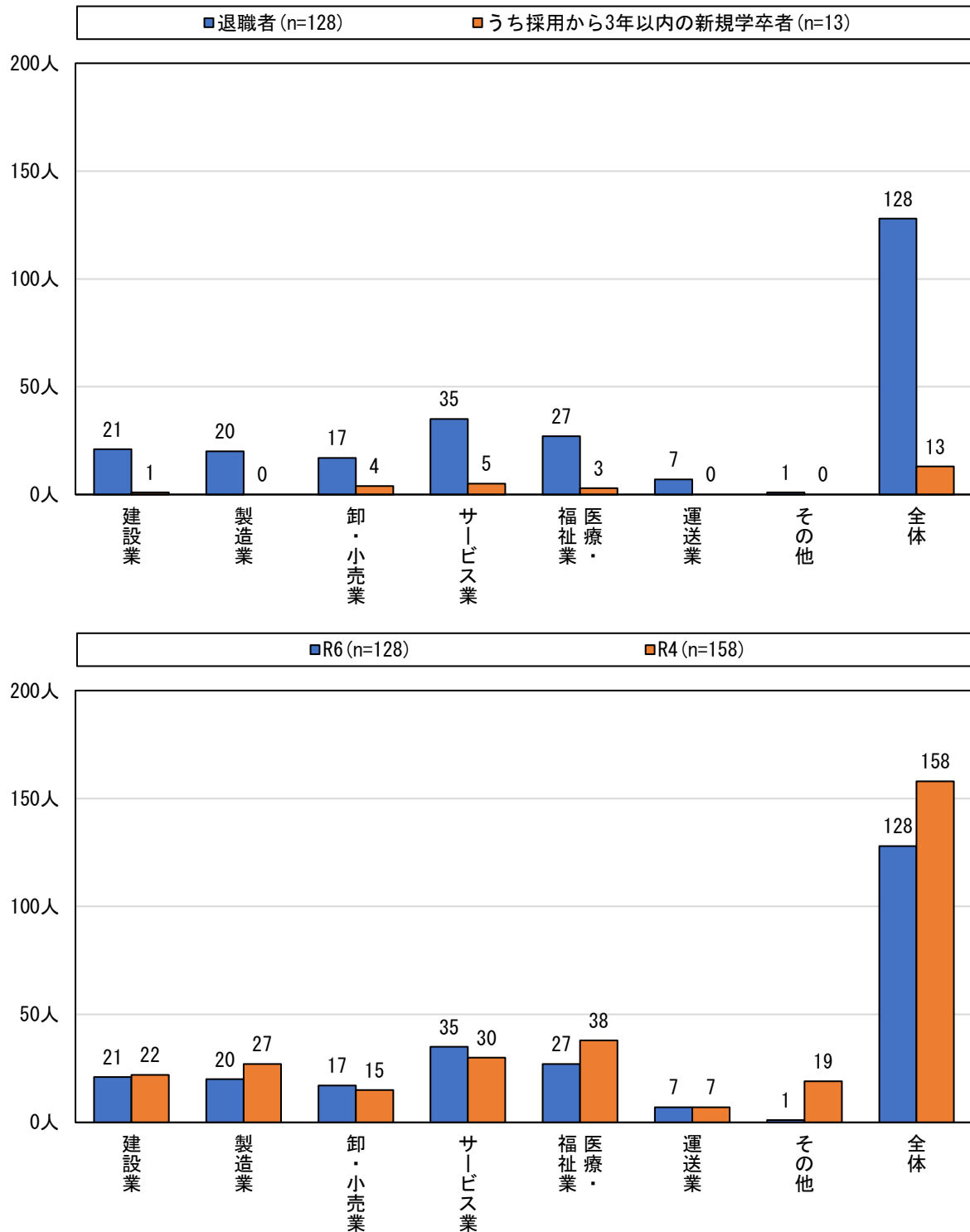
【問 9】最近 1 年間の退職者数についてお答えください。

最近 1 年間の退職者数は、128 人となっている。

業種別にみると、サービス業が 35 人で最も多く、次いで「医療・福祉業」「建設業」となっている。退職者のうち採用から 3 年以内の新規学卒者は「サービス業」が 5 人で最も多く、次いで「卸・小売業」「医療・福祉業」となっている。

令和 4 年度調査と比較すると、「サービス業」「卸・小売業」を除く業種で退職者が減少または横ばいとなっている。

図表 9 最近 1 年間の退職者数



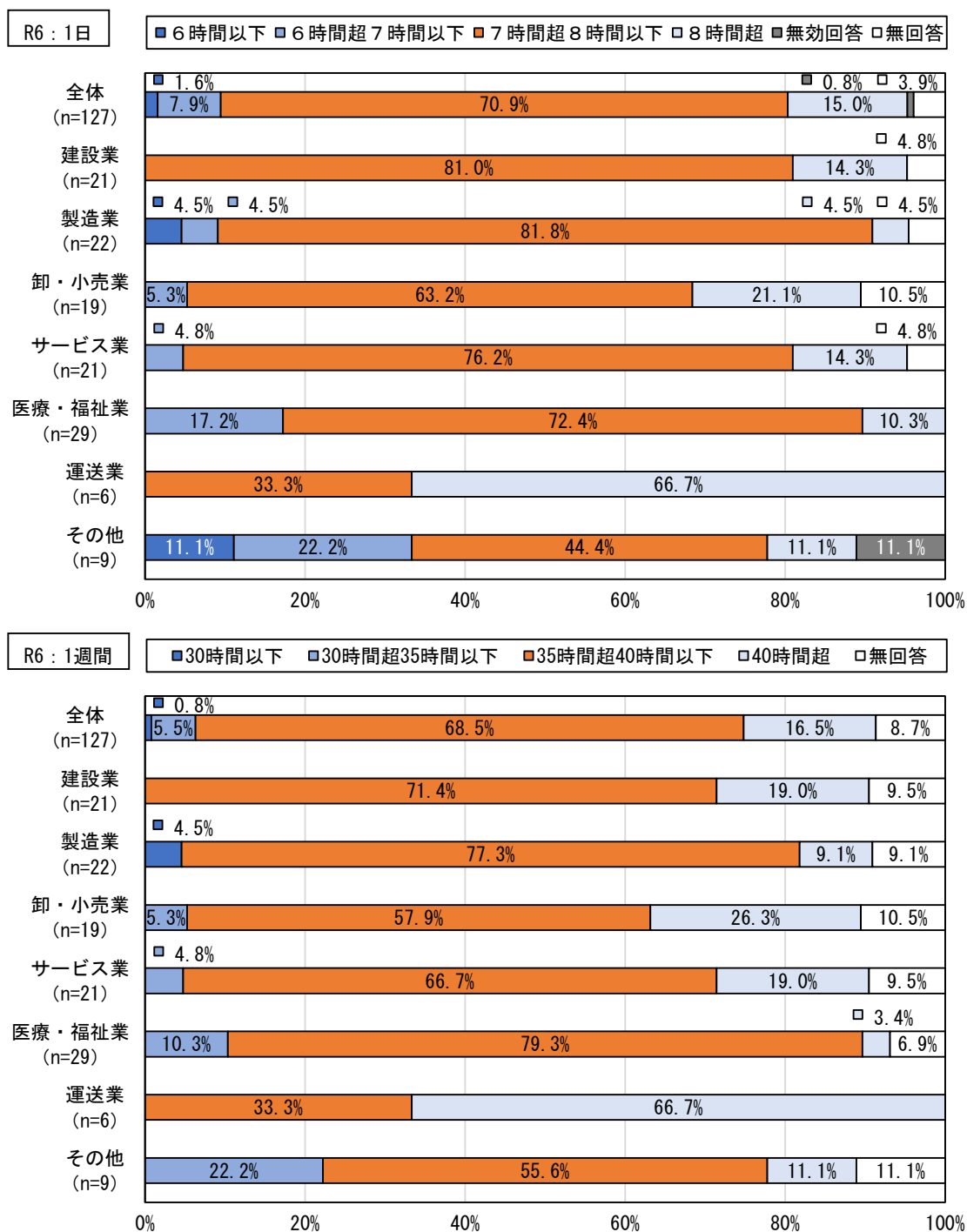
3 常用従業員の労働環境について

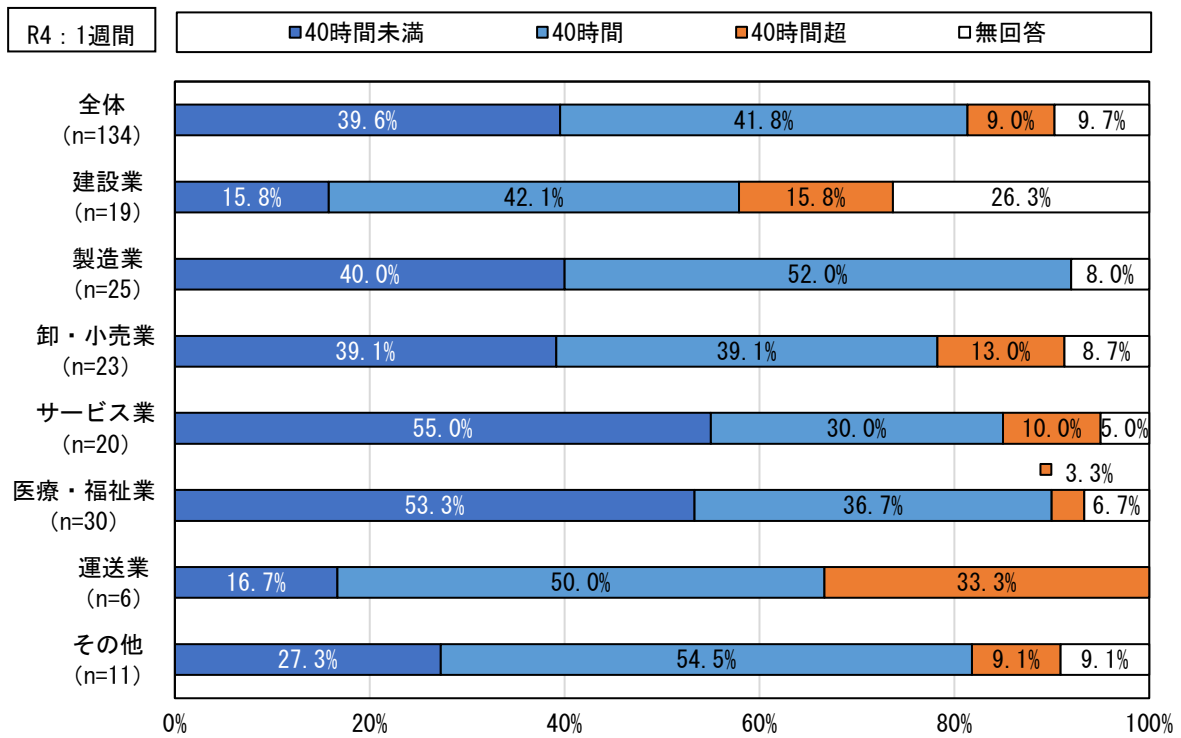
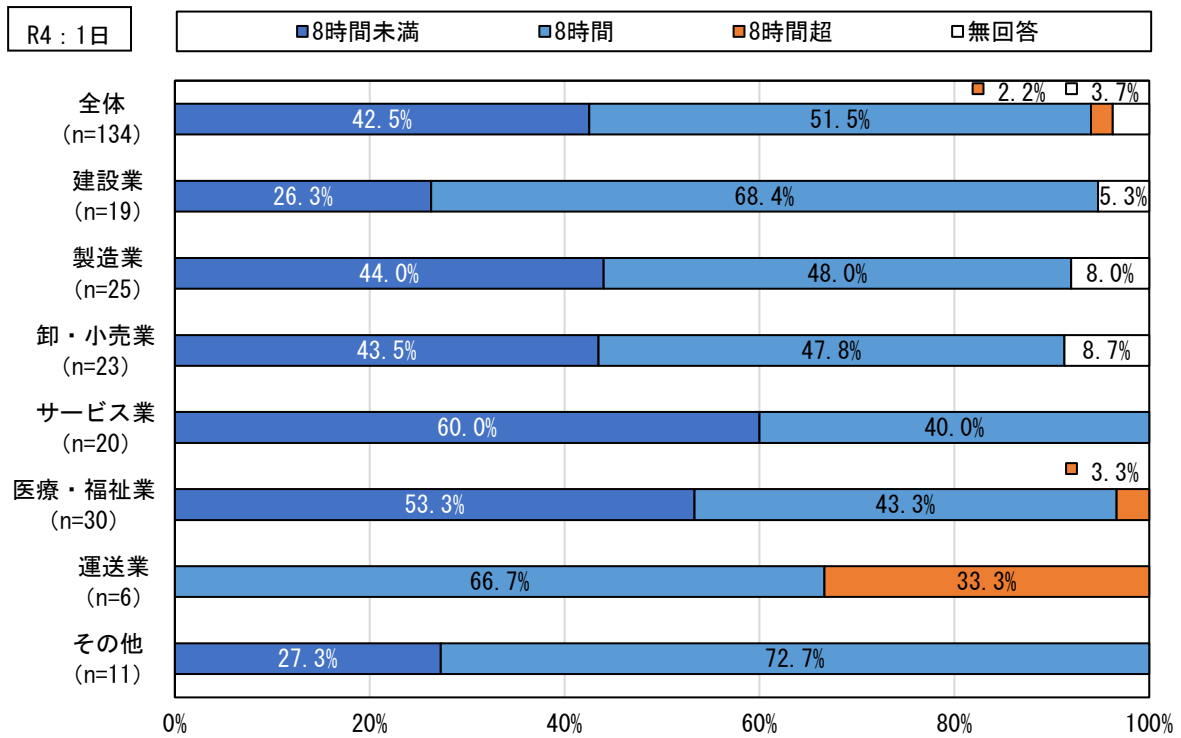
【問10】所定労働時間（1日・1週間）についてお答えください。

所定労働時間は、1日「7時間超8時間以下」、1週間「35時間超40時間以下」の割合が最も高くなっている。

業種別にみると、建設業、製造業は1日「7時間超8時間以下」、医療・福祉業は1週間「35時間超40時間以下」、運送業は1日「8時間超」かつ1週間「40時間超」、その他の業種では1日「6時間超7時間以下」かつ1週間「30時間超35時間以下」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 10 所定労働時間



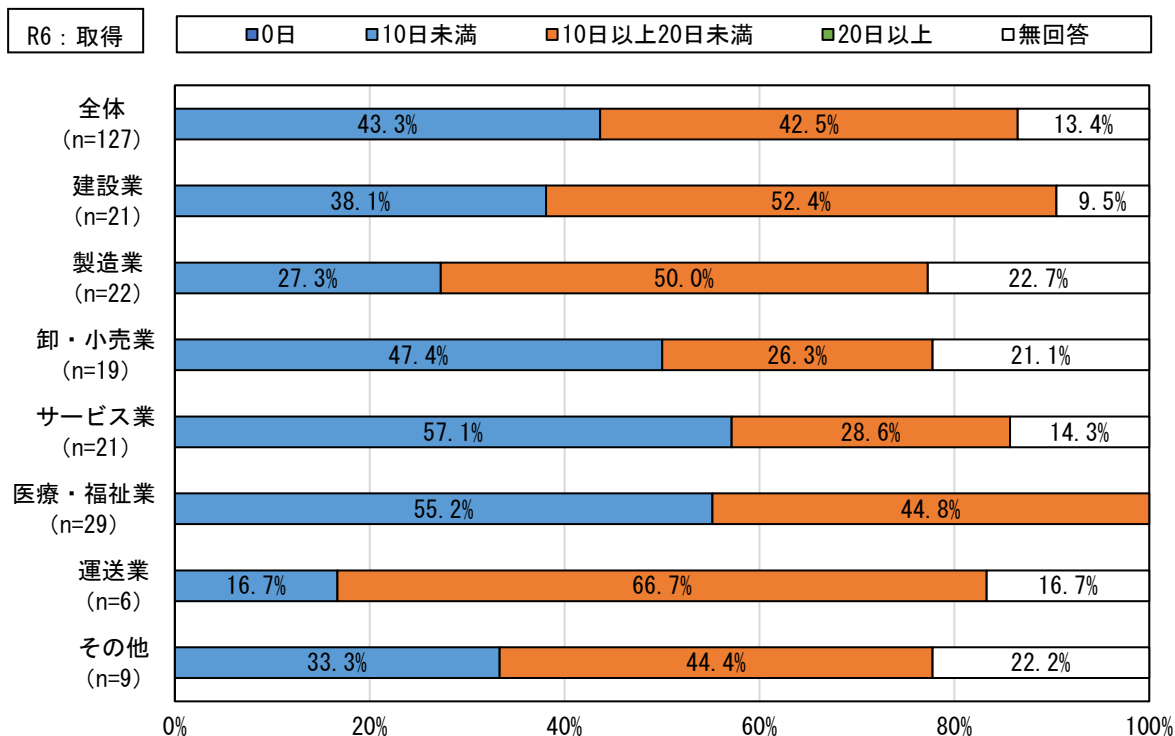
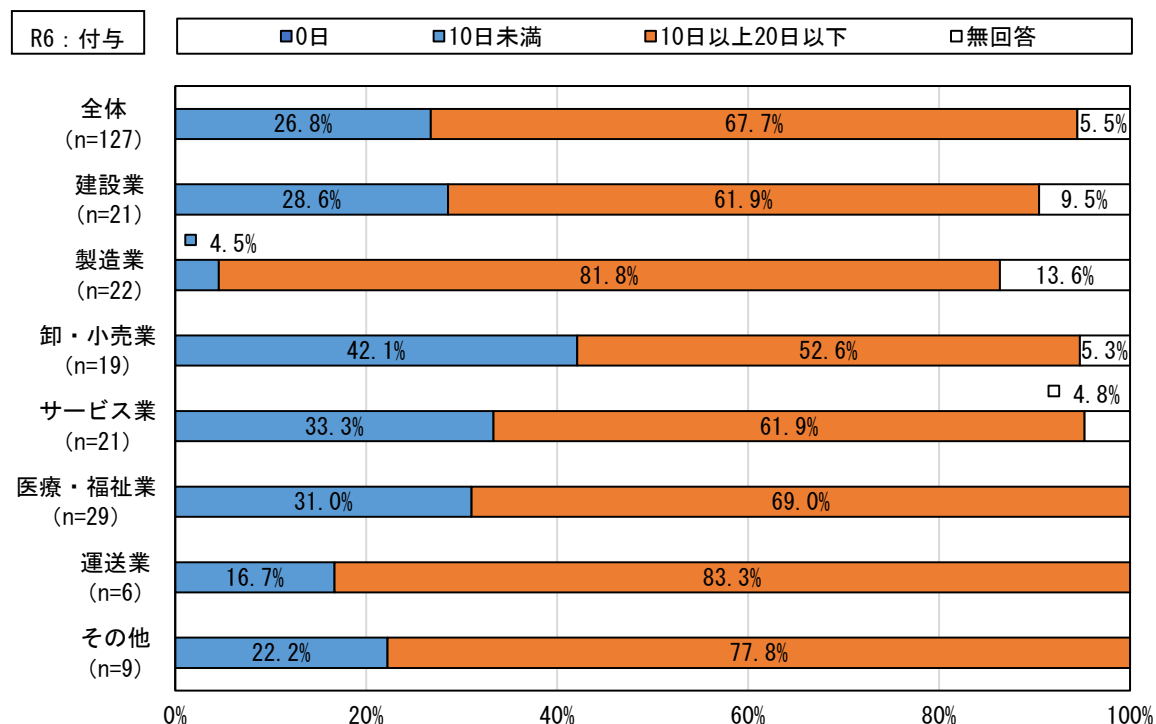


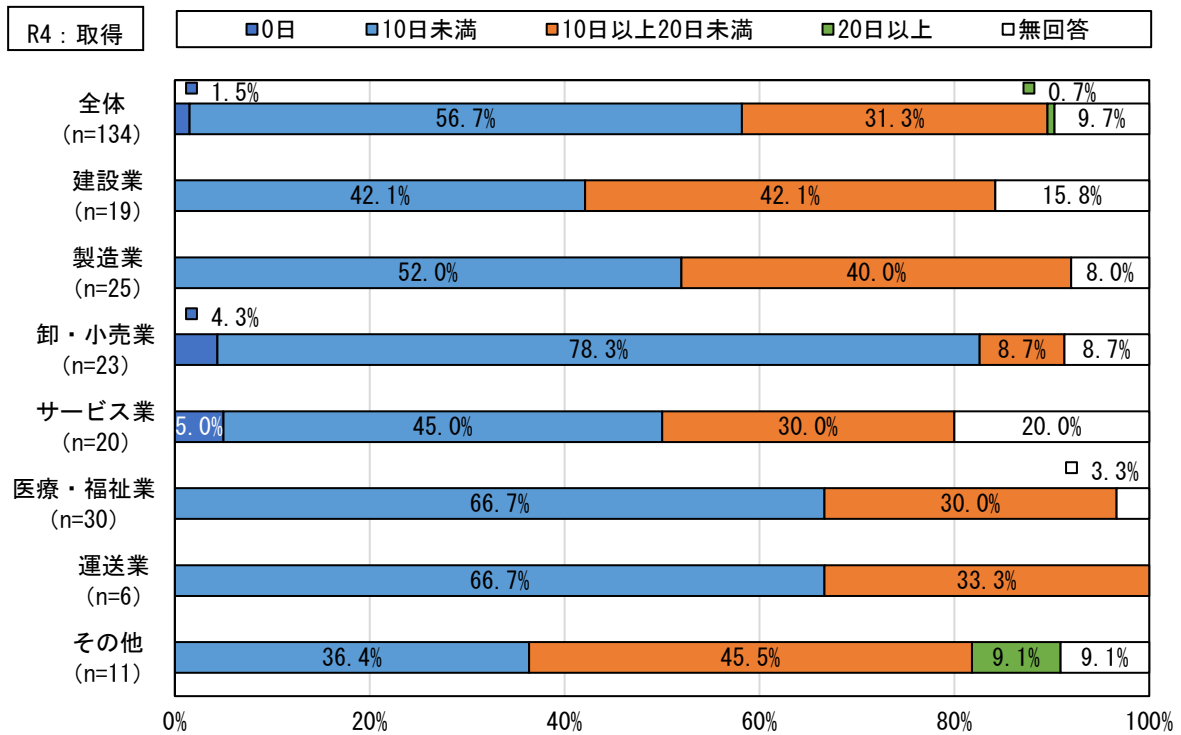
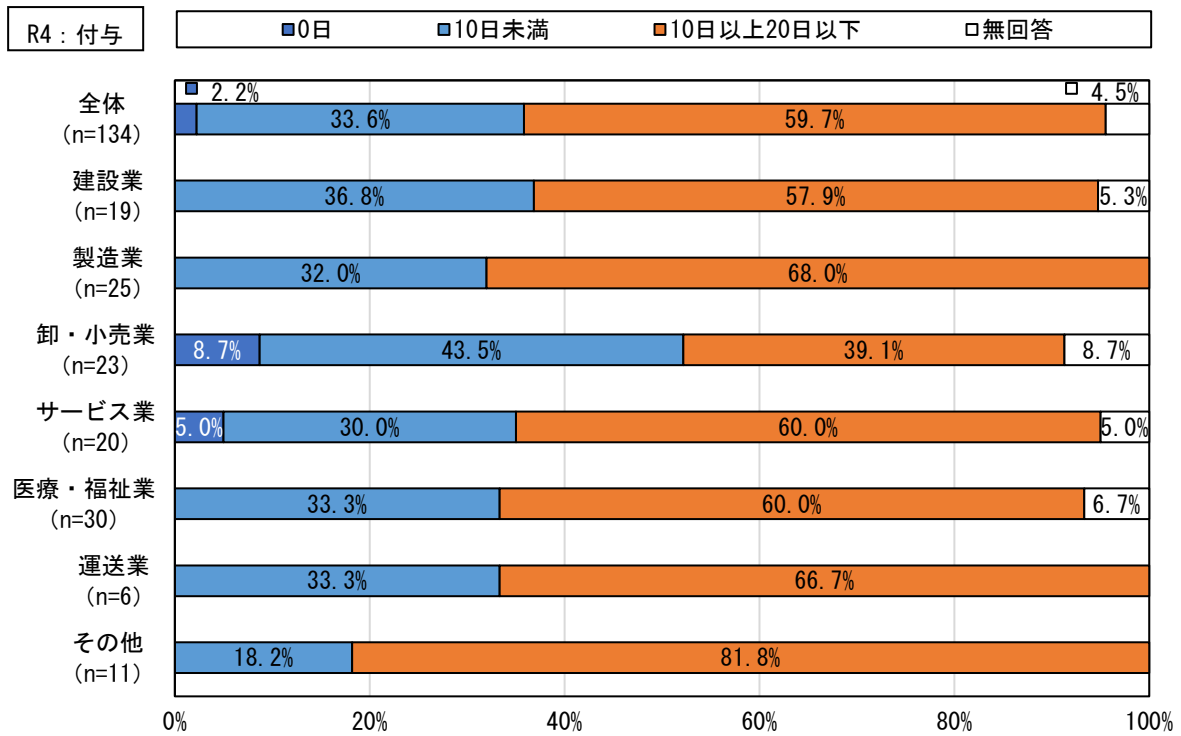
【問 1 1】最近 1 年間の従業員 1 人あたりの年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数についてお答えください。

最近 1 年間の従業員 1 人あたりの年次有給休暇の平均付与日数は、「10 日以上 20 日以下」が 67.7%を占めている。一方で、平均取得日数は、「10 日未満」が 43.3%となっている。

業種別にみると、サービス業、医療・福祉業は平均取得日数の「10 日未満」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 11 年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数



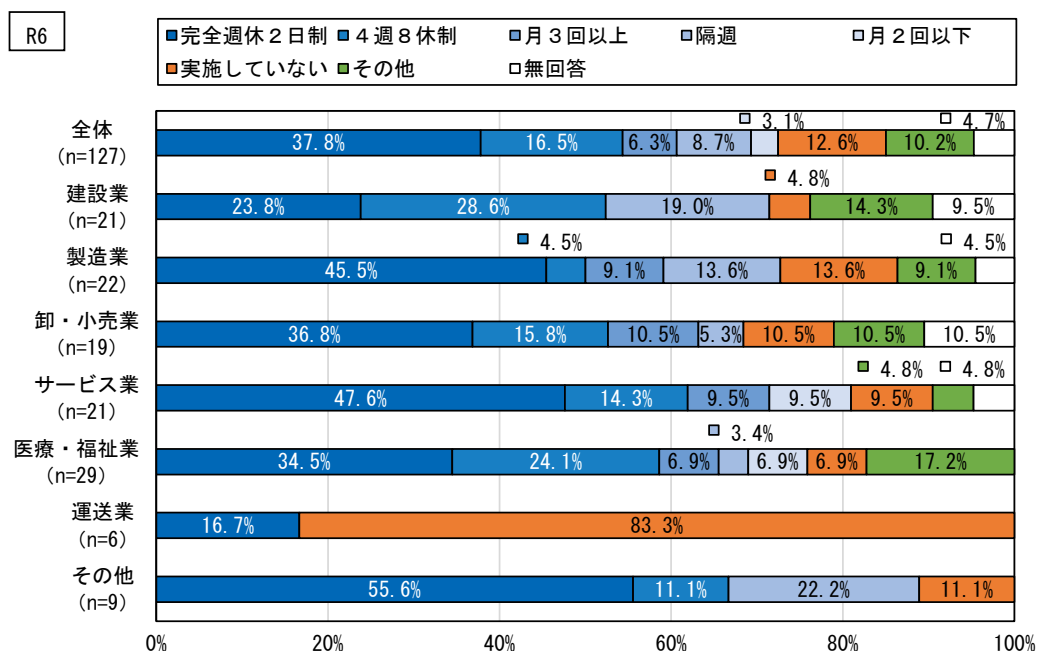


【問 12】週休 2 日制を実施していますか。

週休 2 日制の実施は、「完全週休 2 日制」が 37.8%で最も高く、「実施している（「完全週休 2 日制」「4 週 8 休制」「月 3 回以上」「隔週」「月 2 回以下）」の合計が 72.4%を占めている。

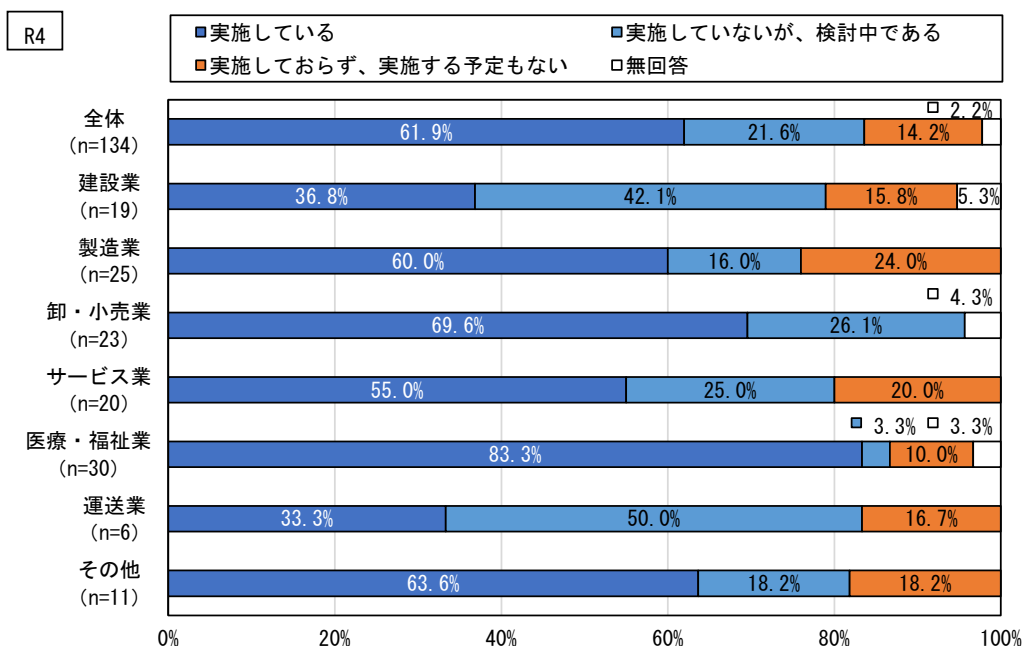
業種別にみると、建設業は「4 週 8 休制」「隔週」、運送業は「実施していない」、その他の業種は「完全週休 2 日制」「隔週」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 12 週休 2 日制の実施有無



週休 2 日制「その他」の主な内容

「変形労働時間制」「職種によって異なる」「担当により形態が異なる」「時期によって異なる」など



4 常用従業員の賃金・諸手当について

【問 13】初任給（新卒採用時）についてお答えください。

初任給（新卒採用時）について、平均額は中学卒が 191,000 円、高校卒が 186,969 円、短大・専門卒が 199,518 円、大学・大学院卒が 217,051 円となっている。

図表 13 初任給（新卒採用時）

		R6				R4			
		中学卒	高校卒	短大・専門卒	大学・大学院卒	中学卒	高校卒	短大・専門卒	大学・大学院卒
最大	建設業	200,000	256,000	250,000	300,000	200,000	230,000	220,000	250,000
	製造業	-	200,000	207,300	230,800	165,000	190,000	205,000	220,000
	卸・小売業	200,000	200,000	210,000	218,000	195,000	195,000	205,000	212,000
	サービス業	200,000	211,500	220,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
	医療・福祉業	145,000	167,400	206,400	250,000	160,500	200,000	160,500	182,200
	運送業	250,000	250,000	250,000	250,000	-	210,000	-	-
	その他	-	190,000	184,000	250,000	-	200,000	171,500	220,000
	平均	199,000	210,700	218,243	248,400	192,100	209,286	200,333	220,700
最小	建設業	160,000	150,000	187,000	200,000	155,000	155,000	170,000	185,000
	製造業	-	161,000	175,000	190,000	150,000	148,900	159,500	167,000
	卸・小売業	200,000	180,000	190,000	154,100	195,000	123,700	141,000	141,000
	サービス業	150,000	161,720	173,440	175,000	150,000	150,000	169,200	163,100
	医療・福祉業	145,000	144,700	151,000	161,500	139,900	140,000	151,000	156,000
	運送業	250,000	201,000	250,000	250,000	-	190,000	-	-
	その他	-	166,800	184,000	210,000	-	140,000	144,000	150,000
	平均	181,000	166,460	187,206	191,514	157,980	149,657	155,783	160,350
平均	建設業	183,333	192,000	205,857	234,688	185,000	185,471	204,000	222,000
	製造業	-	180,000	188,825	208,100	155,000	166,469	183,885	197,545
	卸・小売業	200,000	185,250	196,917	197,720	195,000	168,528	173,083	186,357
	サービス業	176,667	188,317	197,368	208,963	195,000	174,314	199,486	201,510
	医療・福祉業	145,000	160,614	173,660	189,886	153,100	157,505	156,295	162,467
	運送業	250,000	223,667	250,000	250,000	-	197,500	-	-
	その他	-	178,933	184,000	230,000	-	162,300	160,524	182,938
	平均	191,000	186,969	199,518	217,051	176,620	173,155	179,545	192,136

【問 14】 常用従業員全体の平均の基本給についてお答えください。

男性の常用従業員全体の平均の基本給は、「20 万円以上 25 万円未満」「25 万円以上 30 万円未満」がそれぞれ 18.1%で最も高く、『30 万円未満』が全体の 47.2%となっている。

女性の常用従業員の平均の基本給は、「20 万円未満」が 32.3%で最も高く、『25 万円未満』が全体の 58.3%を占めている。

業種別にみると、男性は建設業の「25 万円以上 30 万円未満」「30 万円以上 35 万円未満」、卸・小売業の「20 万円以上 25 万円未満」、運送業の「20 万円未満」「20 万円以上 25 万円未満」、その他の業種の「20 万円未満」の割合が全体と比べて高くなっている。女性は医療・福祉業の「20 万円以上 25 万円未満」、運送業の「20 万円未満」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 14 常用従業員全体の平均の基本給

R6・男性 業種	20万未満	20万以上 25万未満	25万以上 30万未満	30万以上 35万未満	35万以上	無効回答	無回答	合計
① 建設業 (n=21)	0 0.0%	3 14.3%	7 33.3%	5 23.8%	1 4.8%	0 0.0%	5 23.8%	21 100.0%
② 製造業 (n=22)	4 18.2%	4 18.2%	5 22.7%	2 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 31.8%	22 100.0%
③ 卸・小売業 (n=19)	0 0.0%	6 31.6%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	11 57.9%	19 100.0%
④ サービス業 (n=21)	3 14.3%	2 9.5%	4 19.0%	2 9.5%	1 4.8%	0 0.0%	9 42.9%	21 100.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	3 10.3%	4 13.8%	6 20.7%	3 10.3%	0 0.0%	1 3.4%	12 41.4%	29 100.0%
⑥ 運送業 (n=6)	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
⑦ その他 (n=9)	2 22.2%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 55.6%	9 100.0%
全体 (n=127)	14 11.0%	23 18.1%	23 18.1%	15 11.8%	2 1.6%	1 0.8%	49 38.6%	127 100.0%

R6・女性 業種	20万未満	20万以上 25万未満	25万以上 30万未満	30万以上 35万未満	35万以上	無効回答	無回答	合計
① 建設業 (n=21)	5 23.8%	7 33.3%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	7 33.3%	21 100.0%
② 製造業 (n=22)	9 40.9%	3 13.6%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 40.9%	22 100.0%
③ 卸・小売業 (n=19)	4 21.1%	4 21.1%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 52.6%	19 100.0%
④ サービス業 (n=21)	8 38.1%	5 23.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 38.1%	21 100.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	9 31.0%	12 41.4%	2 6.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%	5 17.2%	29 100.0%
⑥ 運送業 (n=6)	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
⑦ その他 (n=9)	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 77.8%	9 100.0%
全体 (n=127)	41 32.3%	33 26.0%	5 3.9%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	46 36.2%	127 100.0%

R4・男性	20万未満	20万以上 25万未満	25万以上 30万未満	30万以上 35万未満	35万以上	無効回答	無回答	合計
業種								
① 建設業 (n=19)	1 5.3%	1 5.3%	8 42.1%	3 15.8%	4 21.1%	0 0.0%	2 10.5%	19 100.0%
② 製造業 (n=25)	7 28.0%	9 36.0%	5 20.0%	1 4.0%	0 0.0%	1 4.0%	2 8.0%	25 100.0%
③ 卸・小売業 (n=23)	5 21.7%	5 21.7%	3 13.0%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	8 34.8%	23 100.0%
④ サービス業 (n=20)	3 15.0%	4 20.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	9 45.0%	20 100.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	3 10.0%	4 13.3%	2 6.7%	3 10.0%	1 3.3%	0 0.0%	17 56.7%	30 100.0%
⑥ 運送業 (n=6)	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	6 100.0%
⑦ その他 (n=11)	2 18.2%	3 27.3%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 36.4%	11 100.0%
全体 (n=134)	24 17.9%	27 20.1%	23 17.2%	9 6.7%	5 3.7%	3 2.2%	43 32.1%	134 100.0%

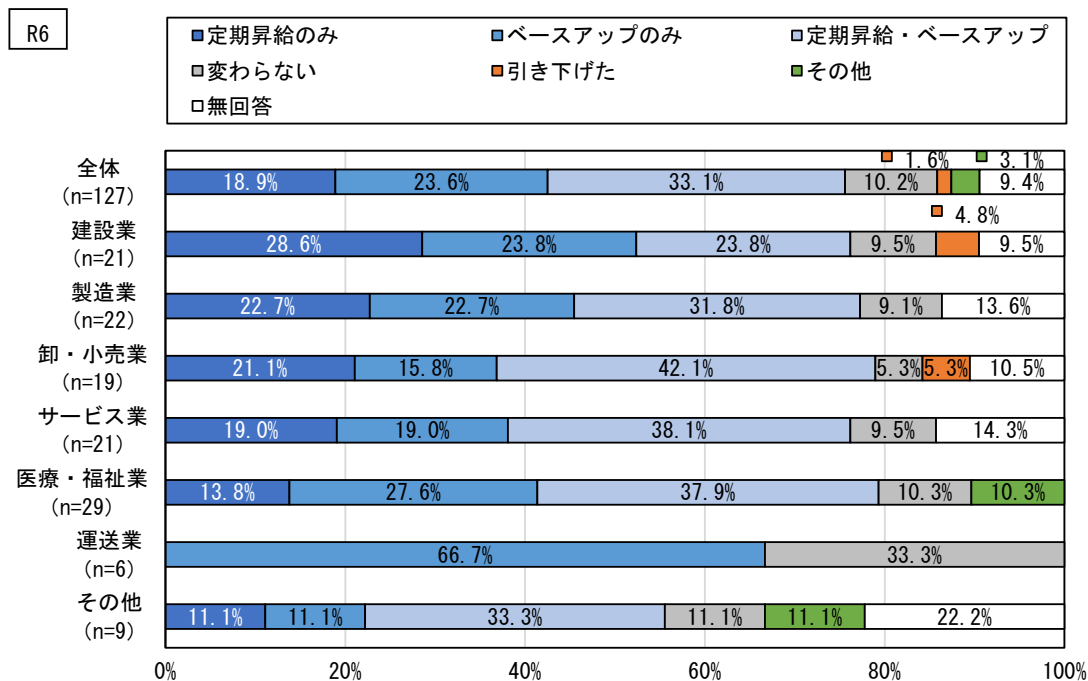
R4・女性	20万未満	20万以上 25万未満	25万以上 30万未満	30万以上 35万未満	35万以上	無効回答	無回答	合計
業種								
① 建設業 (n=19)	8 42.1%	3 15.8%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	19 100.0%
② 製造業 (n=25)	15 60.0%	6 24.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	3 12.0%	25 100.0%
③ 卸・小売業 (n=23)	8 34.8%	6 26.1%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	7 30.4%	23 100.0%
④ サービス業 (n=20)	6 30.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	10 50.0%	20 100.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	9 30.0%	6 20.0%	1 3.3%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	13 43.3%	30 100.0%
⑥ 運送業 (n=6)	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	6 100.0%
⑦ その他 (n=11)	4 36.4%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	11 100.0%
全体 (n=134)	55 41.0%	27 20.1%	5 3.7%	2 1.5%	0 0.0%	3 2.2%	42 31.3%	134 100.0%

【問 15】賃金の引き上げの状況についてお答えください。

賃金の引き上げの状況について、「定期昇給・ベースアップ」が 33.1%で最も高く、次いで「ベースアップのみ」「定期昇給のみ」となっている。なお、「引き下げた」は 1.6%となっている。

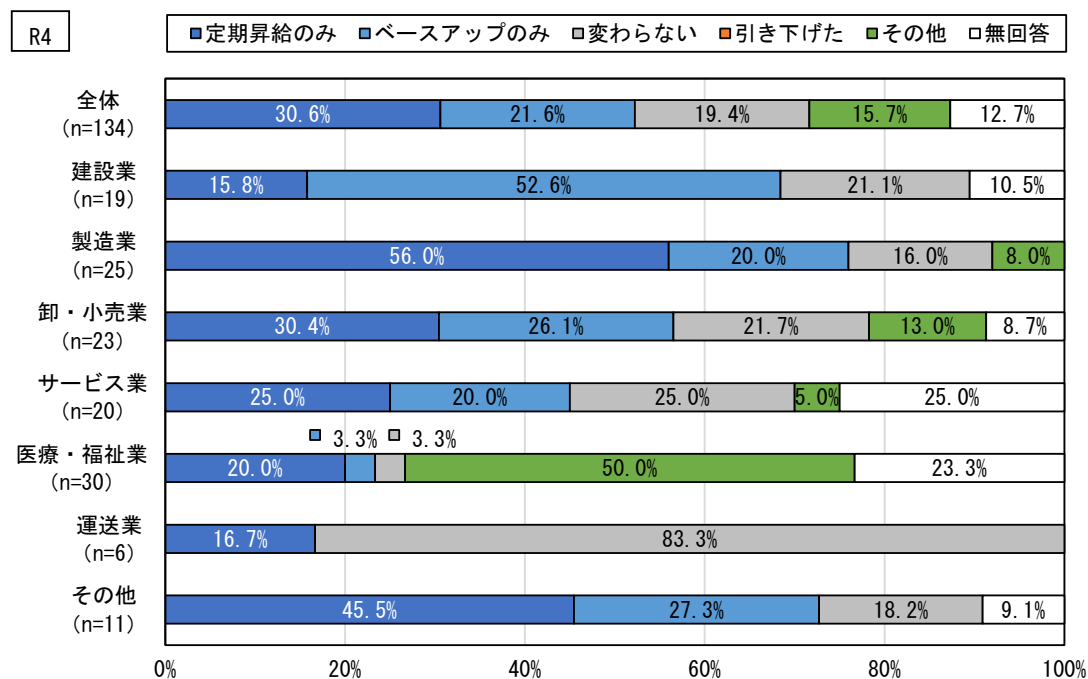
業種別にみると、運送業は「ベースアップのみ」「変わらない」が全体の割合の割合と比べて高くなっている。

図表 15 賃金の引き上げの状況



賃金の引き上げの状況「その他」の主な内容

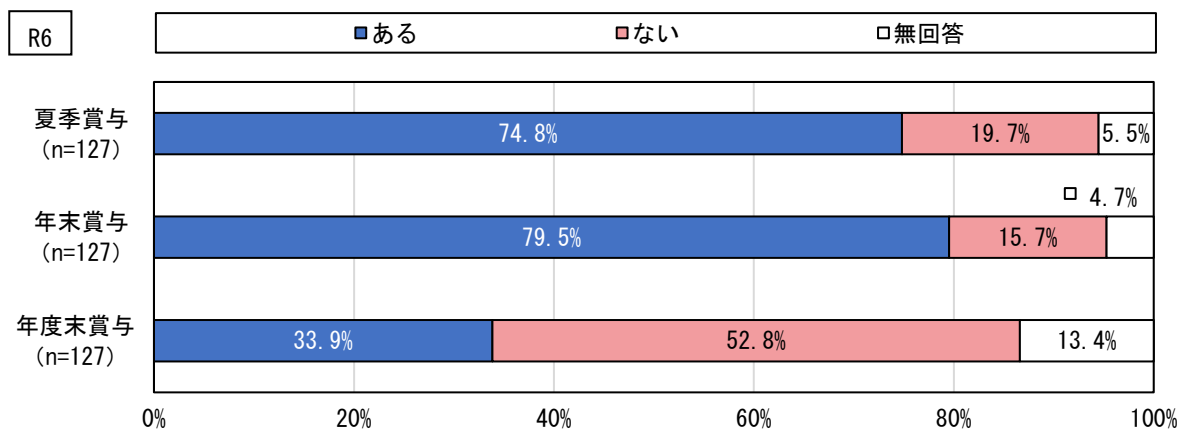
「定期昇給＋処遇改善手当の引き上げ」「定期昇給と能力に応じた昇給有」



【問 16】令和5年度実績で、支給はありましたか。

賞与別では、「夏季賞与」「年末賞与」は支給が「ある」が7割以上となっている。

図表 16- 1 賞与の支給の状況

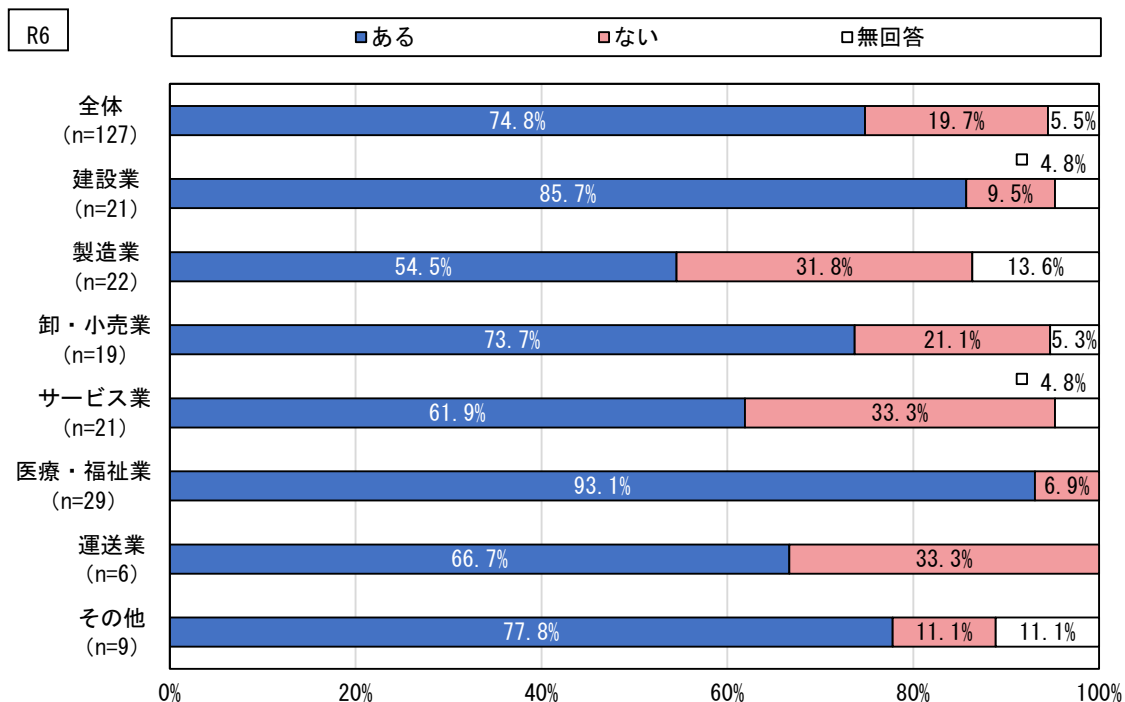


①夏季賞与

夏季賞与について、「ある」が74.8%となっている。

業種別にみると、建設業、医療・福祉業は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 16- 2 賞与の支給の状況（夏季）

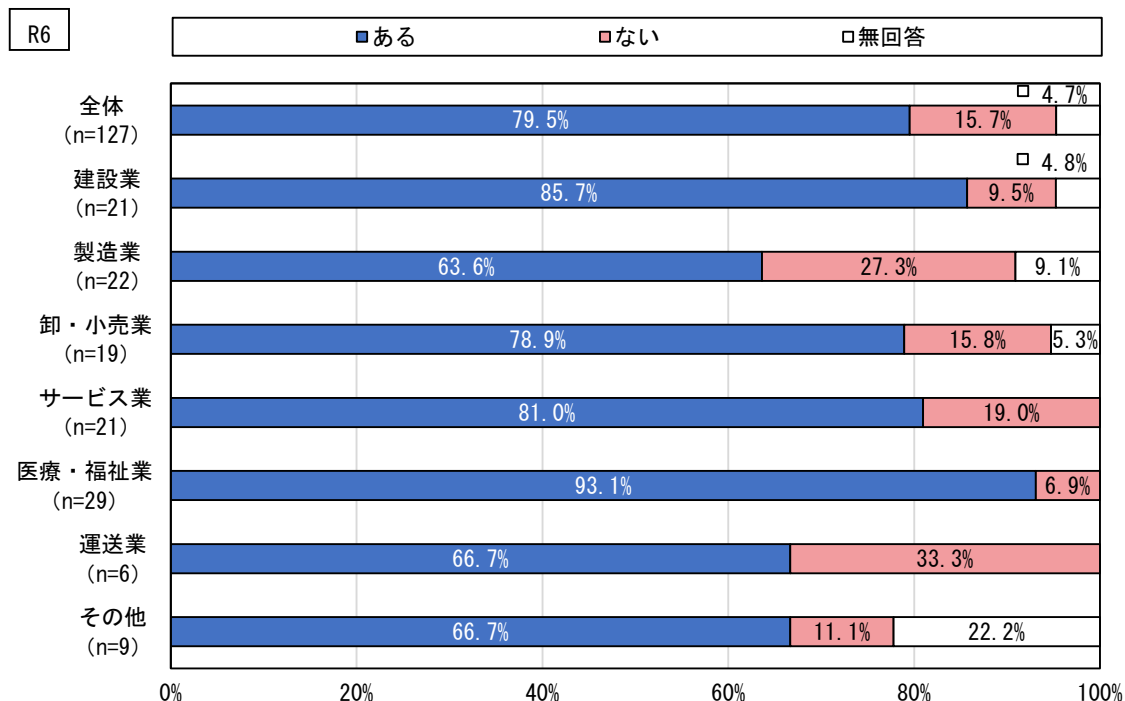


②年末賞与

年末賞与について、「ある」が79.5%となっている。

業種別にみると、医療・福祉業は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 16- 3 賞与の支給の状況（年末）

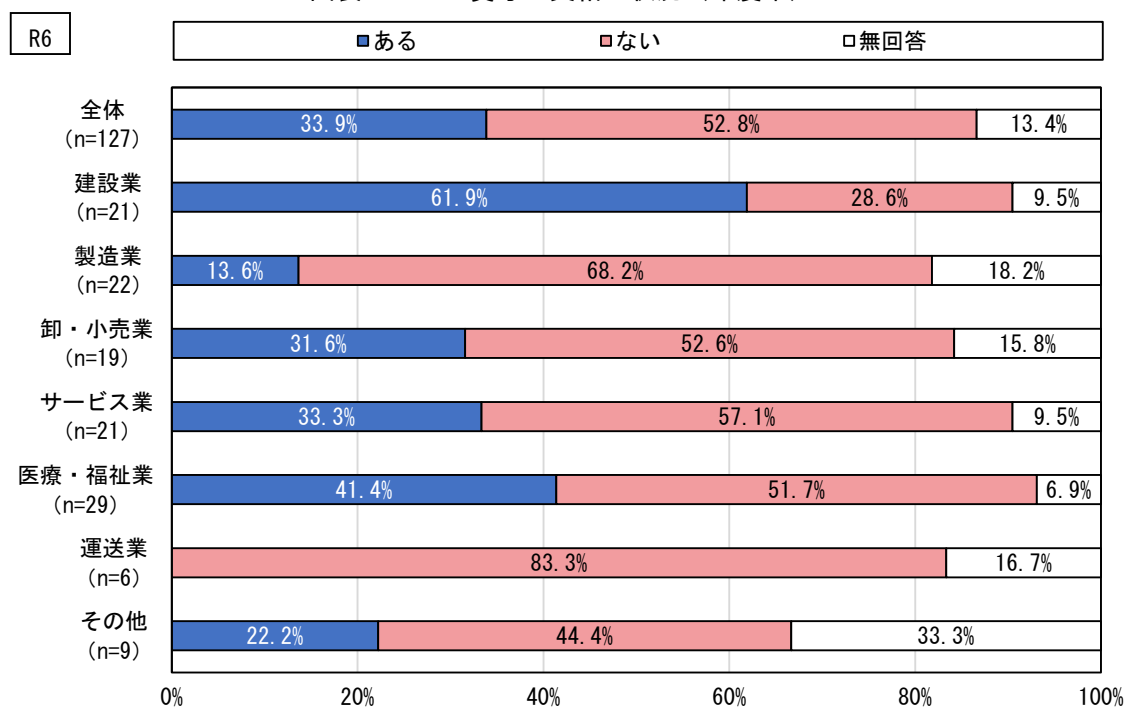


③年度末賞与

年度末賞与について、「ある」が33.9%となっている。

業種別にみると、建設業は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

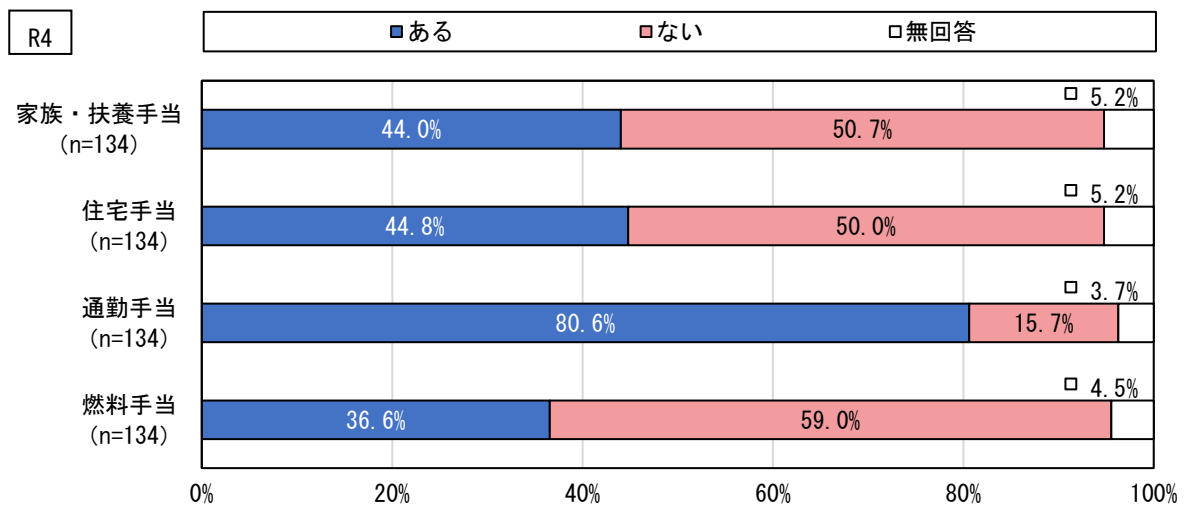
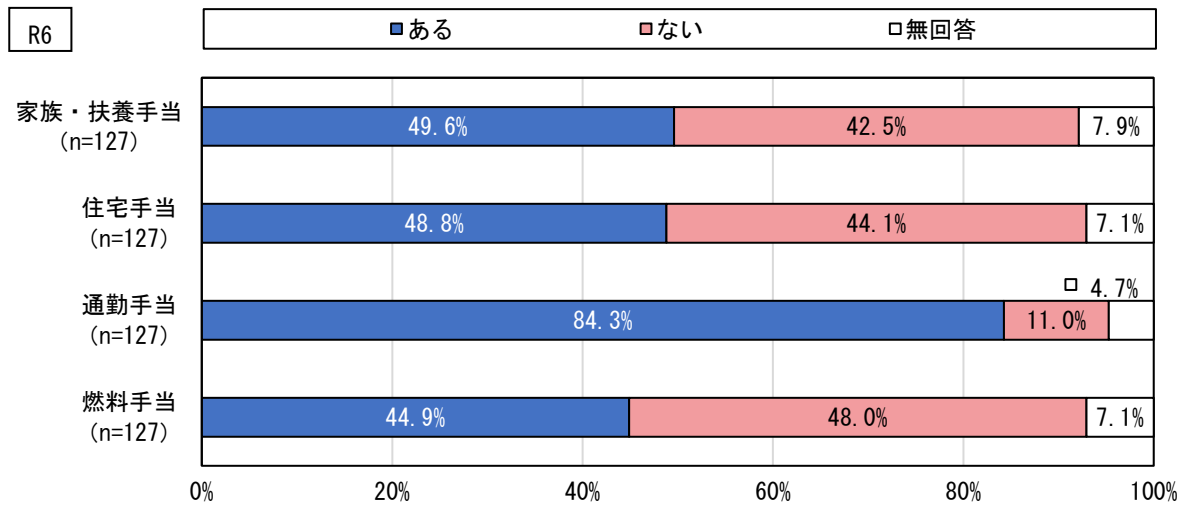
図表 16- 4 賞与の支給の状況（年度末）



【問 17】以下の手当はありますか。

支給されている手当別では、通勤手当の「ある」が84.3%で最も高くなっている。

図表 17- 1 手当の支給の状況

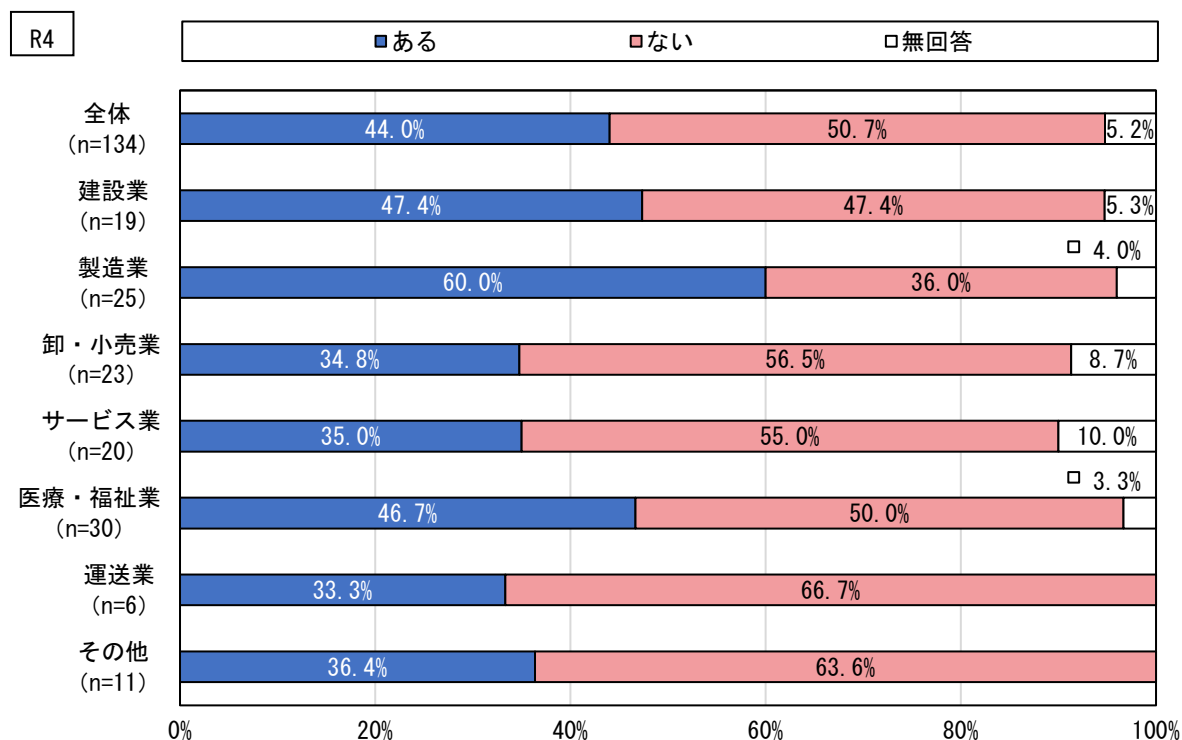
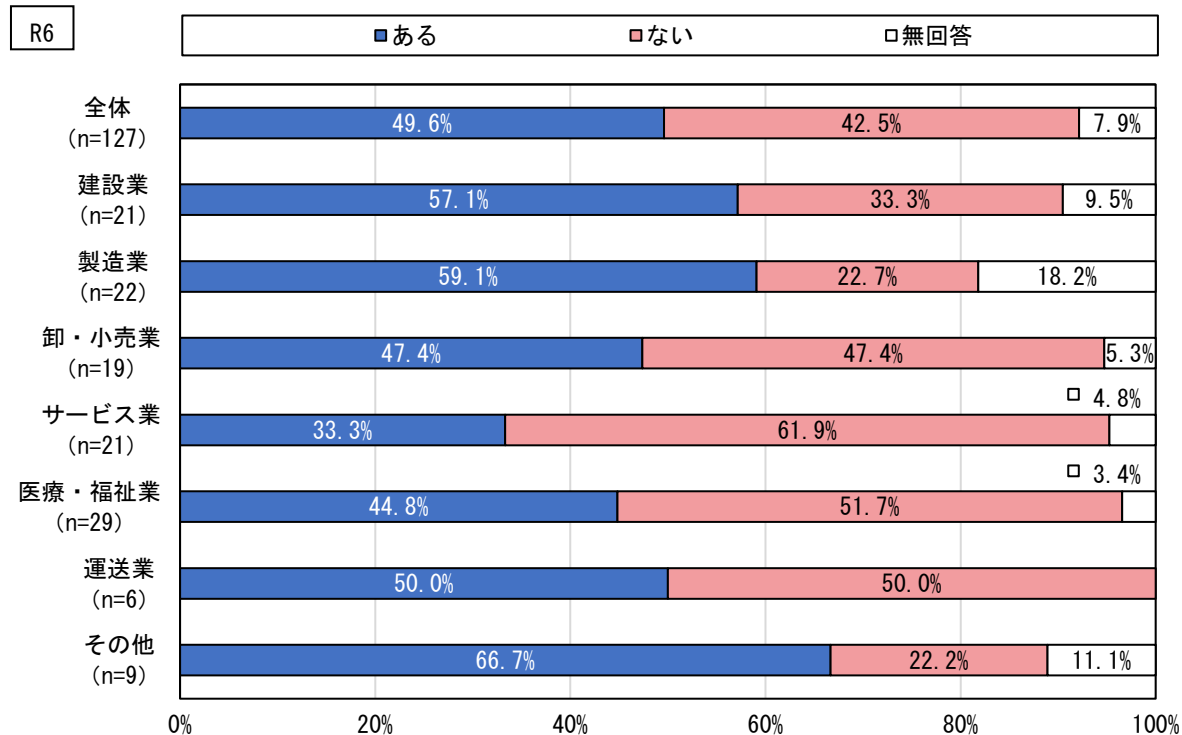


①家族・扶養手当

家族・扶養手当について、「ある」が49.6%となっている。

業種別にみると、その他の業種は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 17- 2 家族・扶養手当の有無

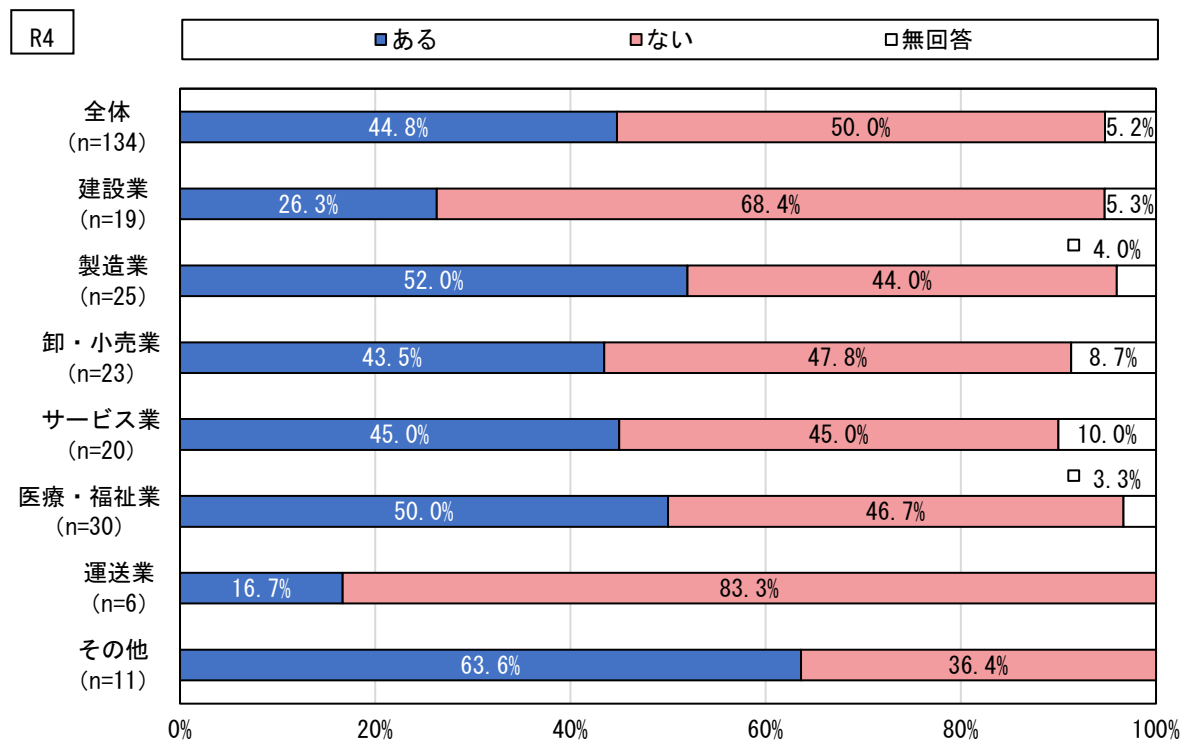
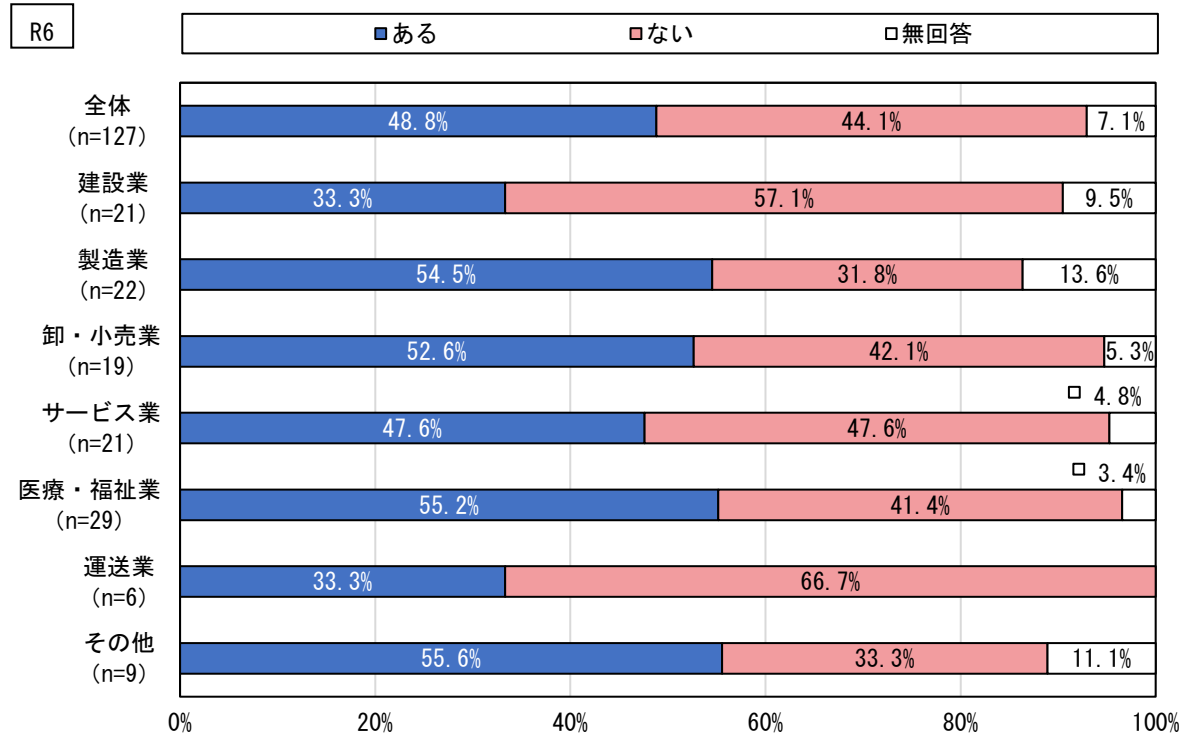


②住宅手当

住宅手当について、「ある」が48.8%となっている。

業種別にみると、建設業と運送業は「ない」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 17- 3 住宅手当の有無

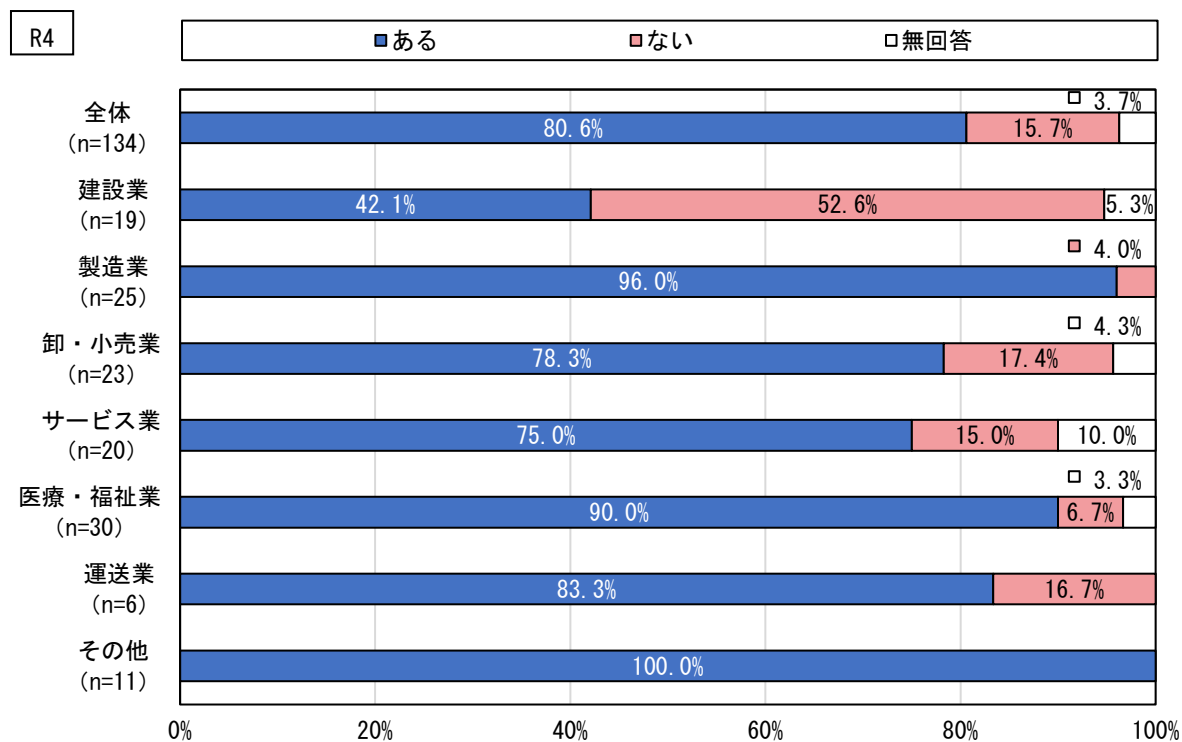
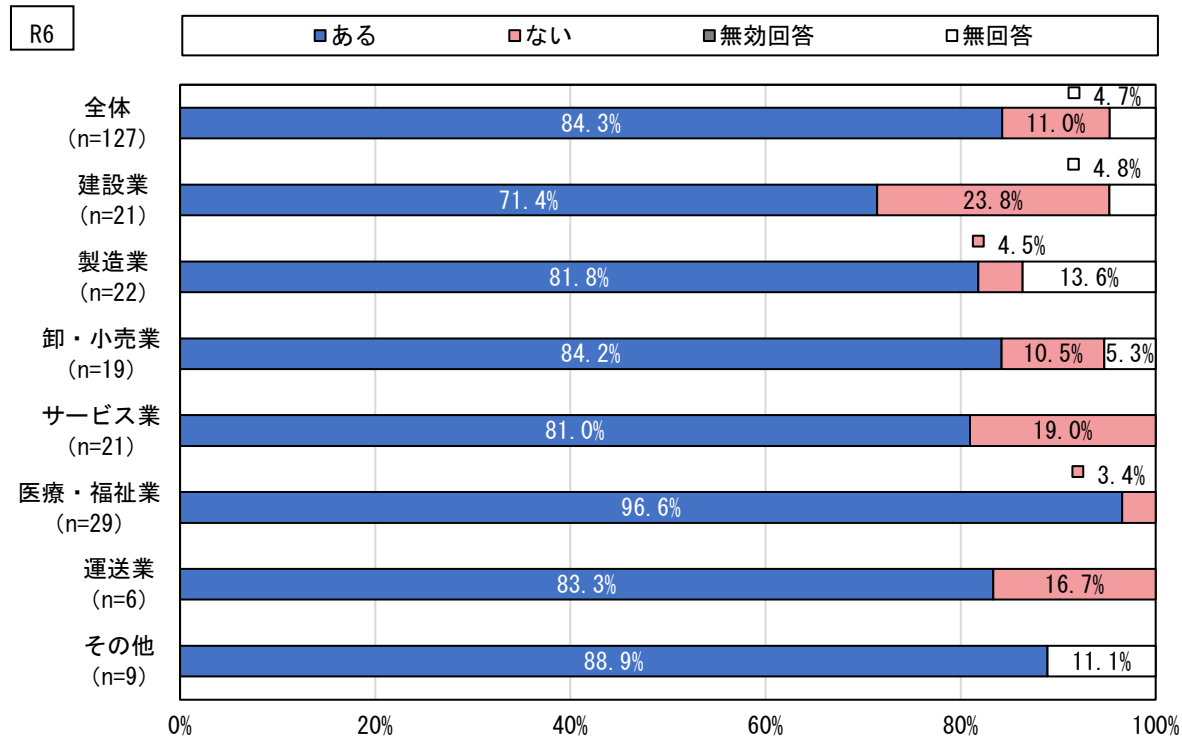


③通勤手当

通勤手当について、「ある」が84.3%となっている。

業種別にみると、医療・福祉業は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 17- 4 通勤手当の有無及び支給基準

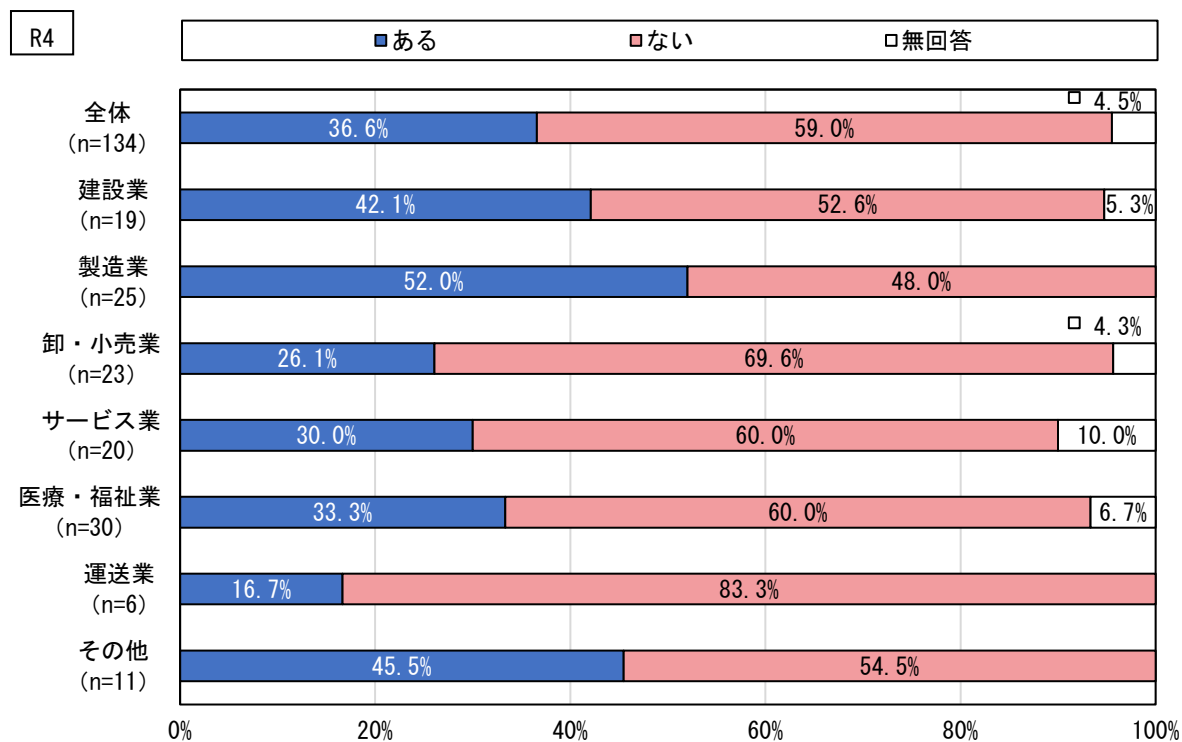
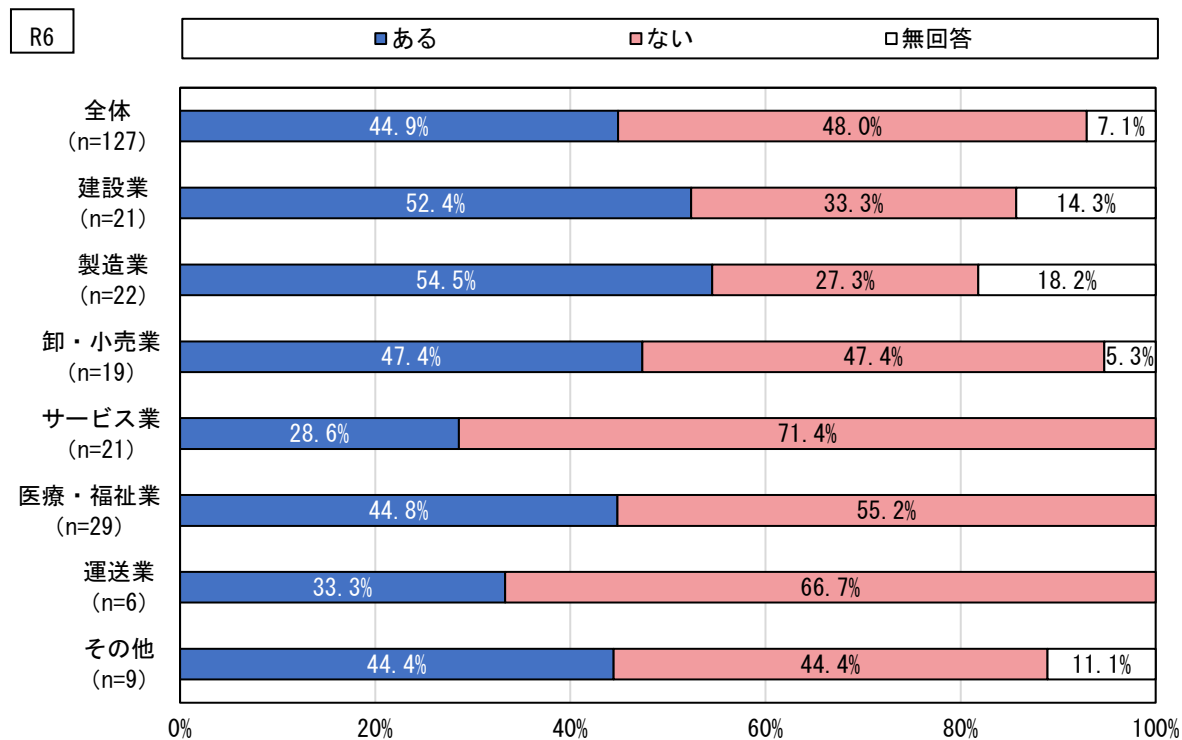


④燃料手当

燃料手当について、「ある」が44.9%となっている。

業種別にみると、サービス業、運送業は「ない」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 17- 5 燃料手当の有無及び平均額



5 パート従業員、臨時従業員・季節労働者、派遣・契約社員について

【問 18】雇用形態別の平均月給についてお答えください。

雇用形態別の平均月給の平均額は、パート従業員が 100,460 円、臨時従業員・季節労働者が 135,860 円、派遣・契約社員が 207,581 円となっている。

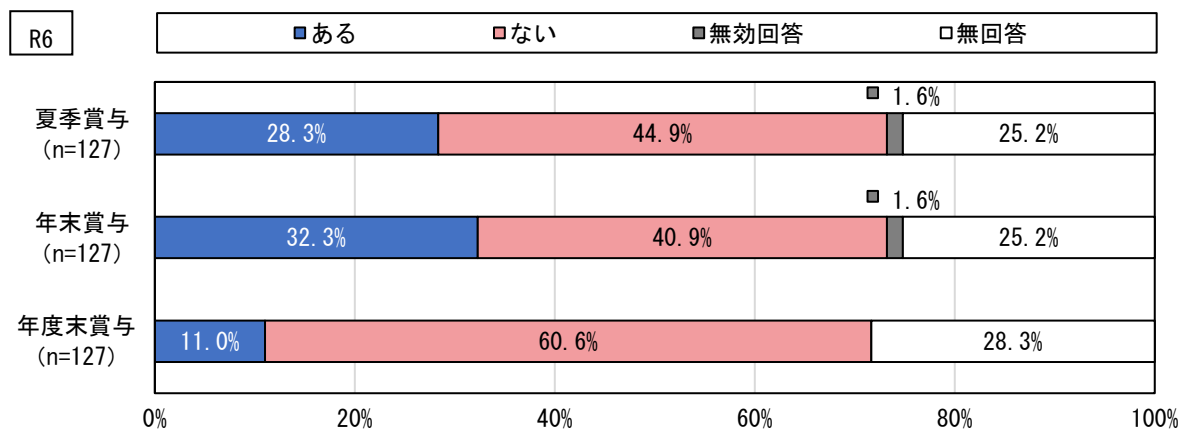
図表 18 雇用形態別の平均月給

		R6			R4	
		パート従業員	臨時従業員・ 季節労働者	派遣・ 契約社員	パート従業員	臨時従業員・ 季節労働者
最 大	建設業	150,000	270,000	－	250,000	374,918
	製造業	220,000	305,000	288,000	164,640	188,600
	卸・小売業	177,490	100,000	200,000	167,500	－
	サービス業	170,000	170,000	－	180,000	192,000
	医療・福祉業	150,000	－	230,299	226,209	16,666
	運送業	150,000	100,000	－	200,000	120,000
	その他	170,000	－	210,200	180,000	214,708
	平均	169,641	189,000	232,125	195,478	184,482
最 小	建設業	50,000	220,000	－	180,000	240,000
	製造業	75,000	50,000	180,000	12,000	70,000
	卸・小売業	73,000	100,000	120,000	57,000	－
	サービス業	20,200	20,000	－	6,000	82,000
	医療・福祉業	53,000	－	187,950	50,000	16,666
	運送業	23,000	100,000	－	80,000	120,000
	その他	50,000	－	210,200	126,000	214,708
	平均	49,171	98,000	174,538	73,000	123,896
平 均	建設業	90,000	247,550	－	226,667	303,115
	製造業	133,553	142,500	251,000	97,395	118,340
	卸・小売業	106,967	100,000	160,000	86,114	－
	サービス業	78,453	89,250	－	92,191	151,000
	医療・福祉業	95,645	－	209,125	98,909	16,666
	運送業	98,600	100,000	－	130,400	120,000
	その他	100,000	－	210,200	153,700	214,708
	平均	100,460	135,860	207,581	126,482	153,971

【問 19】令和5年度実績で、支給はありましたか。

賞与別では、「夏季賞与」「年末賞与」の支給が「ある」が約3割となっている。

図表 19- 1 賞与の支給の状況

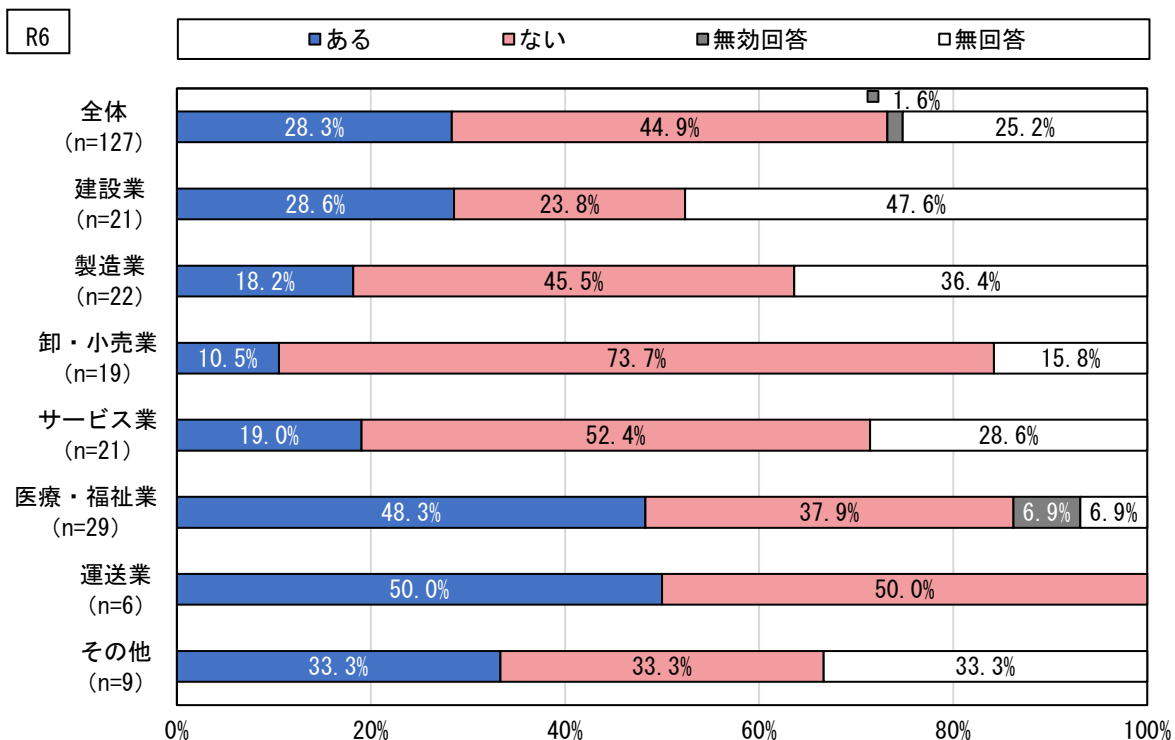


①夏季賞与

夏季賞与について、「ある」が28.3%となっている。

業種別にみると、医療・福祉業、運送業は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 19- 2 賞与の支給の状況（夏季）

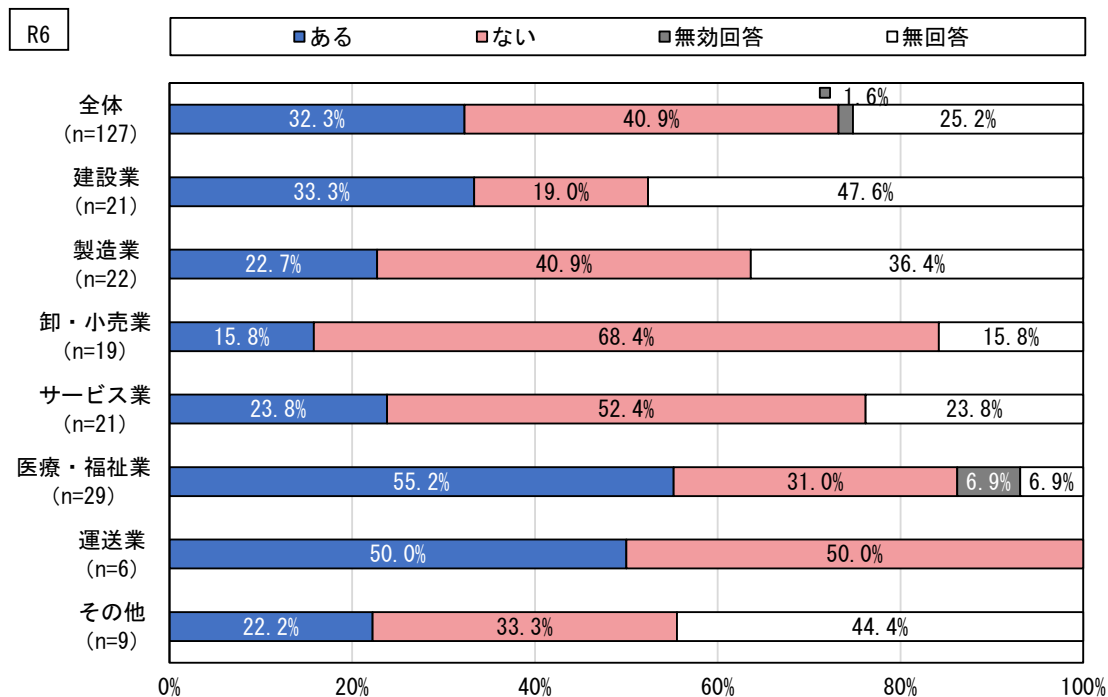


②年末賞与

年末賞与について、「ある」が32.3%となっている。

業種別にみると、医療・福祉業、運送業は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 19- 3 賞与の支給の状況（年末）

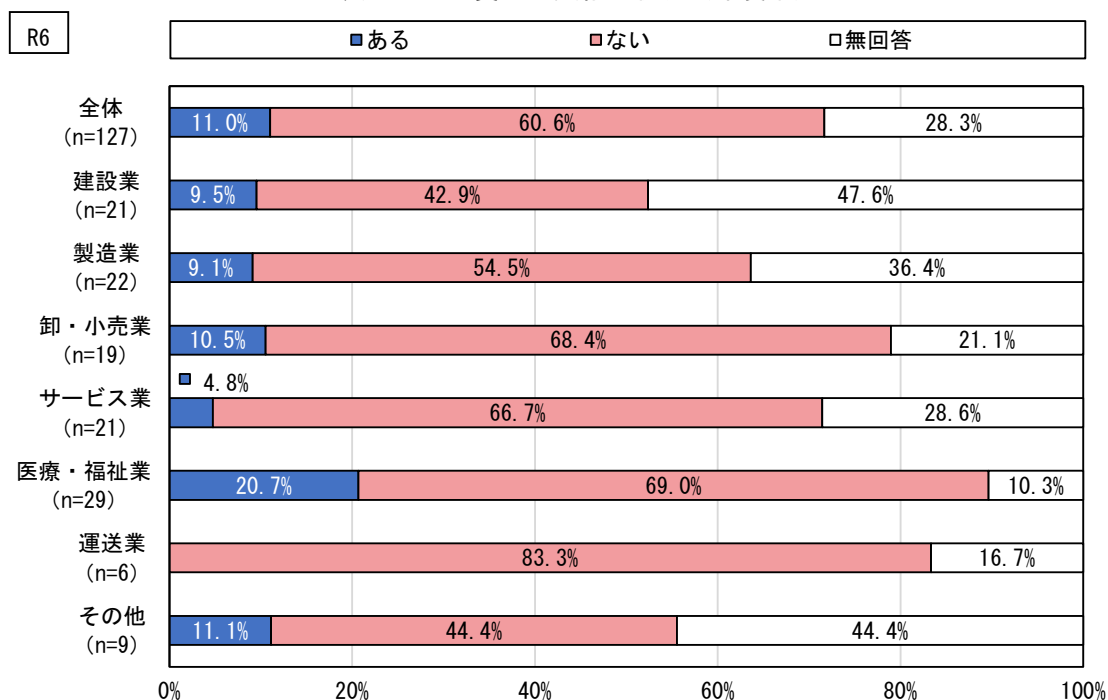


③年度末賞与

年度末賞与について、「ある」が11.0%となっている。

業種別にみると、運送業は「ない」の割合が全体と比べて高くなっている。

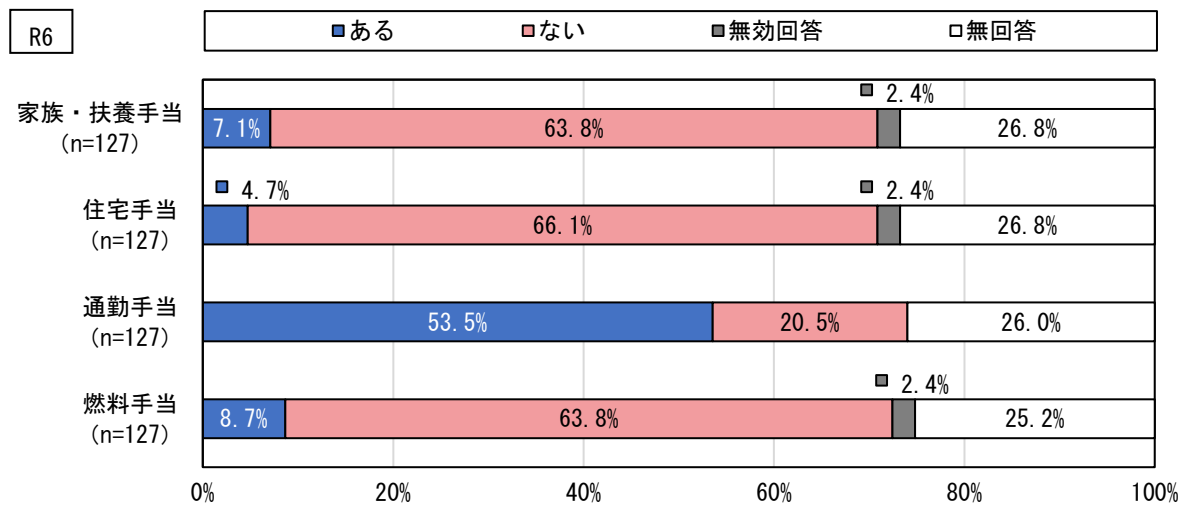
図表 19- 4 賞与の支給の状況（年度末）



【問20】以下の手当はありますか。

支給がある手当は、「通勤手当」が53.5%で最も高くなっている。

図表 20- 1 手当の支給の状況

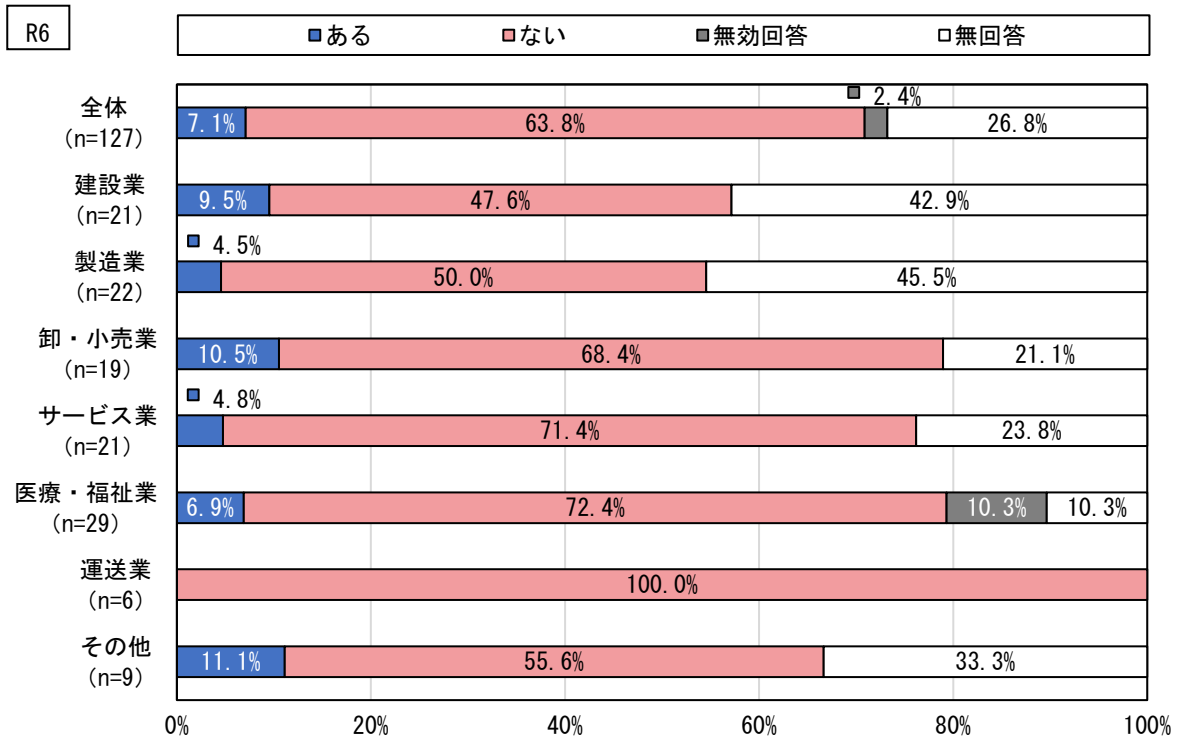


①家族・扶養手当

家族・扶養手当について、「ある」が7.1%となっている。

業種別にみると、運送業は全ての事業所が「ない」となっている。

図表 20- 2 家族・扶養手当の有無

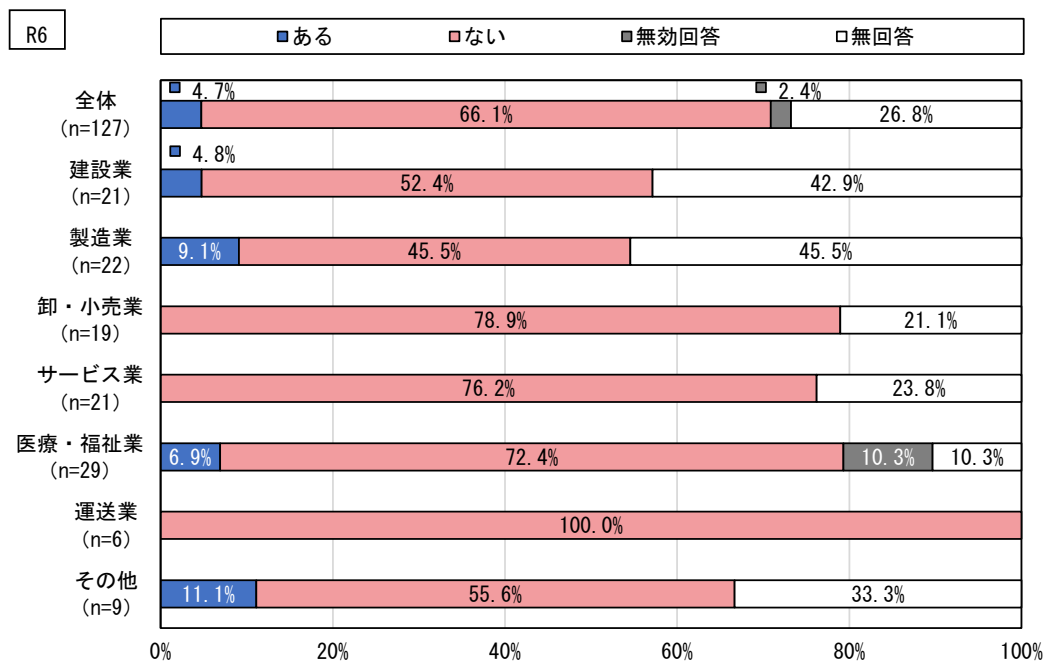


②住宅手当

住宅手当について、「ある」が4.7%となっている。

業種別にみると、卸・小売業、サービス業は「ない」の割合が全体と比べて高くなっており、
運送業は全ての事業所が「ない」となっている。

図表 20- 3 住宅手当の有無

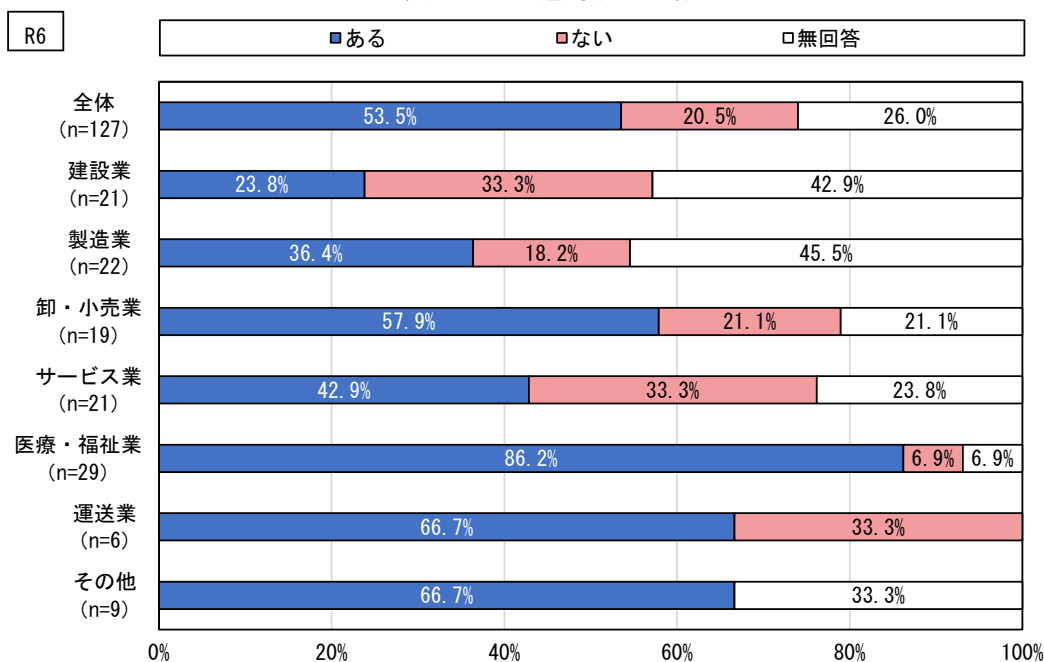


③通勤手当

通勤手当について、「ある」が53.5%となっている。

業種別にみると、医療・福祉業、運送業、その他の業種は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 20- 4 通勤手当の有無

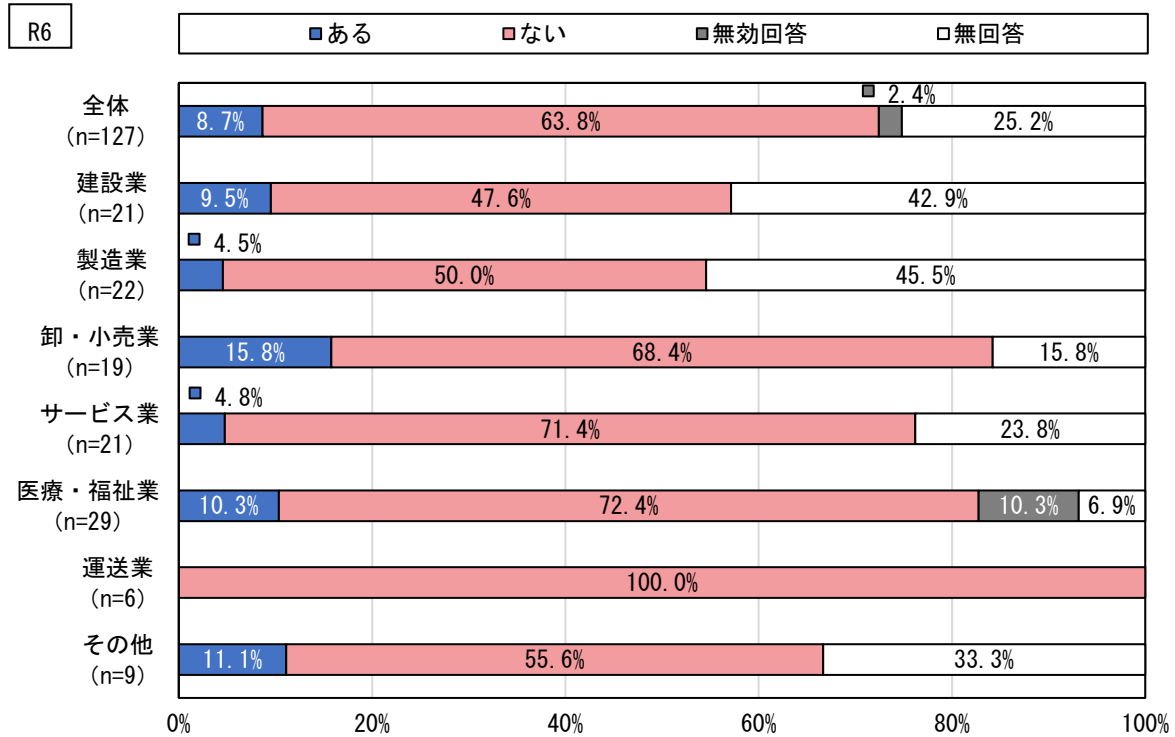


④燃料手当

燃料手当について、「ある」が8.7%となっている。

事業所別にみると、運送業は全ての事業所が「ない」となっている。

図表 20- 5 燃料手当の有無

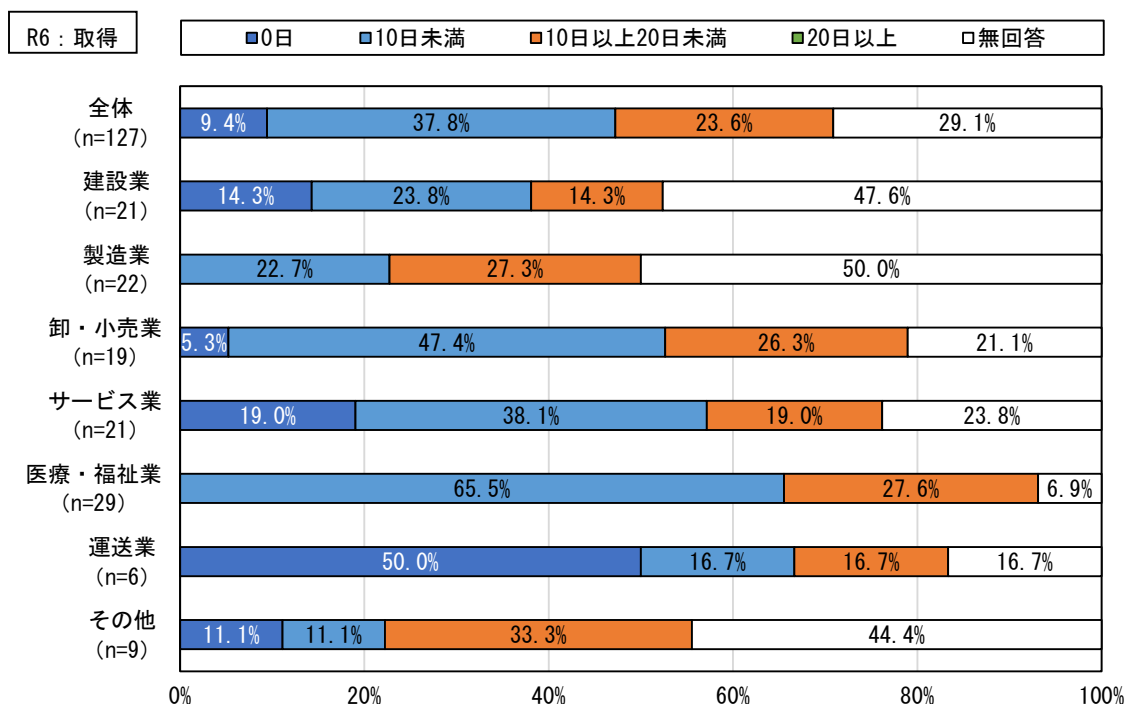
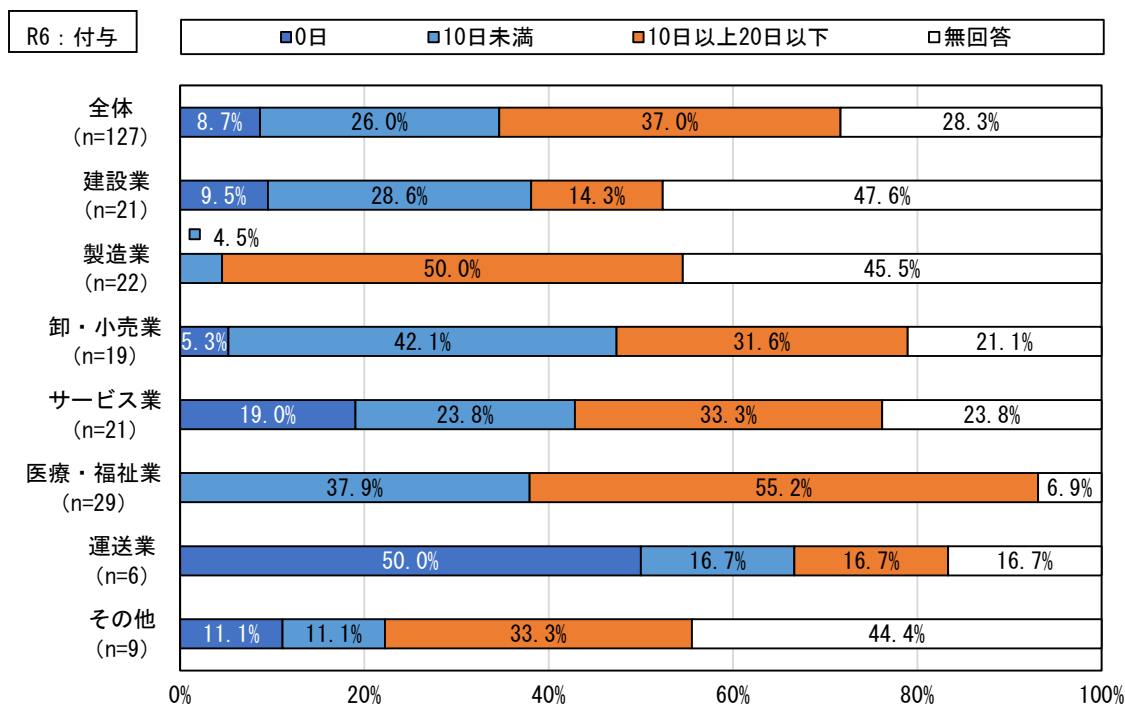


【問 2 1】最近 1 年間の年次有給休暇の付与および取得状況についてお答えください。

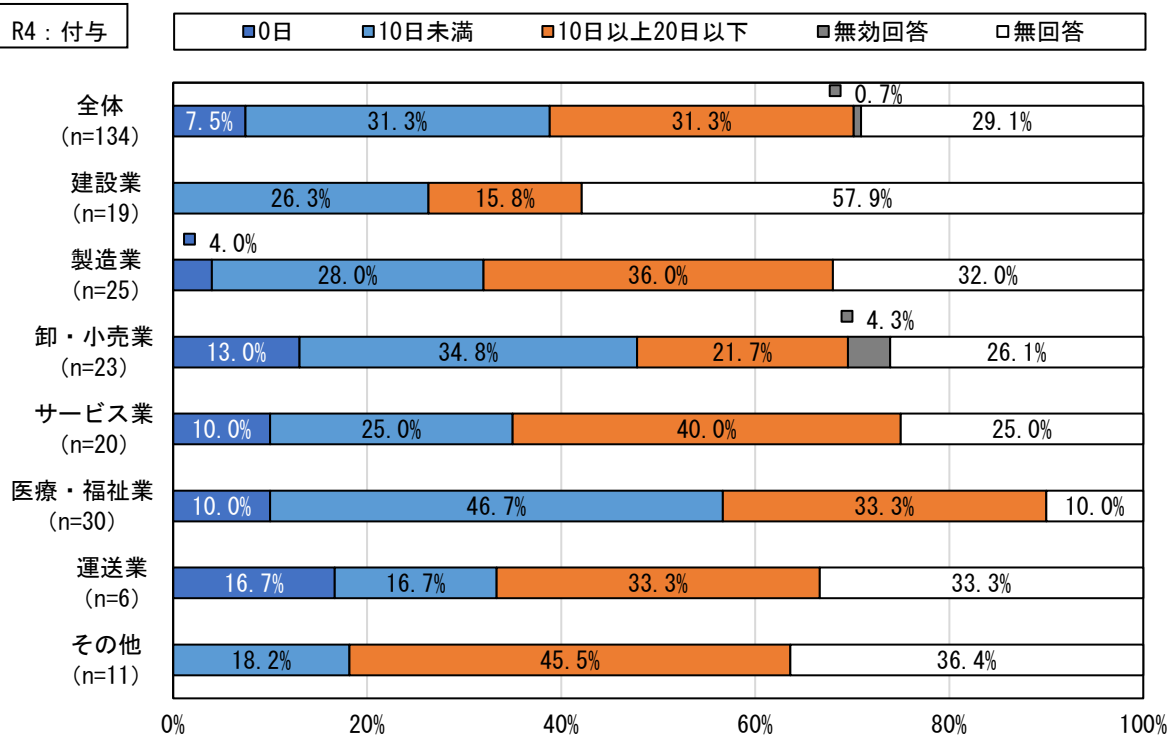
最近 1 年間の年次有給休暇の平均付与日数は、「10 日以上 20 日以下」が 37.0%で最も高く、次いで「10 日未満」となっている。また、平均取得日数は、「10 日未満」が 37.8%で最も高く、次いで「10 日以上 20 日未満」となっている。

業種別にみると、医療・福祉業は平均付与日数および平均取得日数の「10 日未満」、運送業は平均付与日数および平均取得日数の「0 日」の割合が全体と比べて高くなっている。

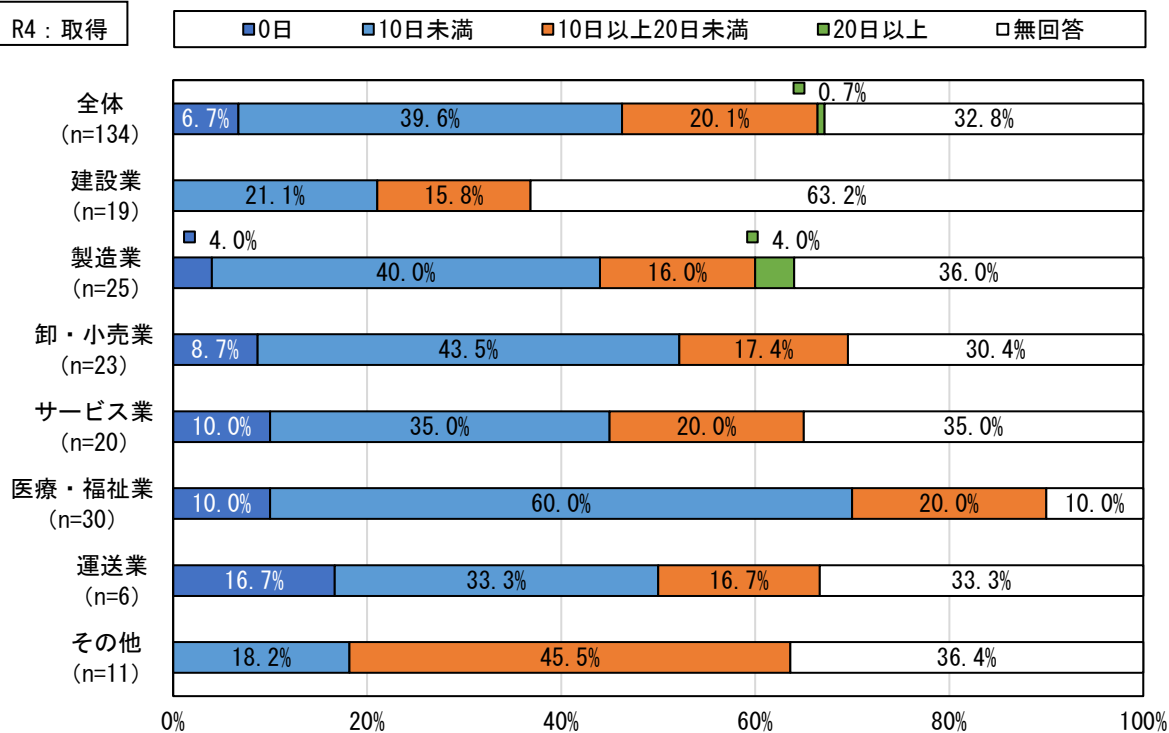
図表 21 最近 1 年間の年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数



R4：付与



R4：取得



【問 2 2】最近 1 年間の新規採用人数、退職者人数についてお答えください。

最近 1 年間の新規採用人数は 136 人、退職者人数は 120 人となっており、新規採用人数が退職者人数より多くなっている。

業種別にみると、建設業、製造業、卸・小売業、医療・福祉業は新規採用人数が退職者人数を上回っており、サービス業及びその他の業種は退職者人数が新規採用人数より多くなっている。

図表 22 最近 1 年間の新規採用人数、退職者人数

R6		雇用形態別（人）			
業種	採用・退職	パート	臨時・季節	派遣・契約	合計
建設業 (n=21)	採用	0	12	0	12
	退職	0	1	0	1
製造業 (n=22)	採用	6	4	20	30
	退職	7	0	18	25
卸・小売業 (n=19)	採用	20	2	0	22
	退職	19	1	0	20
サービス業 (n=21)	採用	40	3	0	43
	退職	43	8	0	51
医療・福祉業 (n=29)	採用	26	0	2	28
	退職	21	0	0	21
運送業 (n=6)	採用	0	0	0	0
	退職	0	0	0	0
その他 (n=9)	採用	1	0	0	1
	退職	2	0	0	2
全体 (n=127)	採用	93	21	22	136
	退職	92	10	18	120

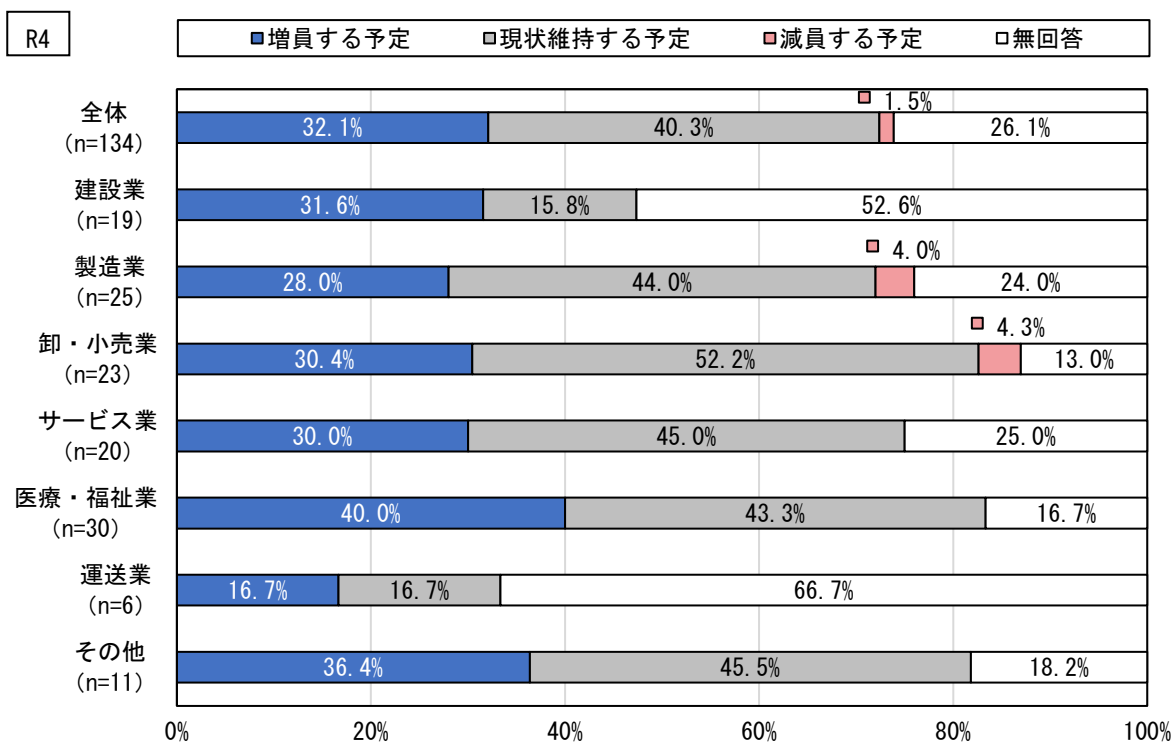
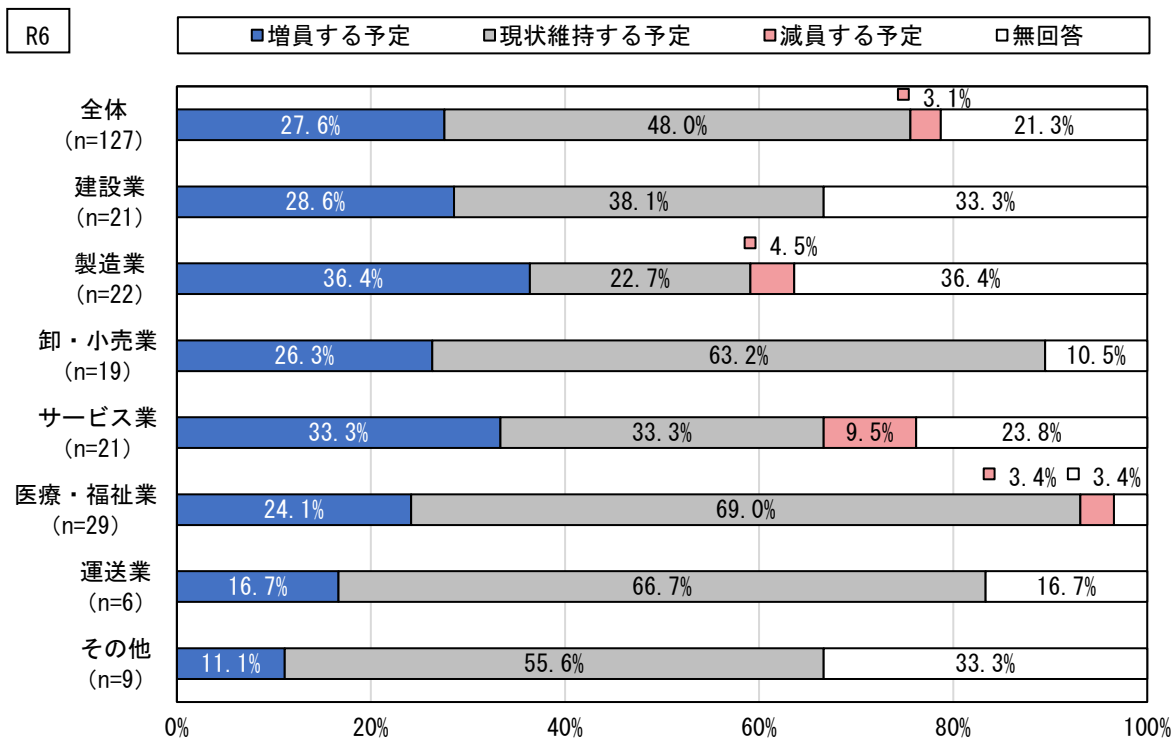
R4		雇用形態別（人）			
業種	採用・退職	パート	臨時	季節	合計
建設業 (n=19)	採用	0	0	3	3
	退職	0	0	5	5
製造業 (n=25)	採用	15	1	4	20
	退職	12	1	1	14
卸・小売業 (n=23)	採用	17	0	0	17
	退職	23	1	0	24
サービス業 (n=20)	採用	39	2	4	45
	退職	36	1	3	40
医療・福祉業 (n=30)	採用	22	5	0	27
	退職	15	2	0	17
運送業 (n=6)	採用	1	0	0	1
	退職	1	0	0	1
その他 (n=11)	採用	11	1	0	12
	退職	5	3	0	8
全体 (n=134)	採用	105	9	11	125
	退職	92	8	9	109

【問 23】 今後の方針についてお答えください。

今後の雇用方針は、「現状維持する予定」が48.0%で最も高く、次いで「増員する予定」となっている。

業種別にみると、卸・小売業、医療・福祉業、運送業は「現状維持する予定」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 23 今後の雇用方針



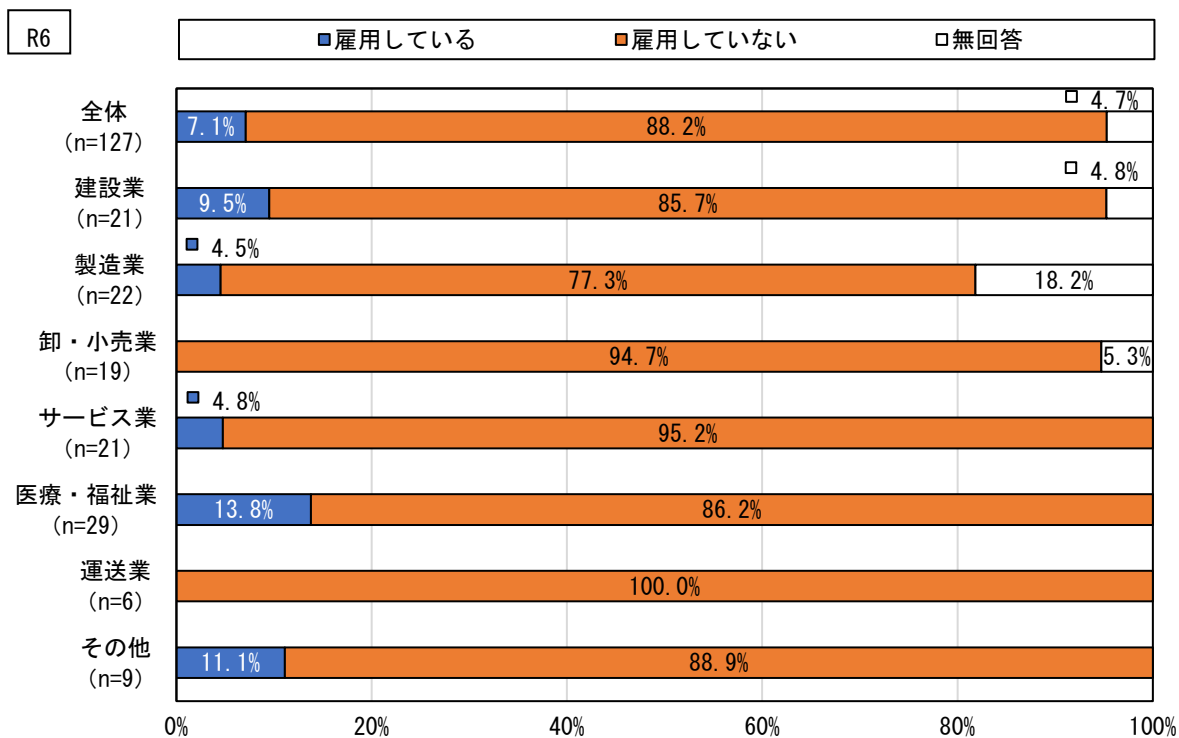
6 事業所での外国人の雇用について

【問 2 4】外国人の雇用状況について、お聞きます。

外国人の雇用の有無は、「雇用していない」が 88.2%を占めている。

業種別にみると、運送業は全ての事業所が「雇用していない」となっている。

図表 24 外国人の雇用有無



【問 25】外国人を雇用するにあたり、どのような支援があるとよいですか。【複】

外国人を雇用するための支援は、「信頼できる監理団体や人材紹介会社等との相談体制の強化」が 72 件で最も多く、次いで「日本語学習の機会充実」「雇用ルール、採用方法等の知識習得のためのセミナー開催」となっている。

図表 25 外国人の雇用のための支援 【複】

R6 業種	信頼できる 監理団体や 人材紹介会 社等との相 談体制の強 化	雇用ルー ル、採用方 法等の知識 習得のため のセミナー 開催	雇用してい る企業の参 考事例の提 供	雇用してい る企業、働 いている外 国人との交 流および意 見交換	外国人の居 住に関する 情報提供	日本語学習 の機会充実	その他	回答数計
① 建設業 (n=21)	12 57.1%	5 23.8%	6 28.6%	1 4.8%	3 14.3%	5 23.8%	0 0.0%	32 -
② 製造業 (n=22)	13 59.1%	3 13.6%	1 4.5%	2 9.1%	4 18.2%	5 22.7%	0 0.0%	28 -
③ 卸・小売業 (n=19)	12 63.2%	6 31.6%	5 26.3%	3 15.8%	1 5.3%	3 15.8%	0 0.0%	30 -
④ サービス業 (n=21)	16 76.2%	4 19.0%	5 23.8%	2 9.5%	4 19.0%	6 28.6%	0 0.0%	37 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	16 55.2%	9 31.0%	5 17.2%	4 13.8%	6 20.7%	10 34.5%	5 17.2%	55 -
⑥ 運送業 (n=6)	2 33.3%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	9 -
⑦ その他 (n=9)	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	6 -
全体 (n=127)	72 56.7%	29 22.8%	26 20.5%	13 10.2%	20 15.7%	31 24.4%	6 4.7%	197 -

外国人の雇用のための支援「その他」の主な内容

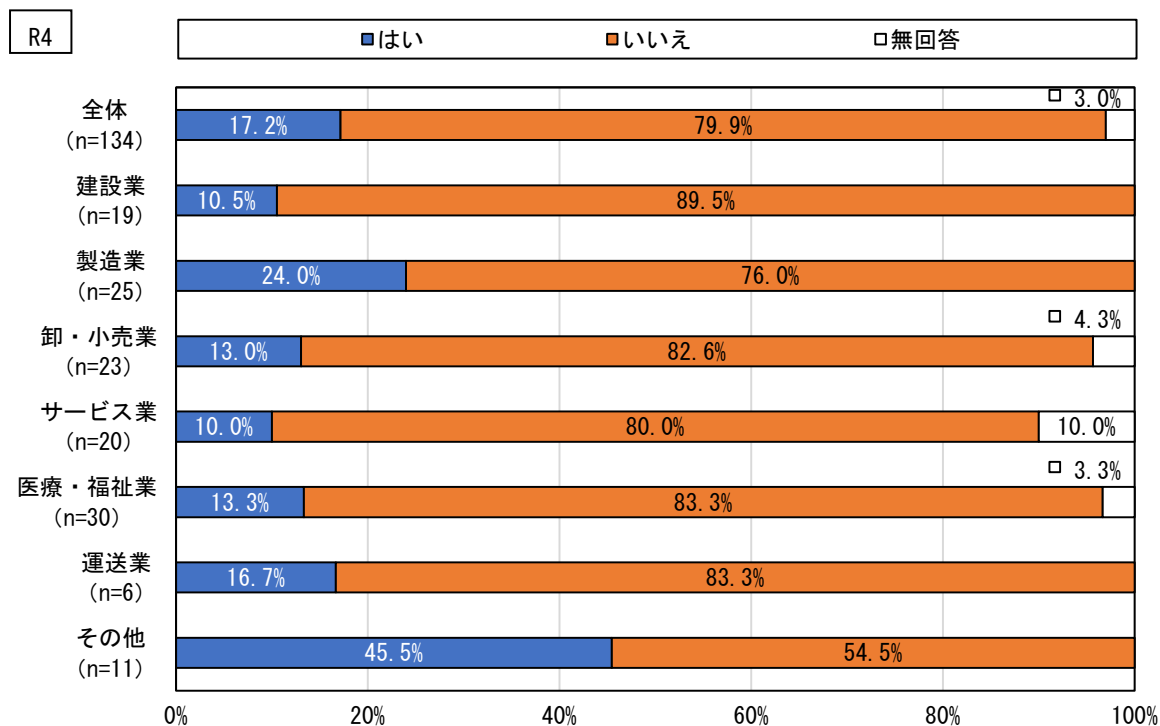
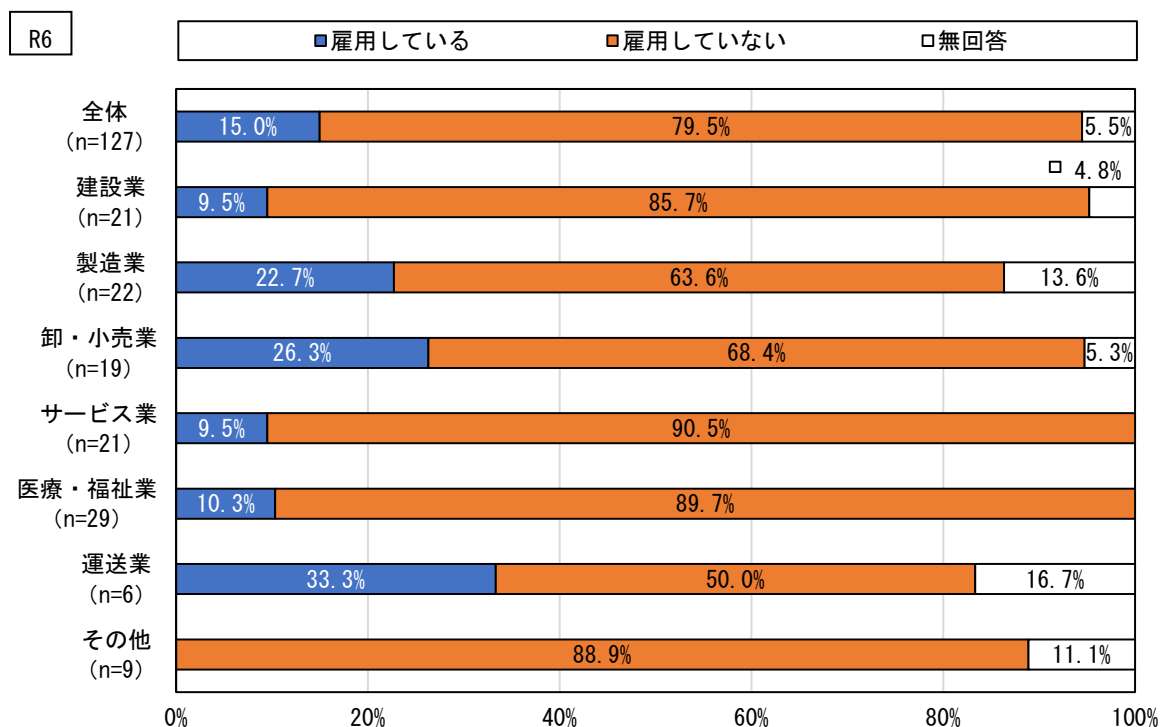
「身元保証の確立」「採用時、月額管理料金の一部補助」「人材確保助成金制度の継続」など

7 事業所での心身（体）障がい者の雇用について

【問26】現在、障がい者を雇用していますか。

現在における心身（体）障がい者の雇用の有無は、「雇用していない」が79.5%を占めている。
業種別でみると、卸・小売業、運送業は「雇用している」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 26- 1 心身（体）障がい者の雇用有無



※問26の障がい者の雇用の有無で「雇用している」を選択した事業所が回答

障がい者の雇用人数は 29 人で、そのうち身体障がい者が 16 人と最も多くなっている。

図表 26- 2 障がい者の雇用人数

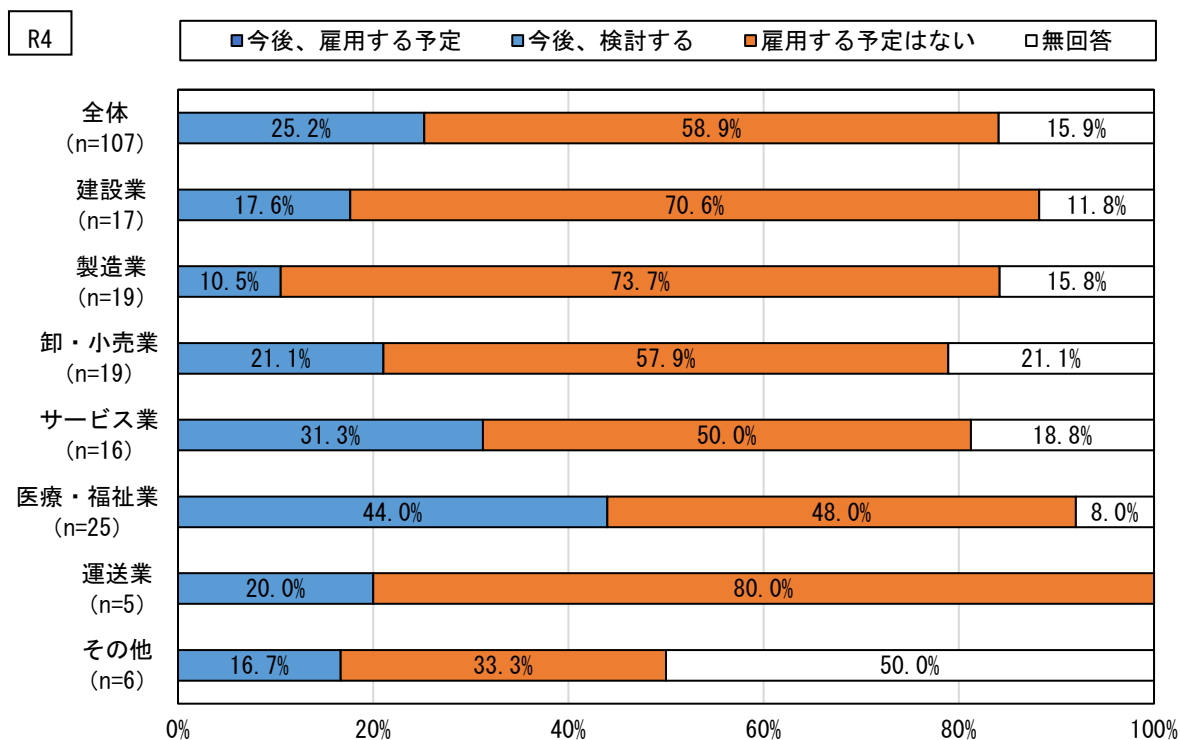
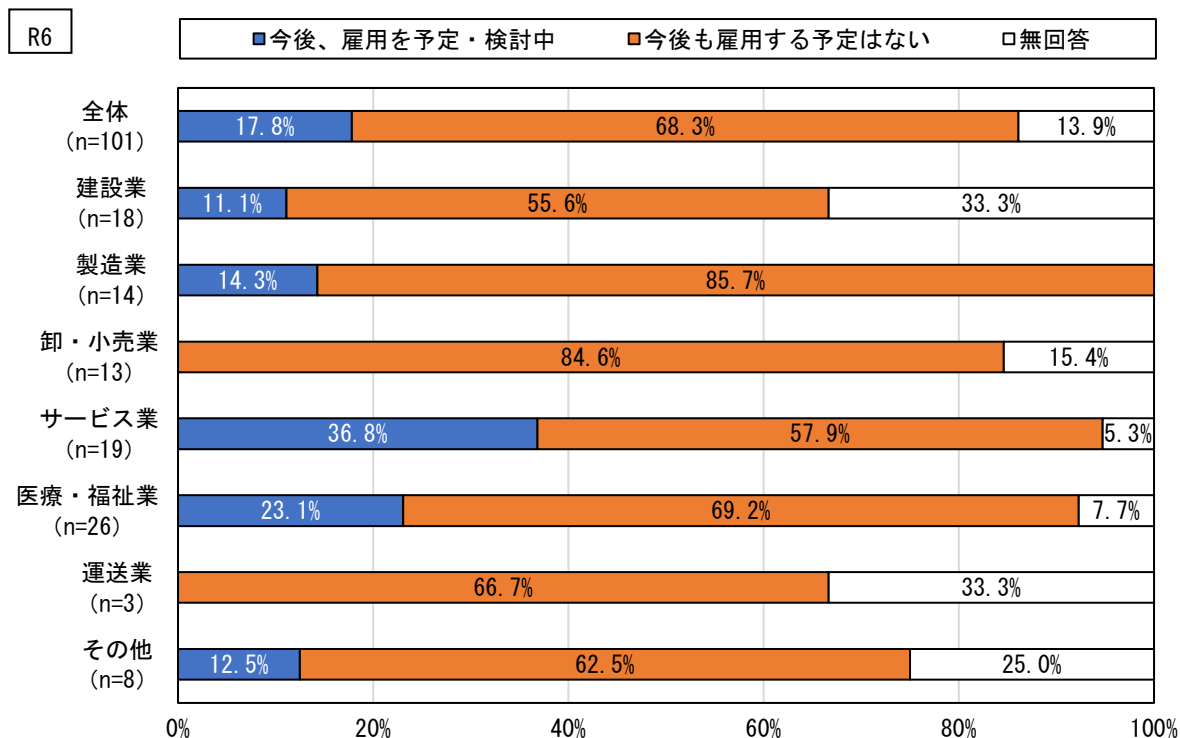
R6	身体	知的	精神	発達	合計	R4
業種						合計
① 建設業 (n=2)	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	3 100.0%	3 -
② 製造業 (n=5)	4 44.4%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%	9 100.0%	8 -
③ 卸・小売業 (n=5)	3 33.3%	2 22.2%	2 22.2%	2 22.2%	9 100.0%	6 -
④ サービス業 (n=2)	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	2 -
⑤ 医療・福祉業 (n=3)	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	4 100.0%	4 -
⑥ 運送業 (n=2)	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 -
⑦ その他 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	8 -
全体 (n=19)	16 55.2%	5 17.2%	4 13.8%	4 13.8%	29 100.0%	32 -

※問26の障がい者の雇用の有無で「雇用していない」を選択した事業所が回答

「雇用していない」と回答した事業所の障がい者の雇用予定は、「今後も雇用する予定はない」が68.3%を占めている。

業種別でみると、サービス業は「今後、雇用を予定・検討中」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 26- 3 障がい者の雇用予定



【問 27】障がい者を雇用するにあたり、どのような課題が考えられますか。複

障がい者を雇用するための課題は、「社内に適当な仕事がない」が 59 件で最も多く、次いで「職場の安全面の配慮が難しい」「障がい者を雇用するイメージやノウハウがない」となっている。

業種別にみると、建設業は「職場の安全面の配慮が難しい」、卸・小売業は「障がい者を雇用するイメージやノウハウがない」、サービス業は「採用時に適性、能力を把握することが難しい」

「給与、昇給昇格等の処遇の基準が難しい」、医療・福祉業は「社内に適当な仕事がない」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 27 障がい者の雇用のための課題 複

R6 業種	障がい者を雇用するイメージやノウハウがない	障がい特性について理解することが難しい	採用時に適性、能力を把握することが難しい	社内に適当な仕事がない	職場の安全面の配慮が難しい	給与、昇給昇格等の処遇の基準が難しい	その他	回答数計
① 建設業 (n=21)	7 33.3%	1 4.8%	4 19.0%	8 38.1%	14 66.7%	1 4.8%	1 4.8%	36 -
② 製造業 (n=22)	6 27.3%	1 4.5%	5 22.7%	9 40.9%	6 27.3%	1 4.5%	0 0.0%	28 -
③ 卸・小売業 (n=19)	7 36.8%	1 5.3%	3 15.8%	10 52.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	27 -
④ サービス業 (n=21)	4 19.0%	4 19.0%	8 38.1%	10 47.6%	7 33.3%	4 19.0%	0 0.0%	37 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	5 17.2%	4 13.8%	7 24.1%	18 62.1%	10 34.5%	3 10.3%	1 3.4%	48 -
⑥ 運送業 (n=6)	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	8 -
⑦ その他 (n=9)	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	9 -
全体 全体 (n=127)	32 25.2%	12 9.4%	30 23.6%	59 46.5%	47 37.0%	10 7.9%	3 2.4%	193 -

【問 28】障がい者を雇用するにあたり、どのような支援があるとよいですか。複

障がい者を雇用するために必要とする支援は、「雇用継続のための助成制度の充実」が 48 件で最も多く、次いで「雇入れの際の助成制度の充実」「外部の支援機関の助言・援助などの支援」となっている。

図表 28 障がい者を雇用するために必要とする支援 複

R6	外部の支援 機関の助 言・援助な どの支援	雇入れの際 の助成制度 の充実	雇用継続の ための助成 制度の充実	職場内での 人的支援体 制の助成制 度の充実	雇用事例や 障がい特 性・雇用管 理上の留意 点に関する 情報提供	障がいを持 った社員 への配慮を 内容とした 社員研修な どの支援	その他	回答数計
業種								
① 建設業 (n=21)	4 19.0%	4 19.0%	6 28.6%	7 33.3%	4 19.0%	2 9.5%	1 4.8%	28 -
② 製造業 (n=22)	9 40.9%	5 22.7%	6 27.3%	4 18.2%	5 22.7%	4 18.2%	0 0.0%	33 -
③ 卸・小売業 (n=19)	9 47.4%	9 47.4%	8 42.1%	4 21.1%	3 15.8%	4 21.1%	0 0.0%	37 -
④ サービス業 (n=21)	8 38.1%	7 33.3%	10 47.6%	4 19.0%	4 19.0%	4 19.0%	0 0.0%	37 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	6 20.7%	13 44.8%	13 44.8%	8 27.6%	4 13.8%	3 10.3%	2 6.9%	49 -
⑥ 運送業 (n=6)	2 33.3%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	8 -
⑦ その他 (n=9)	2 22.2%	1 11.1%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	8 -
全体 (n=127)	40 31.5%	41 32.3%	48 37.8%	29 22.8%	21 16.5%	18 14.2%	3 2.4%	200 -

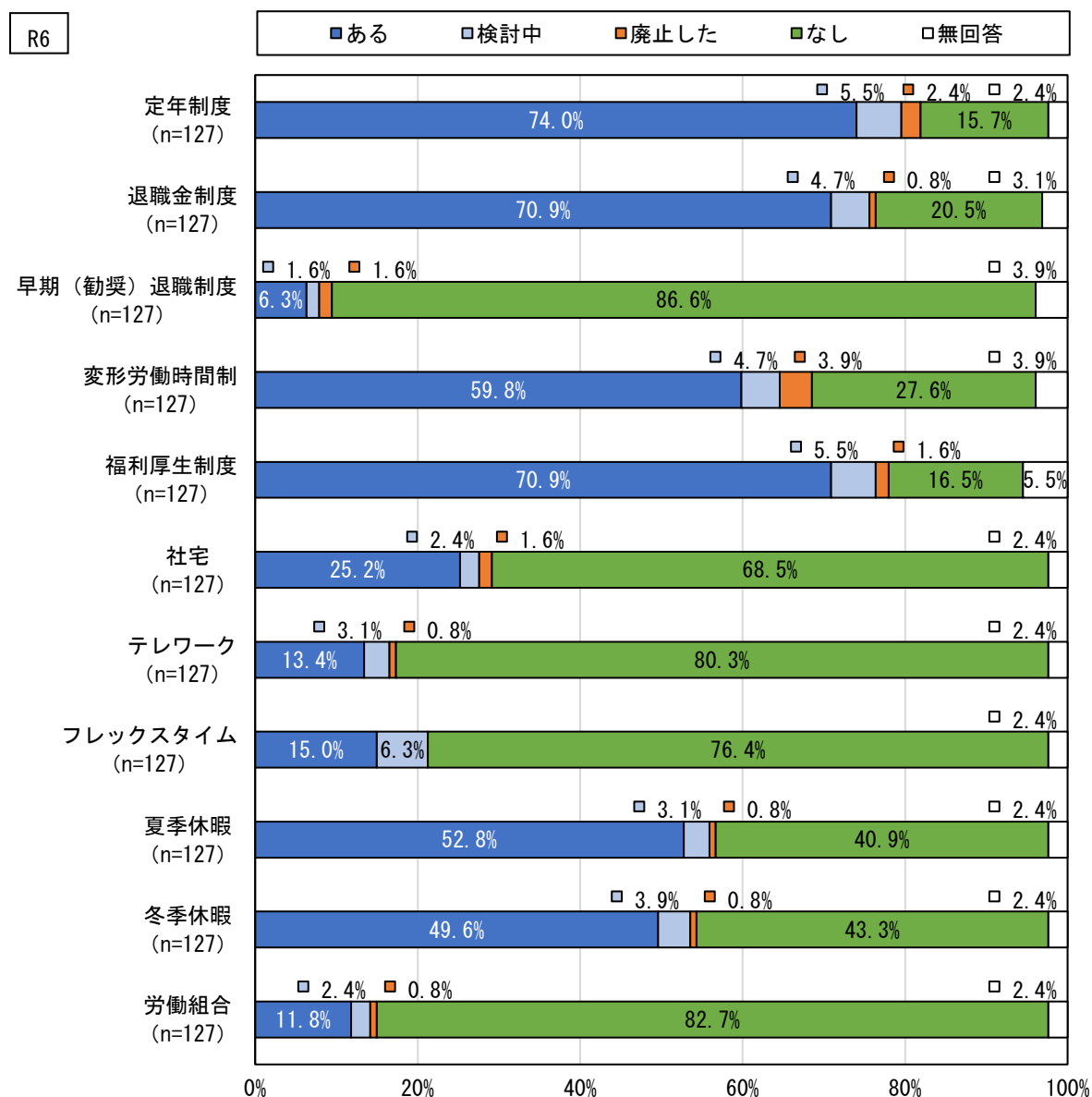
8 事業所での諸制度等の実施状況について

【問29】以下の制度等がありますか。

各種制度のうち「ある」と回答があった制度は、「定年制度」が74.0%で最も高く、次いで「退職金制度」と「福利厚生制度」となっている。

「早期（勸奨）退職制度」「社宅」「テレワーク」「フレックスタイム」「労働組合」は、「なし」が6割以上となっている。

図表 29- 1 諸制度等の有無

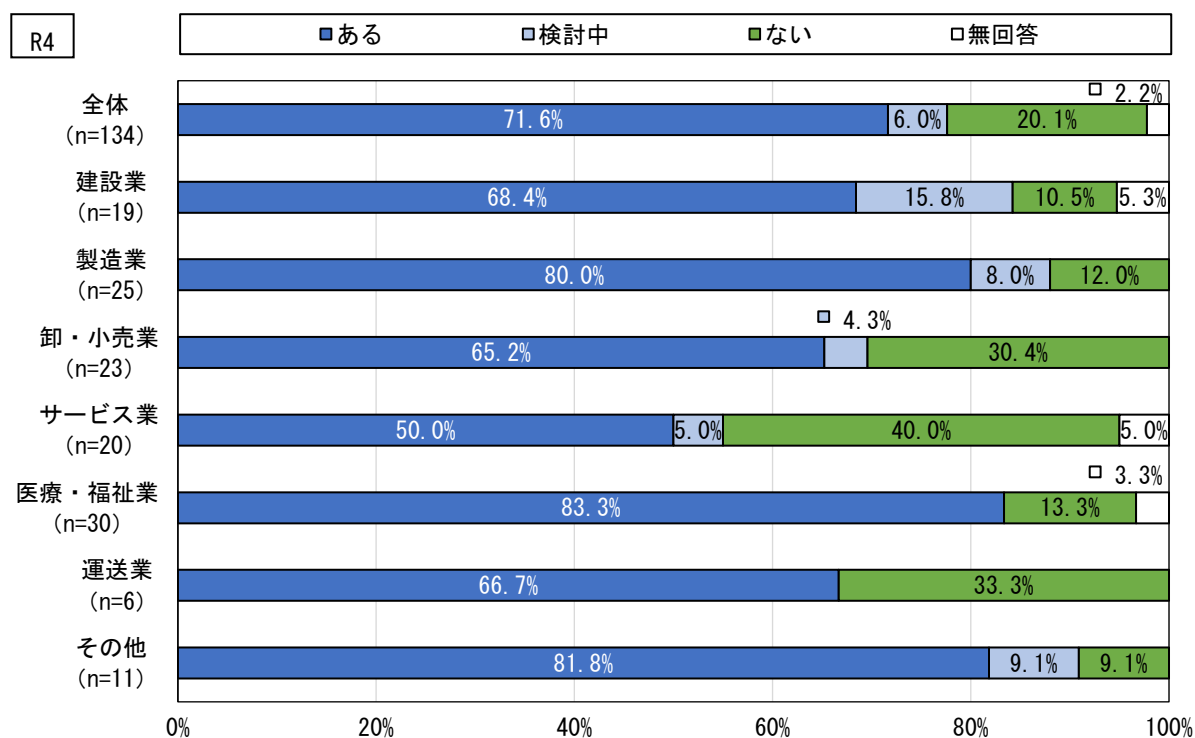
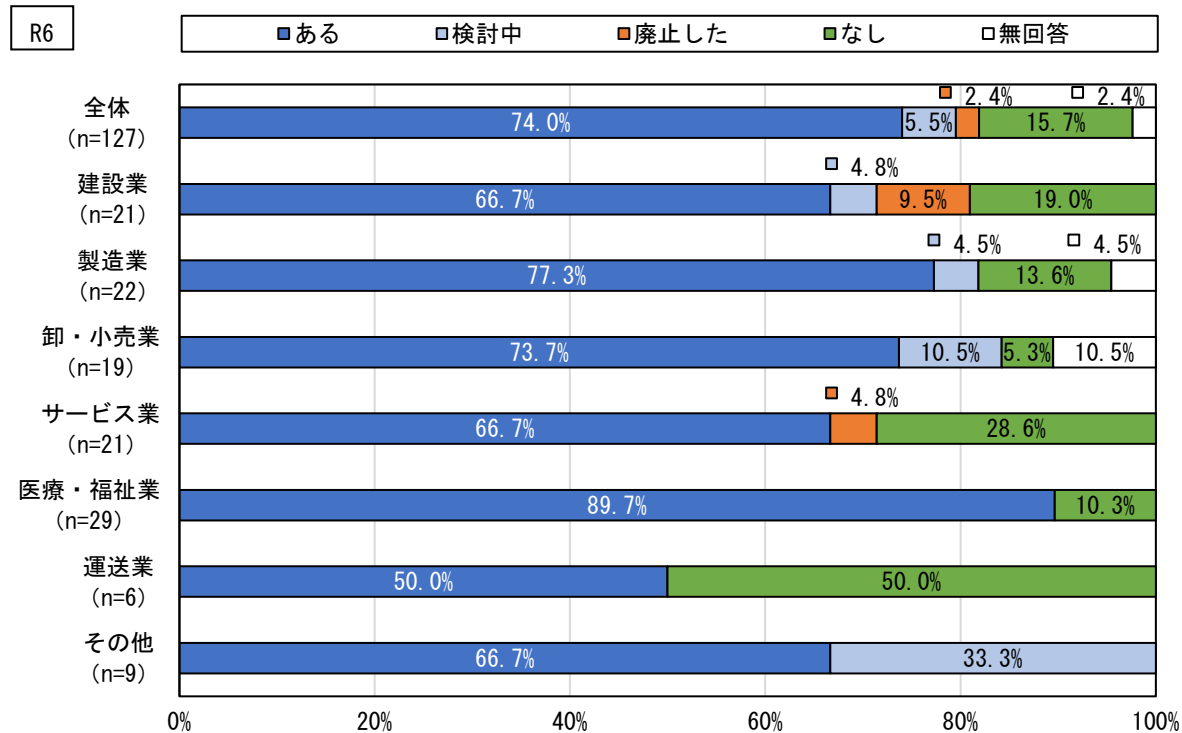


①定年制度

定年制度について、「ある」が74.0%となっている。

業種別にみると、医療・福祉業は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 2 定年制度の有無



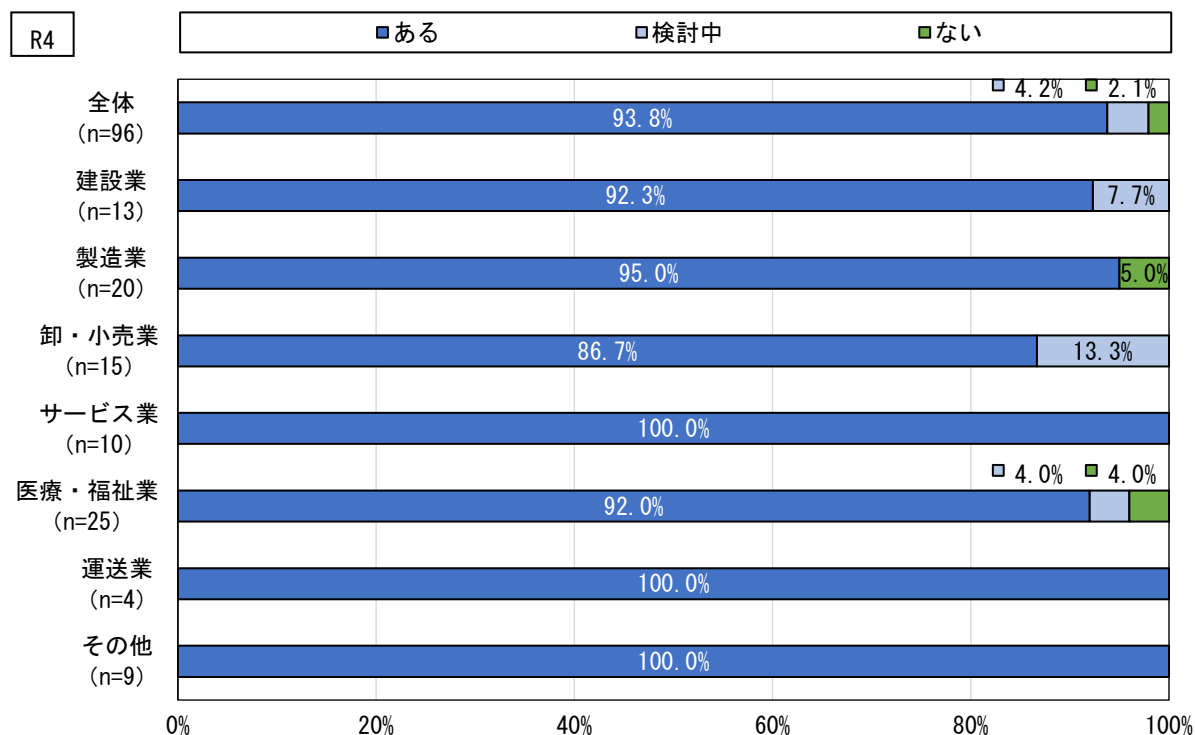
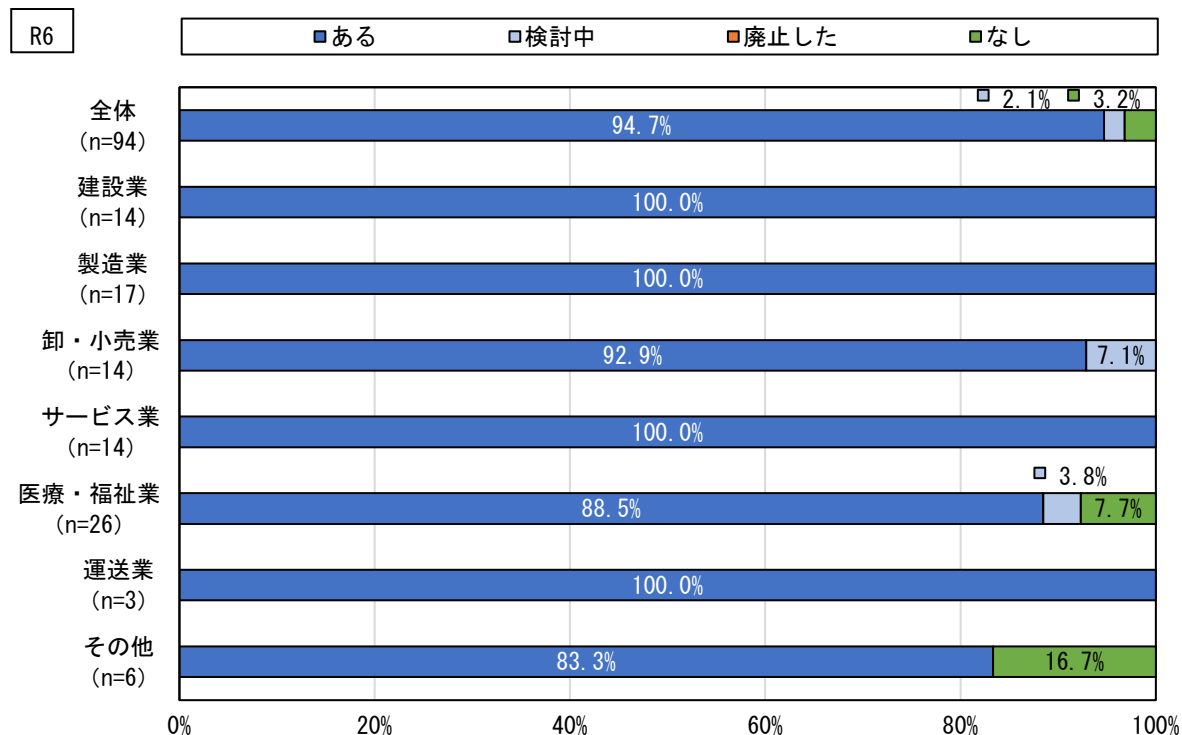
※問29の①で定年制度の有無で「ある」を選択した事業所が回答

②定年後の再雇用制度

定年後の再雇用制度について、「ある」が94.7%となっている。

業種別にみると、その他の業種は「なし」の割合が全体に比べて高くなっている。

図表 29- 3 定年後の再雇用制度の有無

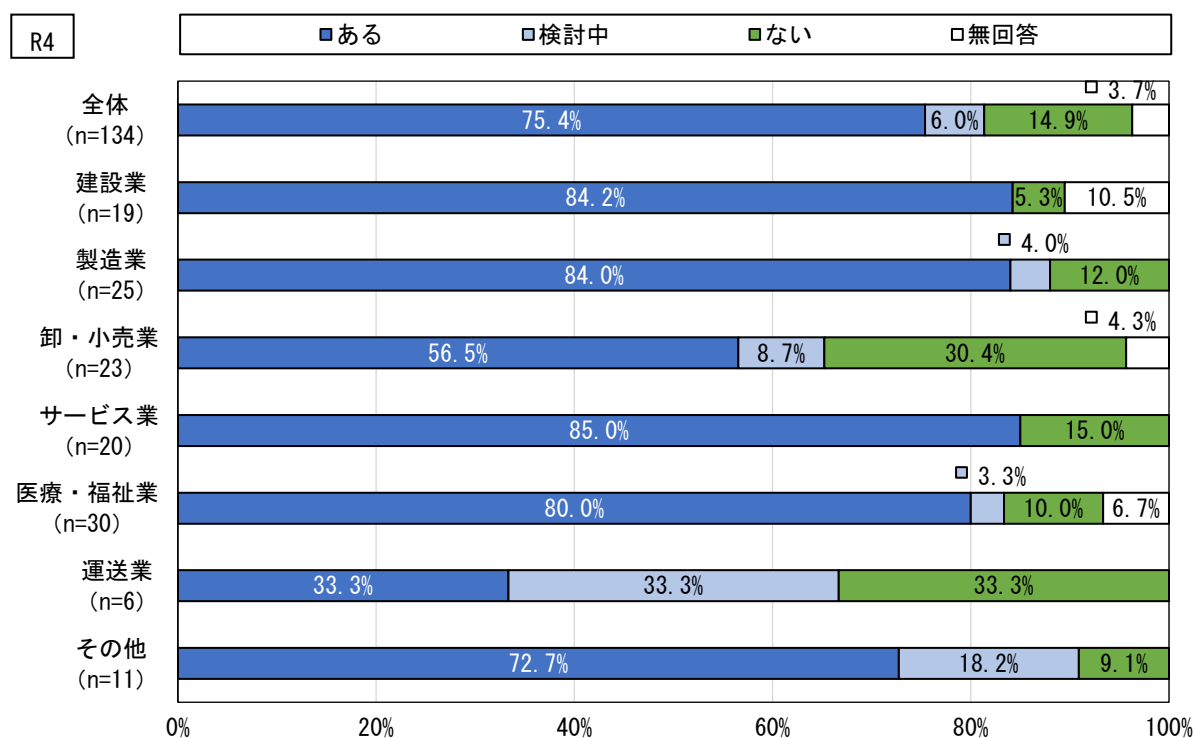
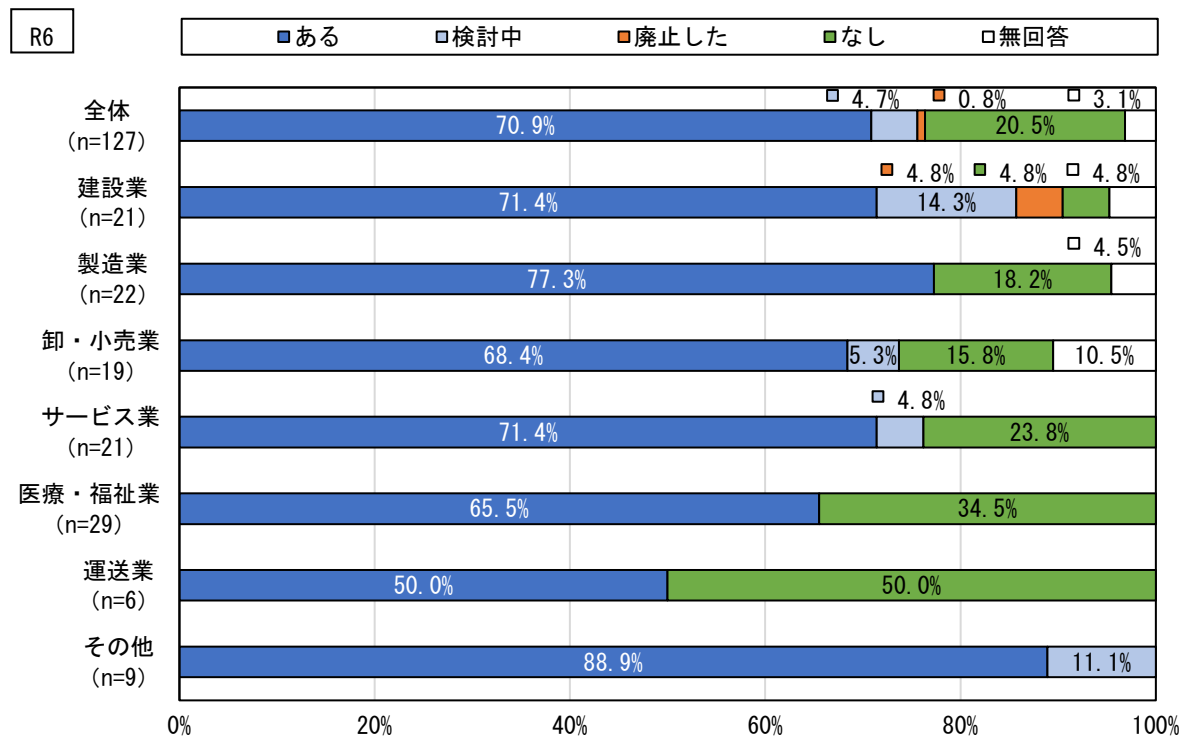


③退職金制度

退職金制度について、「ある」が70.9%となっている。

業種別にみると、その他の業種は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 4 退職金制度の有無

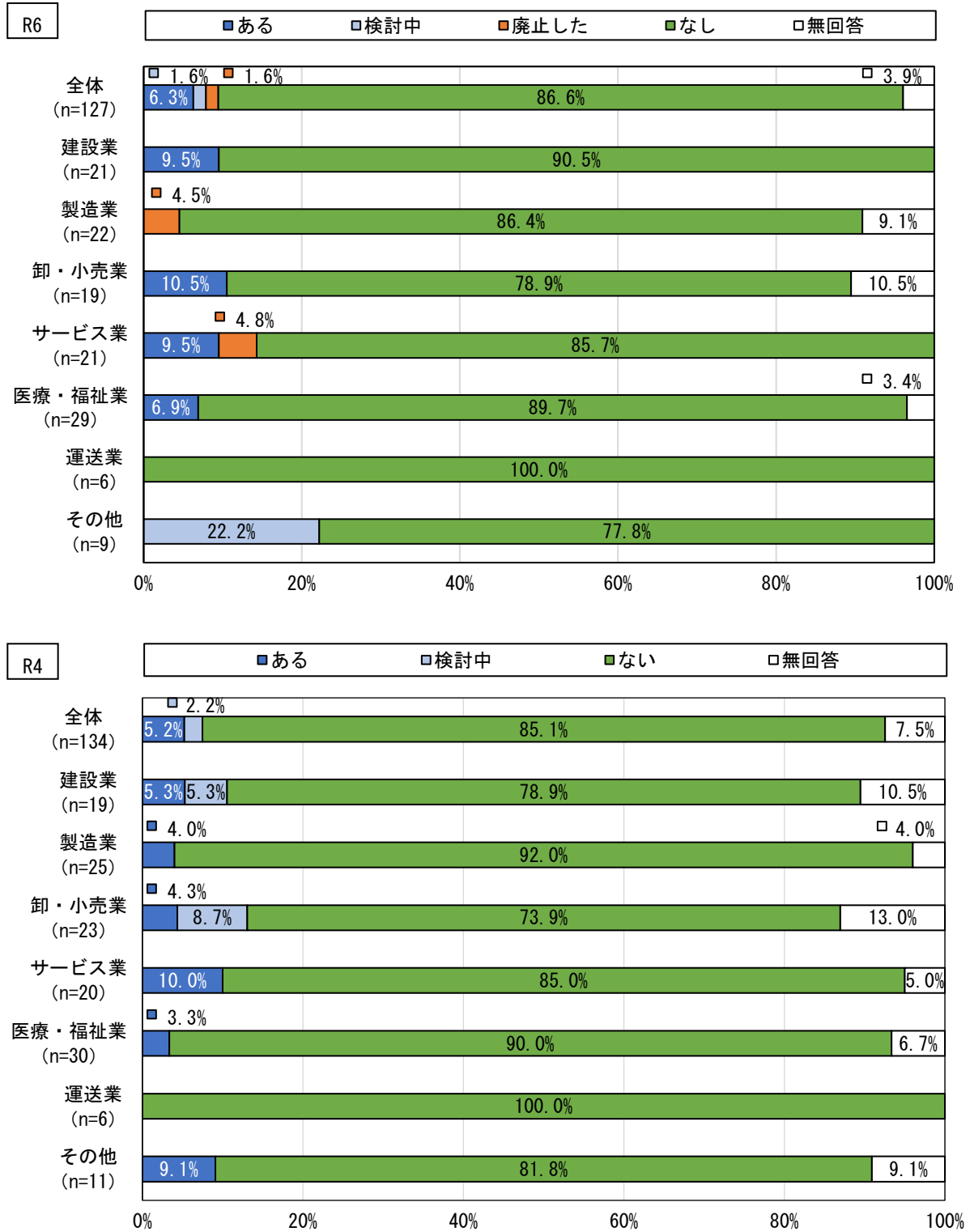


④早期（勧奨）退職制度

早期（勧奨）退職制度について、「ある」が6.3%となっている。

業種別にみると、その他の業種は「検討中」の割合が全体と比べて高くなっており、運送業は全ての事業所が「ない」となっている。

図表 29- 5 早期（勧奨）退職制度の有無



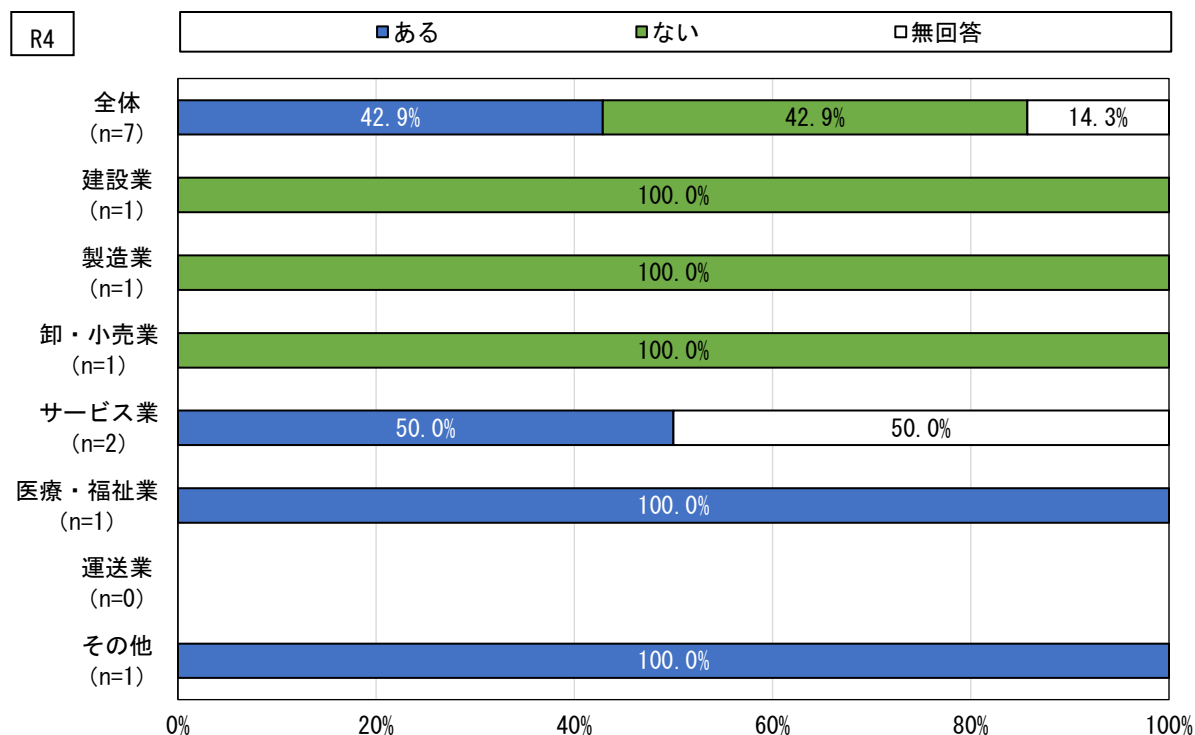
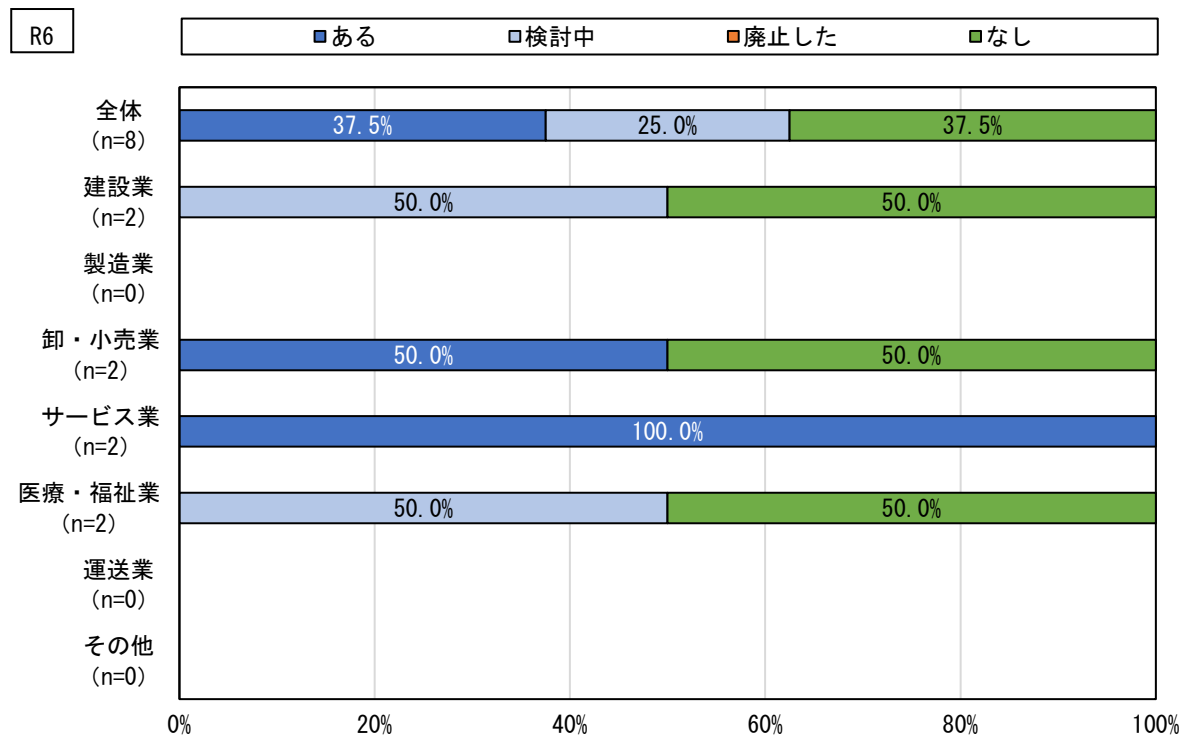
※問29の④早期(勸奨)退職制度の有無で「ある」を選択した事業所が回答

⑤退職金の上乗せ

退職金の上乗せについて、「ある」が37.5%となっている。

業種別にみると、卸・小売業、サービス業は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 6 退職金の上乗せの有無

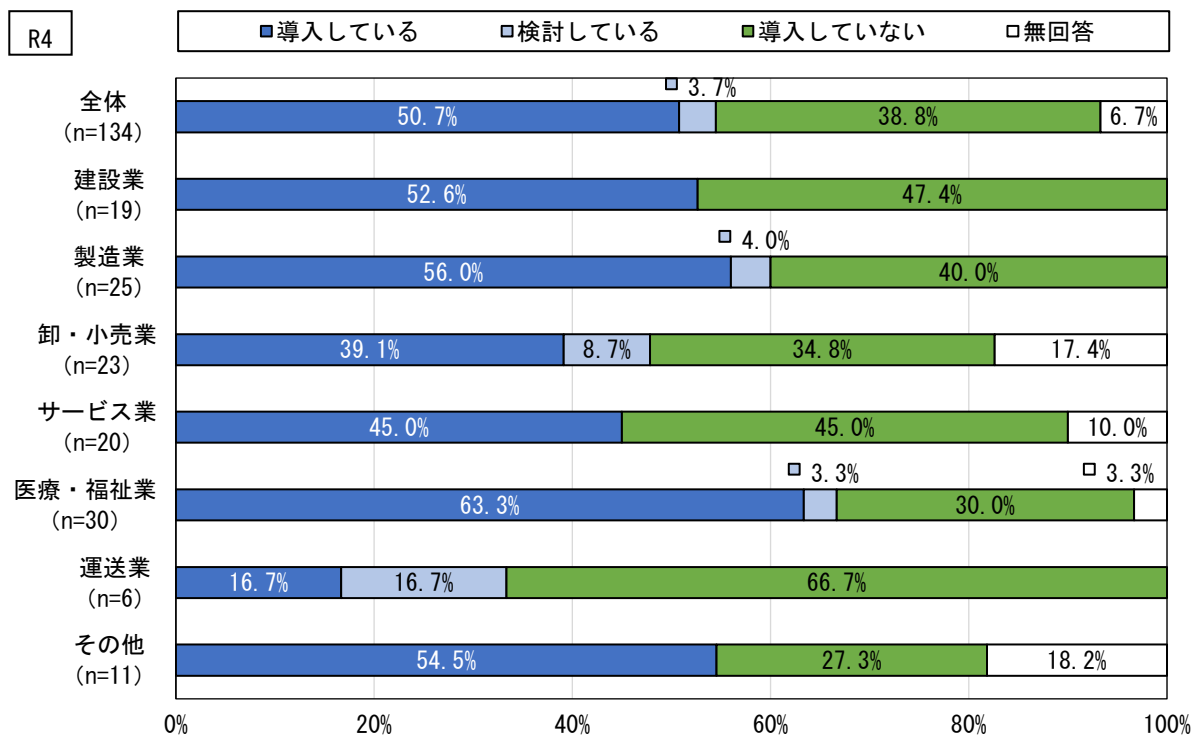
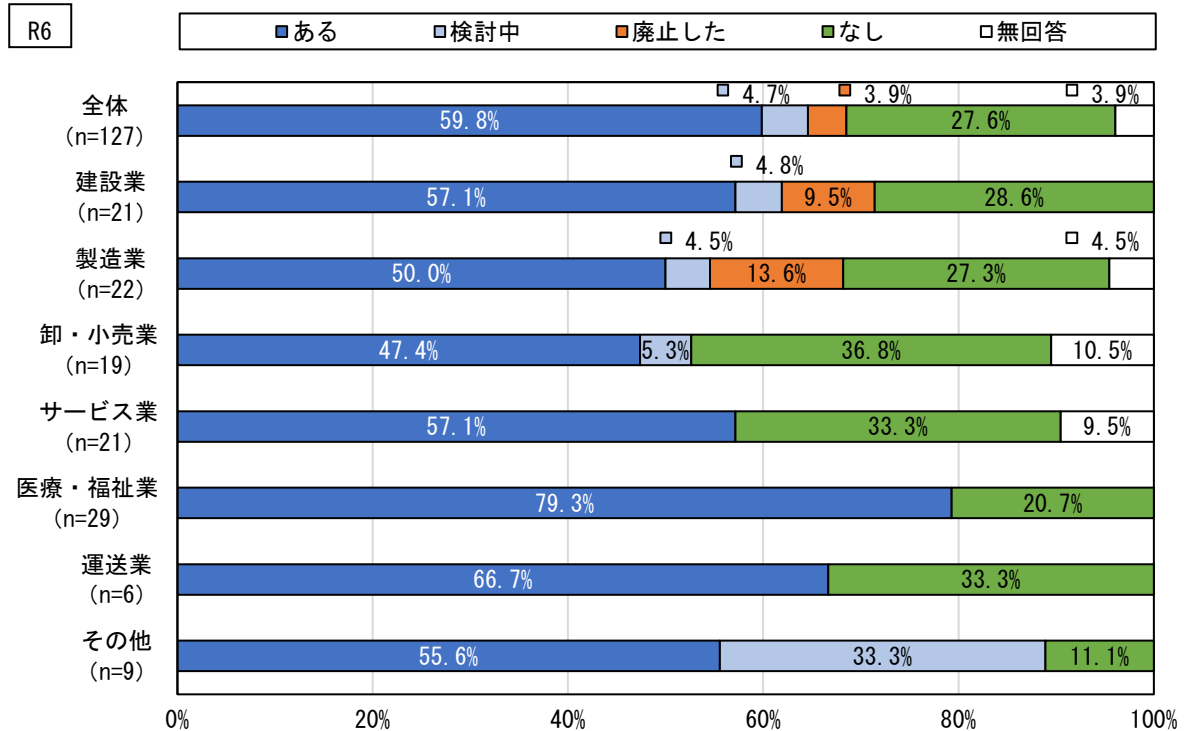


⑥変形労働時間制

変形労働時間制について、「ある」が59.8%となっている。

業種別にみると、医療・福祉業は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 7 変形労働時間制の有無

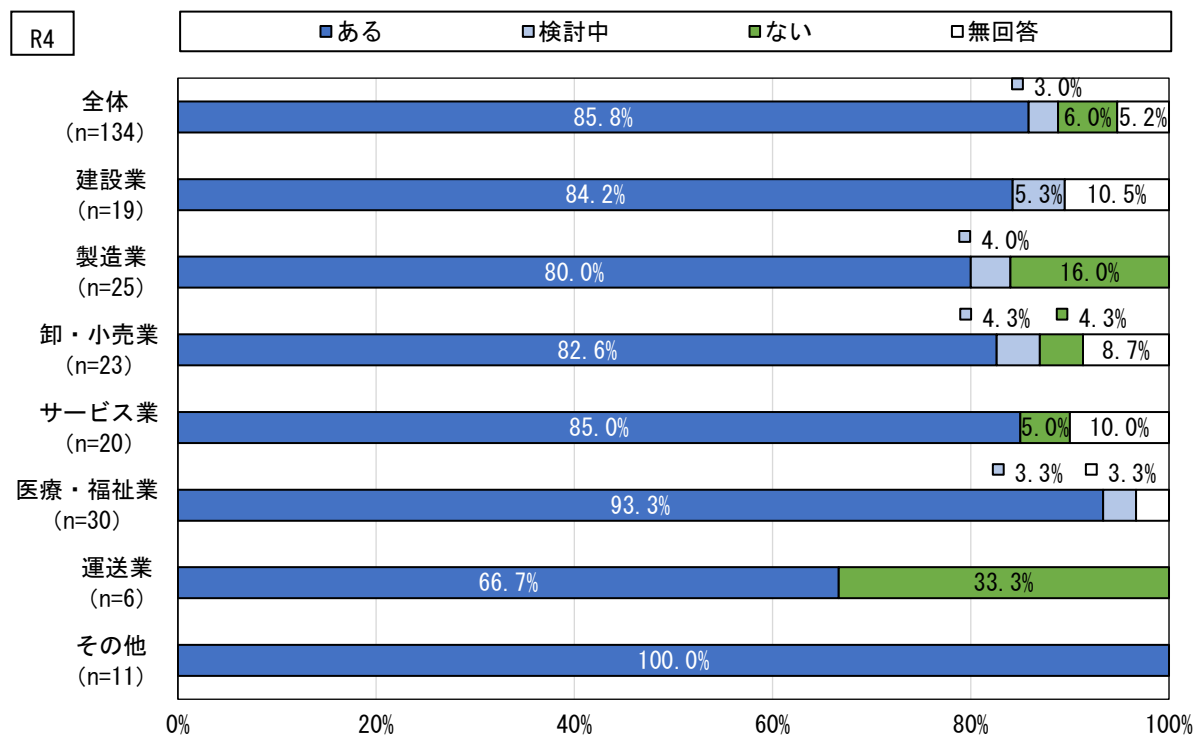
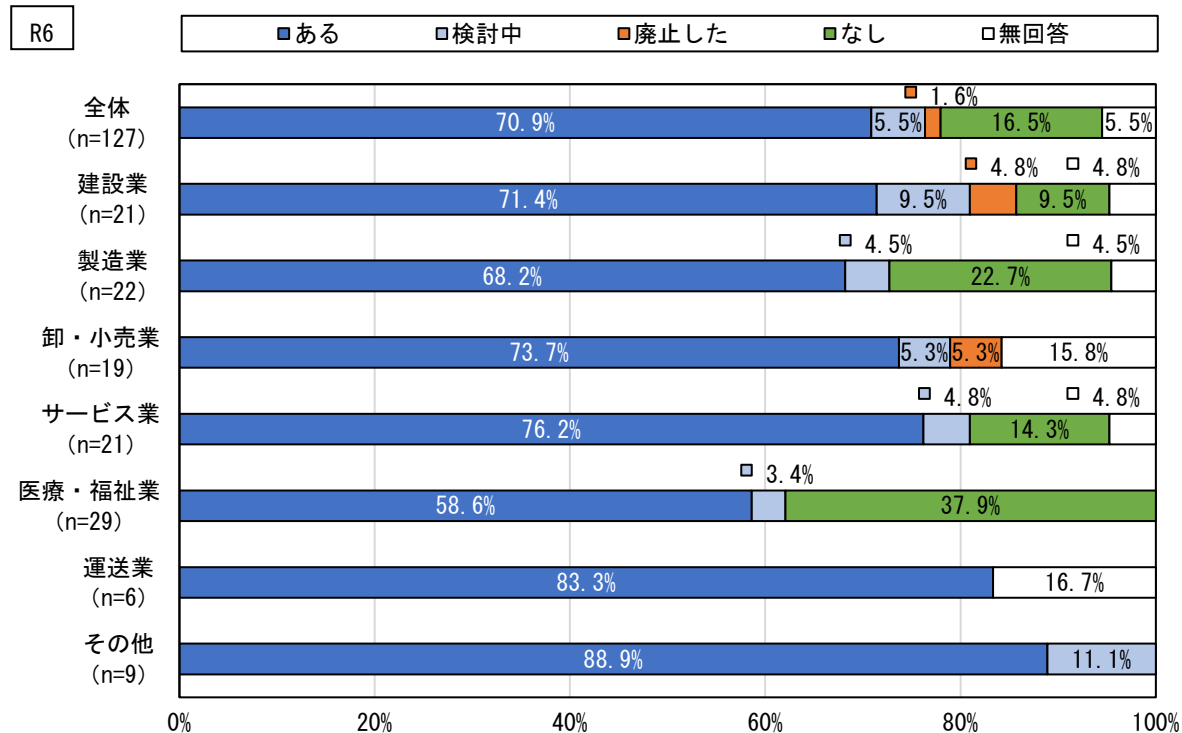


⑦福利厚生制度

福利厚生制度について、「ある」が70.9%となっている。

業種別にみると、運送業、その他の業種は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 8 福利厚生制度の有無

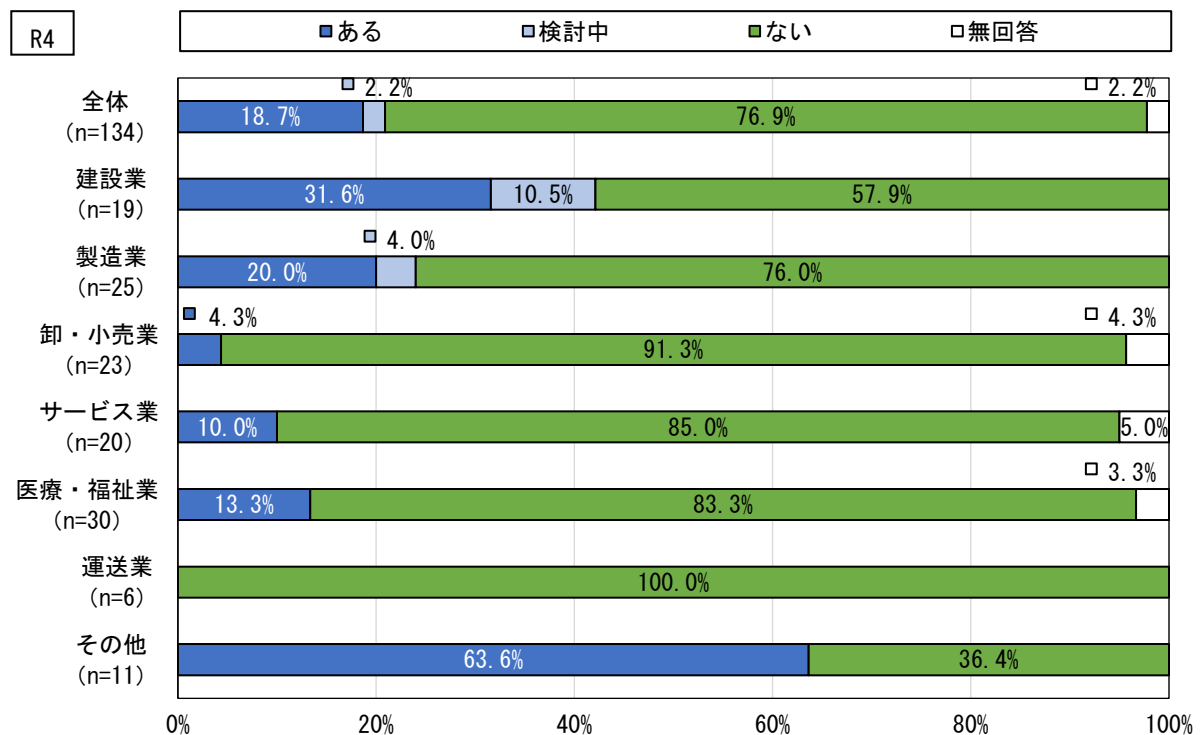
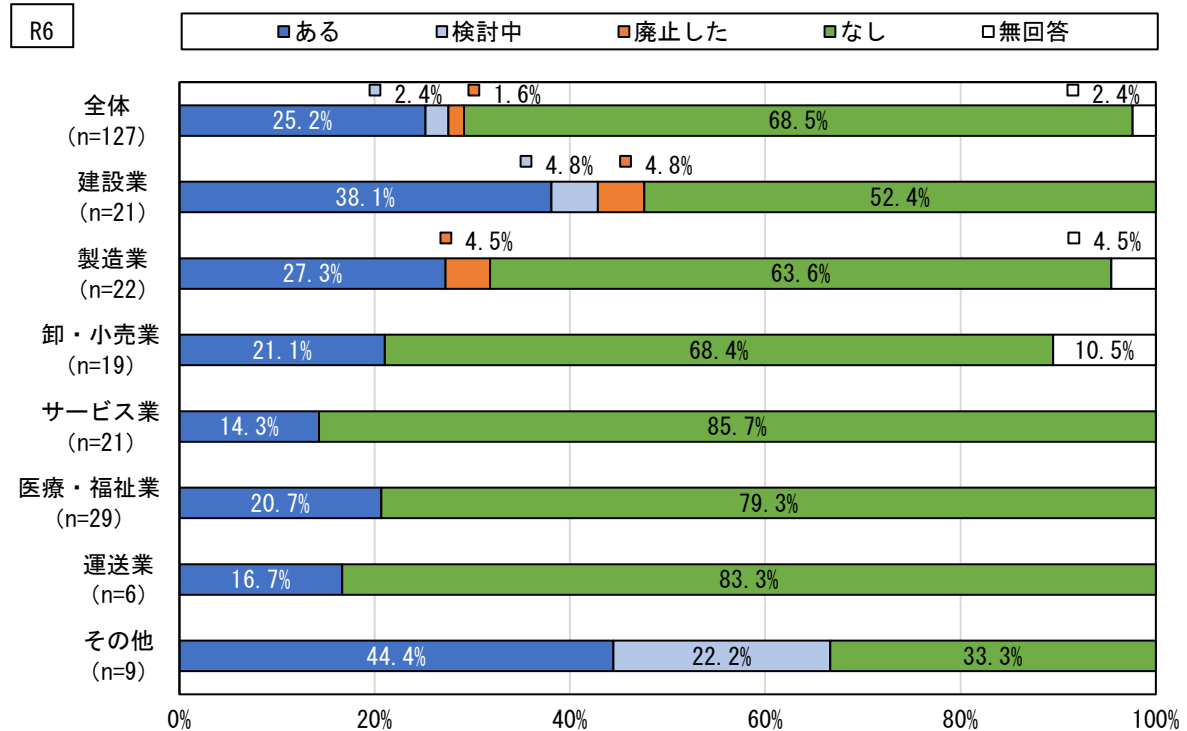


⑧社宅

社宅について、「ある」が25.2%となっている。

業種別にみると、建設業、その他の業種は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 9 社宅の有無

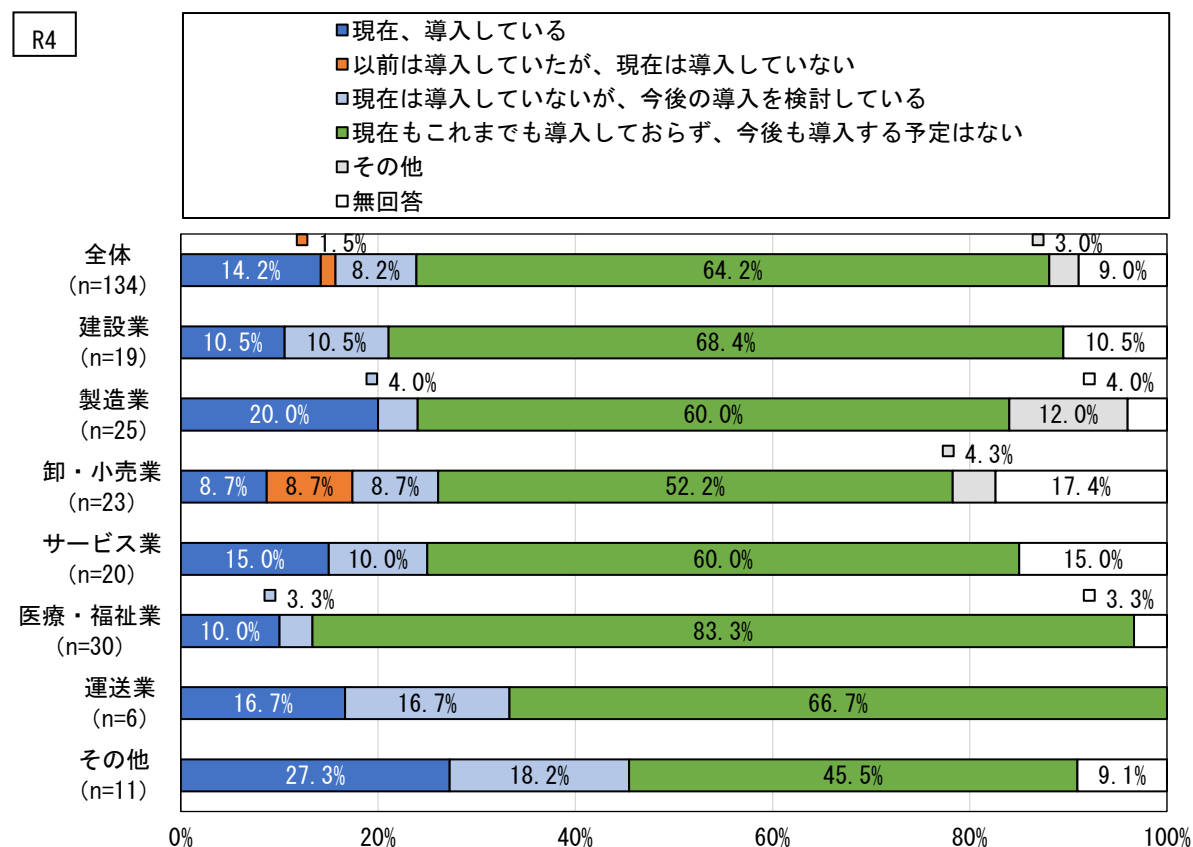
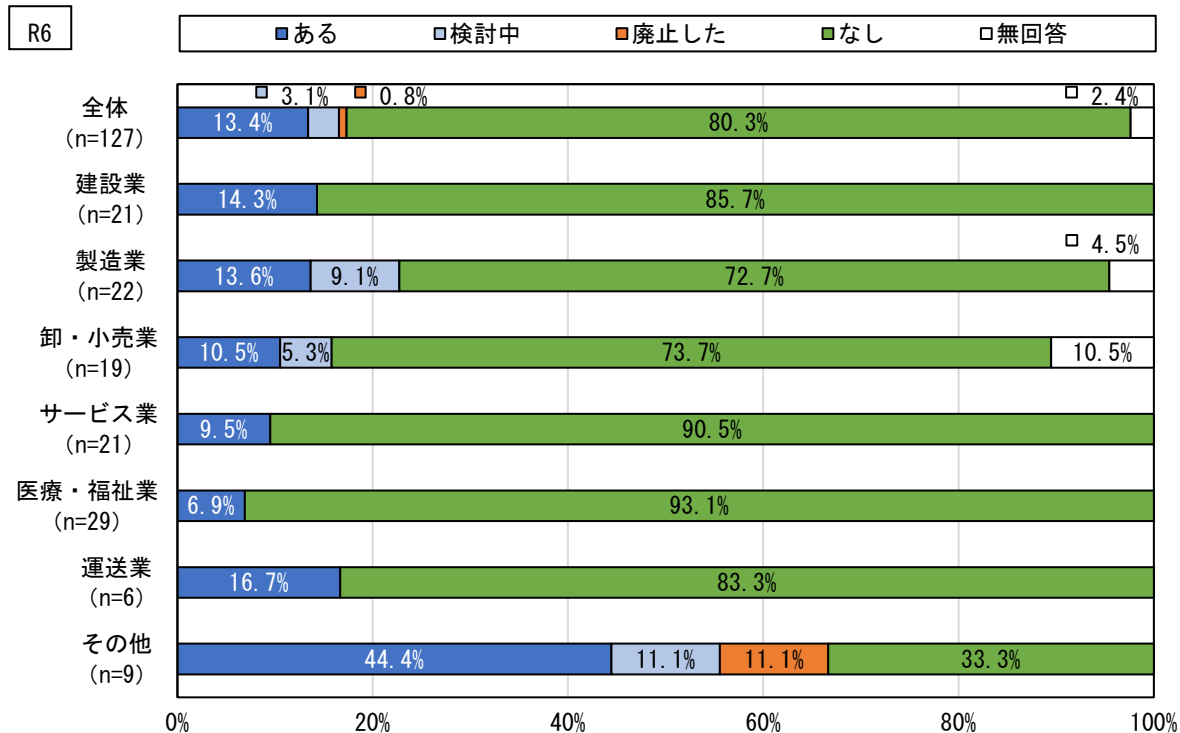


⑨テレワーク

テレワークについて、「ある」が13.4%となっている。

業種別にみると、その他の業種は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 10 テレワークの有無

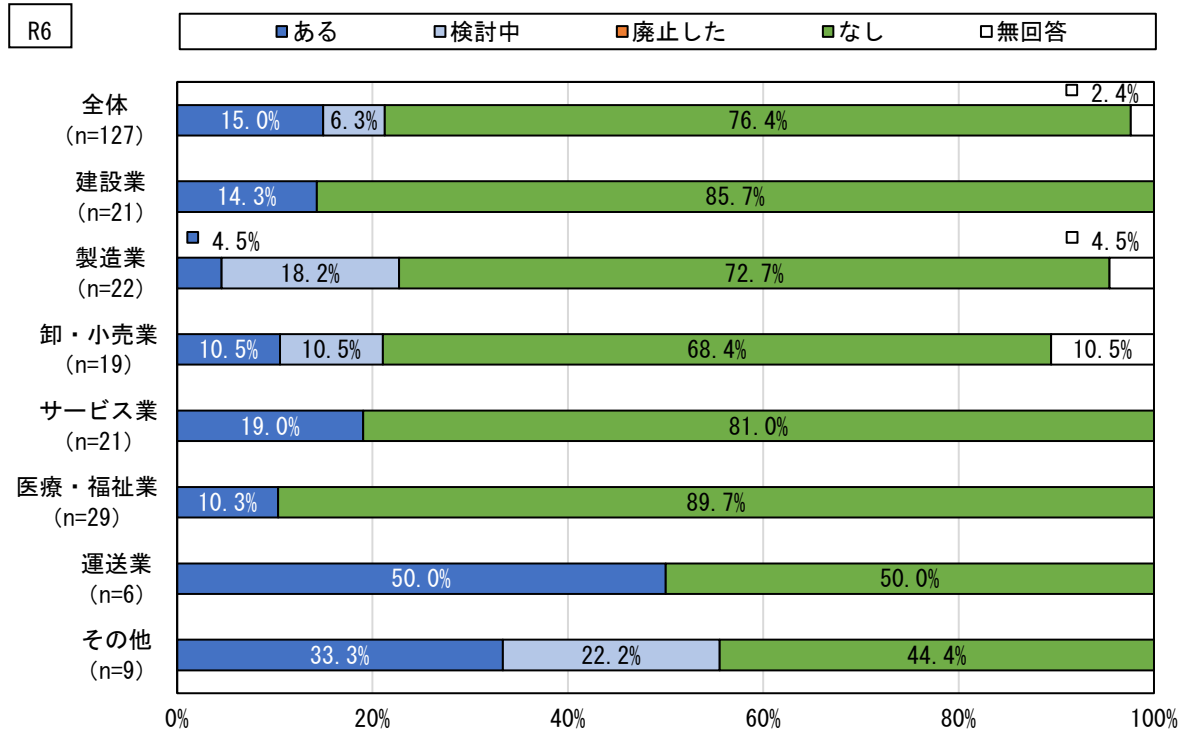


⑩フレックスタイム

フレックスタイムについて、「ある」が15.0%となっている。

業種別にみると、運送業、その他の業種は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 11 フレックスタイムの有無

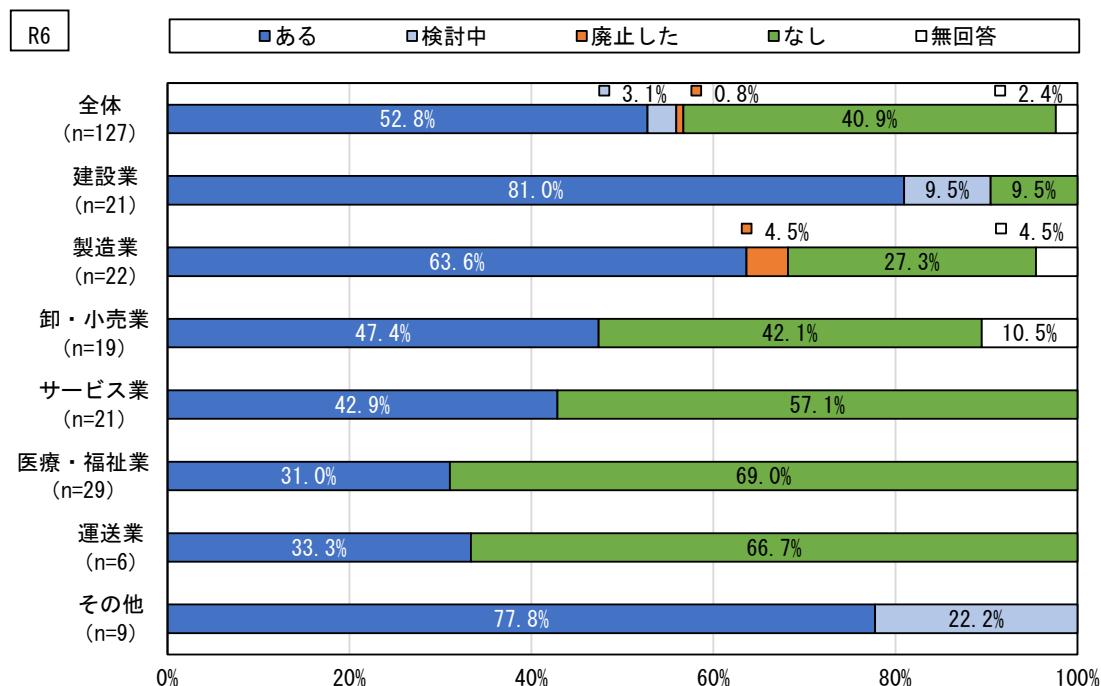


⑪夏季休暇

夏季休暇について、「ある」が52.8%となっている。

業種別にみると、建設業、製造業、その他の業種は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 12 夏季休暇の有無

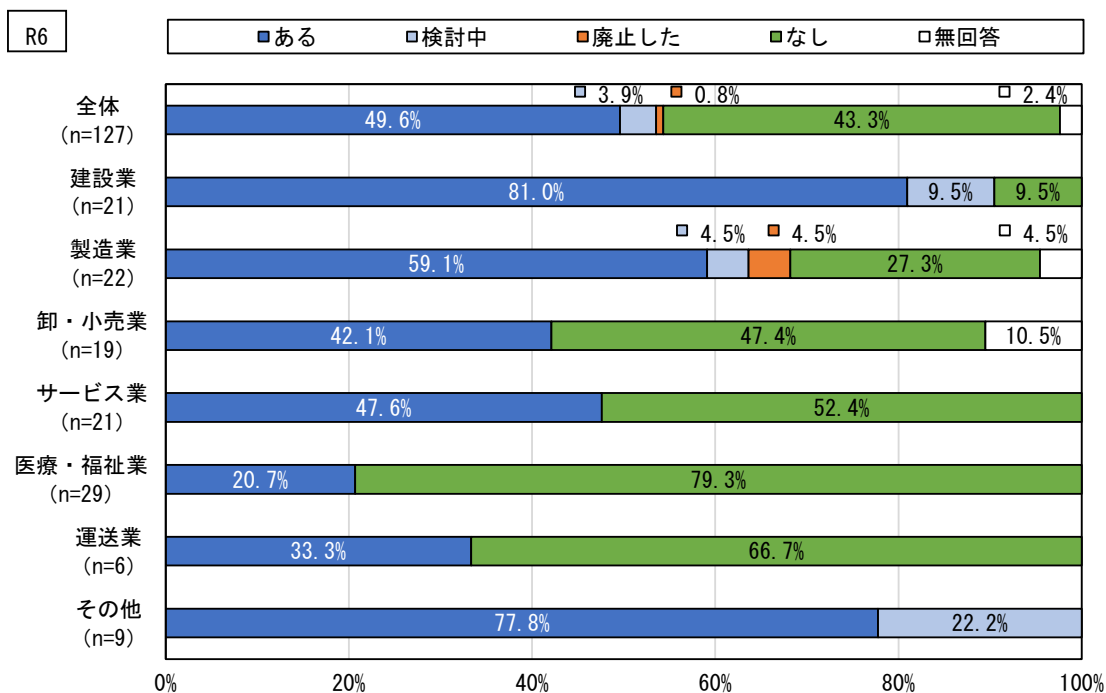


⑫冬季休暇

冬季休暇について、「ある」が49.6%となっている。

業種別にみると、建設業、その他の業種は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 13 冬季休暇の有無

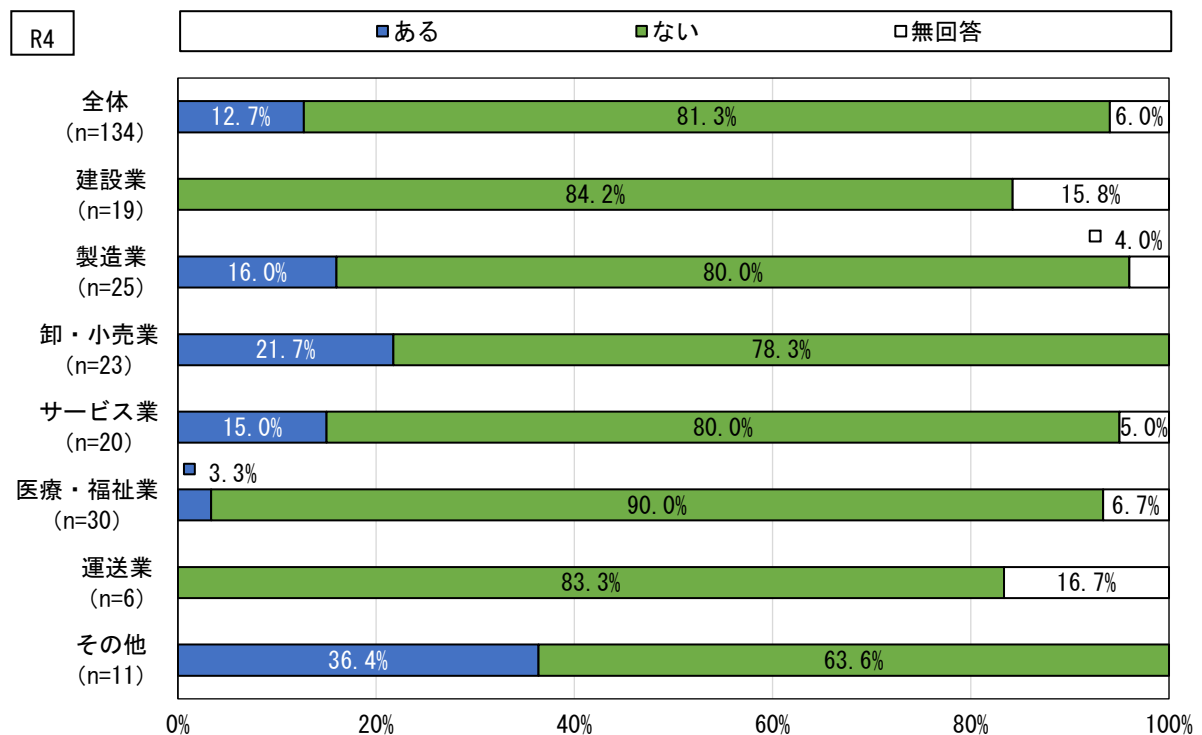
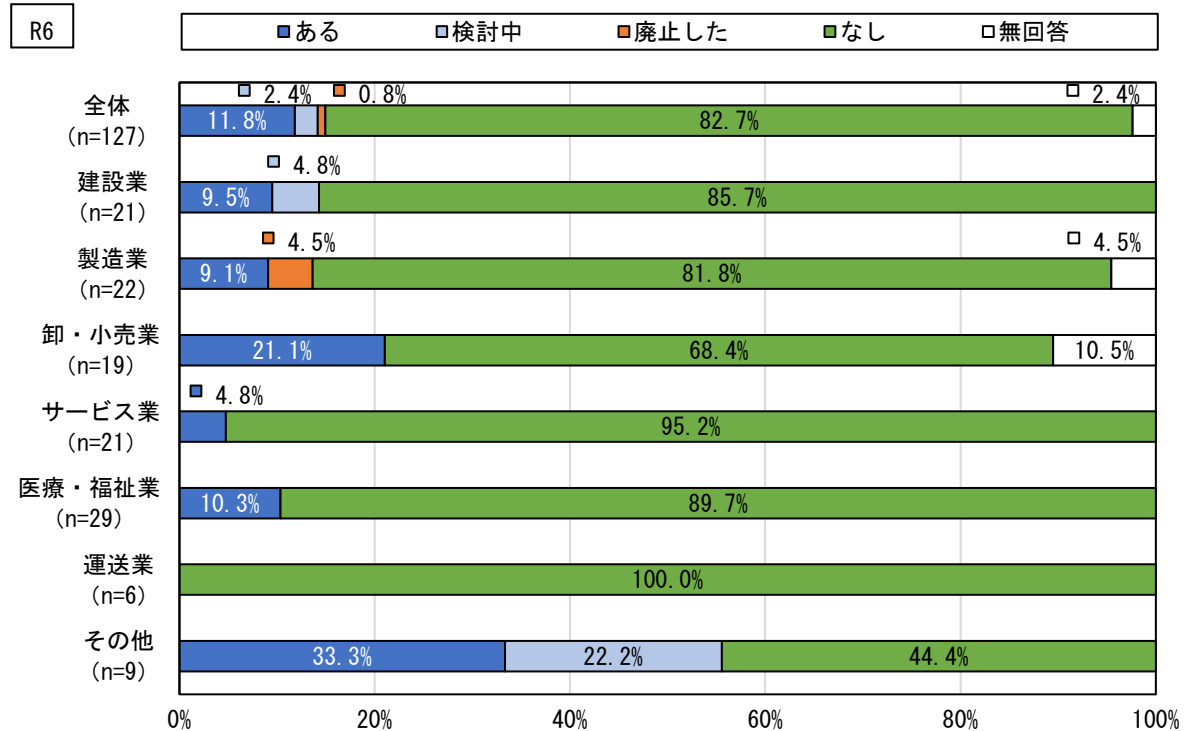


⑬労働組合

労働組合について、「ある」が11.8%となっている。

業種別にみると、その他の業種は「ある」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 29- 14 労働組合の有無



【問30】育児・介護に関する制度について、次のうちあてはまる制度はありますか。【複】

育児・介護に関する制度は、「産前・産後休業」が78件で最も多く、次いで「育児休業」「介護休暇」となっている。

業種別にみると、医療・福祉業、その他の業種は、各制度の割合が全体と比べて高いものが多いとなっている。

図表 30 育児・介護に関する制度の有無 【複】

R6	産前・産後休業	妊娠中・分娩後の通院休暇	妊婦の通勤緩和措置（時差出勤など）	配偶者（夫）の出産休暇	育児休業	配偶者（夫）の育児休業	子の看護休暇	育児目的休暇	配偶者（夫）の育児目的休暇
業種									
① 建設業 (n=21)	9 42.9%	3 14.3%	2 9.5%	4 19.0%	7 33.3%	3 14.3%	4 19.0%	0 0.0%	0 0.0%
② 製造業 (n=22)	13 59.1%	1 4.5%	1 4.5%	6 27.3%	14 63.6%	6 27.3%	5 22.7%	2 9.1%	2 9.1%
③ 卸・小売業 (n=19)	12 63.2%	1 5.3%	2 10.5%	4 21.1%	12 63.2%	6 31.6%	5 26.3%	4 21.1%	4 21.1%
④ サービス業 (n=21)	10 47.6%	1 4.8%	3 14.3%	6 28.6%	10 47.6%	6 28.6%	8 38.1%	1 4.8%	3 14.3%
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	25 86.2%	5 17.2%	7 24.1%	8 27.6%	25 86.2%	12 41.4%	16 55.2%	3 10.3%	3 10.3%
⑥ 運送業 (n=6)	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
⑦ その他 (n=9)	7 77.8%	3 33.3%	4 44.4%	5 55.6%	6 66.7%	6 66.7%	4 44.4%	3 33.3%	3 33.3%
全体 (n=127)	78 61.4%	14 11.0%	19 15.0%	34 26.8%	77 60.6%	40 31.5%	42 33.1%	13 10.2%	16 12.6%

R6	事業所内の託児・保育所施設（外部委託を含む）	健康管理休暇（生理休暇）	介護休業	介護休暇	育児・介護のための短時間就労制度	育児・介護のための時間外勤務免除・制限制度	育児・介護等による離職後の再雇用制度	該当する制度は規定していない	回答数計
業種									
① 建設業 (n=21)	0 0.0%	6 28.6%	5 23.8%	2 9.5%	4 19.0%	2 9.5%	1 4.8%	4 19.0%	56 -
② 製造業 (n=22)	0 0.0%	7 31.8%	8 36.4%	11 50.0%	7 31.8%	5 22.7%	0 0.0%	3 13.6%	91 -
③ 卸・小売業 (n=19)	0 0.0%	8 42.1%	7 36.8%	10 52.6%	5 26.3%	3 15.8%	3 15.8%	3 15.8%	89 -
④ サービス業 (n=21)	0 0.0%	6 28.6%	6 28.6%	6 28.6%	7 33.3%	7 33.3%	1 4.8%	6 28.6%	87 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	1 3.4%	17 58.6%	16 55.2%	21 72.4%	19 65.5%	12 41.4%	2 6.9%	3 10.3%	195 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	11 -
⑦ その他 (n=9)	1 11.1%	3 33.3%	5 55.6%	4 44.4%	5 55.6%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	61 -
全体 (n=127)	2 1.6%	47 37.0%	47 37.0%	54 42.5%	47 37.0%	30 23.6%	8 6.3%	22 17.3%	590 464.6%

III 事業所調査結果

R4	業種	産前・産後 休業	妊娠中・分 娩後の通院 休暇	妊婦の通勤 緩和措置 (時差出勤 など)	配偶者 (夫)の出 産休暇	育児休業	配偶者 (夫)の育 児休業	子の看護休 暇	育児目的休 暇	配偶者 (夫)の育 児目的休暇	事業所内の 託児・保育 所施設(外 部委託を含 む)	健康管理休 暇(生理休 暇)
① 建設業 (n=19)	7 36.8%	1 5.3%	1 5.3%	3 15.8%	8 42.1%	1 5.3%	4 21.1%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	5 26.3%	
② 製造業 (n=25)	18 72.0%	6 24.0%	2 8.0%	5 20.0%	13 52.0%	10 40.0%	6 24.0%	4 16.0%	4 16.0%	0 0.0%	7 28.0%	
③ 卸・小売業 (n=23)	13 56.5%	4 17.4%	2 8.7%	4 17.4%	9 39.1%	5 21.7%	6 26.1%	2 8.7%	2 8.7%	0 0.0%	7 30.4%	
④ サービス業 (n=20)	9 45.0%	2 10.0%	2 10.0%	4 20.0%	10 50.0%	4 20.0%	4 20.0%	2 10.0%	2 10.0%	1 5.0%	5 25.0%	
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	23 76.7%	13 43.3%	10 33.3%	17 56.7%	20 66.7%	17 56.7%	19 63.3%	15 50.0%	14 46.7%	1 3.3%	13 43.3%	
⑥ 運送業 (n=6)	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	
⑦ その他 (n=11)	8 72.7%	5 45.5%	6 54.5%	8 72.7%	8 72.7%	9 81.8%	5 45.5%	5 45.5%	5 45.5%	0 0.0%	8 72.7%	
全体 (n=134)	80 59.7%	31 23.1%	23 17.2%	42 31.3%	71 53.0%	47 35.1%	44 32.8%	29 21.6%	29 21.6%	2 1.5%	45 33.6%	

R4	業種	介護休業	介護休暇	育児・介護 のための短 時間就労制 度	育児・介護 のための時 間外勤務免 除・制限制 度	育児・介護 等による離 職後の再雇 用制度	夏季休暇	冬季休暇	フレックス タイムによ る勤務制度	該当する制 度は規定し ていない	回答数計
① 建設業 (n=19)	3 15.8%	4 21.1%	2 10.5%	3 15.8%	1 5.3%	10 52.6%	10 52.6%	1 5.3%	3 15.8%	69 -	
② 製造業 (n=25)	14 56.0%	9 36.0%	9 36.0%	6 24.0%	1 4.0%	11 44.0%	11 44.0%	1 4.0%	2 8.0%	139 -	
③ 卸・小売業 (n=23)	4 17.4%	7 30.4%	5 21.7%	5 21.7%	3 13.0%	5 21.7%	5 21.7%	3 13.0%	2 8.7%	93 -	
④ サービス業 (n=20)	6 30.0%	4 20.0%	6 30.0%	3 15.0%	1 5.0%	5 25.0%	5 25.0%	4 20.0%	3 15.0%	82 -	
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	20 66.7%	21 70.0%	16 53.3%	11 36.7%	8 26.7%	8 26.7%	5 16.7%	1 3.3%	2 6.7%	254 -	
⑥ 運送業 (n=6)	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	12 -	
⑦ その他 (n=11)	9 81.8%	9 81.8%	8 72.7%	4 36.4%	5 45.5%	5 45.5%	5 45.5%	1 9.1%	1 9.1%	114 -	
全体 (n=134)	57 42.5%	55 41.0%	46 34.3%	32 23.9%	19 14.2%	44 32.8%	41 30.6%	11 8.2%	15 11.2%	763 -	

III 事業所調査結果

【問 3 1】育児休業（休暇）について、過去 2 年間（令和 4 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）で、貴事業所において、次に掲げる制度の取得者は男女それぞれ何人いますか。

出産した女性従業員は 23 人となっており、制度別の利用者は「育児休業」が 23 件で最も多く、全員が取得している。

配偶者が出産した男性従業員は 31 人となっており、制度別の利用者は「育児休業」が 9 件で最も多くなっている。

図表 31 出産した従業員数と育児休業制度利用者数

R6・女性	出産した 女性の 実人数	うち育児休業（休暇）制度の利用者数				
業種		育児休業	子の 看護休暇	育児目的 休暇	短時間就労	その他
① 建設業（n=21）	0	0	0	0	0	0
② 製造業（n=22）	3	3	0	0	0	0
③ 卸・小売業（n=19）	2	2	0	1	0	0
④ サービス業（n=21）	3	3	0	0	1	0
⑤ 医療・福祉業（n=29）	11	11	7	0	6	0
⑥ 運送業（n=6）	0	0	0	0	0	0
⑦ その他（n=9）	4	4	0	0	0	0
全体（n=127）	23	23	7	1	7	0

R6・男性	配偶者が 出産した 男性の 実人数	うち育児休業（休暇）制度の利用者数				
業種		育児休業	子の 看護休暇	育児目的 休暇	短時間就労	その他
① 建設業（n=21）	2	2	0	0	0	0
② 製造業（n=22）	6	2	2	0	0	0
③ 卸・小売業（n=19）	4	0	0	0	0	0
④ サービス業（n=21）	5	1	1	1	2	0
⑤ 医療・福祉業（n=29）	6	3	2	0	0	0
⑥ 運送業（n=6）	3	0	0	0	0	0
⑦ その他（n=9）	5	1	3	2	0	0
全体（n=127）	31	9	8	3	2	0

R4・女性	出産した 女性の 実人数	うち育児休業（休暇）制度の利用者数				
業種		育児休業	子の 看護休暇	育児目的 休暇	短時間就労	その他
① 建設業（n=19）	1	1	0	0	0	0
② 製造業（n=25）	1	1	0	0	0	0
③ 卸・小売業（n=23）	4	4	1	1	1	0
④ サービス業（n=20）	1	1	1	0	0	0
⑤ 医療・福祉業（n=30）	14	12	4	5	4	0
⑥ 運送業（n=6）	0	0	0	0	0	0
⑦ その他（n=11）	7	7	2	2	2	0
全体（n=134）	28	26	8	8	7	0

R4・男性	配偶者が 出産した 男性の 実人数	うち育児休業（休暇）制度の利用者数				
業種		育児休業	子の 看護休暇	育児目的 休暇	短時間就労	その他
① 建設業（n=19）	4	0	1	0	0	0
② 製造業（n=25）	5	0	0	0	0	0
③ 卸・小売業（n=23）	3	0	0	0	0	0
④ サービス業（n=20）	4	1	3	0	3	0
⑤ 医療・福祉業（n=30）	6	2	1	0	0	0
⑥ 運送業（n=6）	0	0	0	0	0	0
⑦ その他（n=11）	11	1	1	3	1	0
全体（n=134）	33	4	6	3	4	0

【問 3 2】介護休業（休暇）について、過去 2 年間（令和 4 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）で、貴事業所において、次に掲げる制度の取得者は何人いますか。

自宅等で介護を行っている（いた）女性従業員は 9 人で、制度別の利用者は「介護休暇」「短時間就労」がそれぞれ 4 件、「介護休業」が 3 件となっている。

自宅等で介護を行っている（いた）男性従業員は 1 人で、「介護休業」のみの利用となっている。

図表 32 介護休業（休暇）制度の取得者

R6・女性	自宅等で介護を行っている（いた）女性の実数	うち育児休業（休暇）制度の利用者数			
業種		介護休業	介護休暇	短時間就労	その他
① 建設業（n=21）	1	1	0	0	0
② 製造業（n=22）	1	0	1	0	0
③ 卸・小売業（n=19）	0	0	0	0	0
④ サービス業（n=21）	1	1	0	1	0
⑤ 医療・福祉業（n=29）	6	1	3	3	0
⑥ 運送業（n=6）	0	0	0	0	0
⑦ その他（n=9）	0	0	0	0	0
全体（n=127）	9	3	4	4	0

R6・男性	自宅等で介護を行っている（いた）男性の実数	うち育児休業（休暇）制度の利用者数			
業種		介護休業	介護休暇	短時間就労	その他
① 建設業（n=21）	1	1	0	0	0
② 製造業（n=22）	0	0	0	0	0
③ 卸・小売業（n=19）	0	0	0	0	0
④ サービス業（n=21）	0	0	0	0	0
⑤ 医療・福祉業（n=29）	0	0	0	0	0
⑥ 運送業（n=6）	0	0	0	0	0
⑦ その他（n=9）	0	0	0	0	0
全体（n=127）	1	1	0	0	0

R4・女性	自宅等で介護を行っている（いた）女性の実数	うち育児休業（休暇）制度の利用者数			
業種		介護休業	介護休暇	短時間就労	その他
① 建設業（n=19）	0	0	0	0	0
② 製造業（n=25）	0	0	0	0	0
③ 卸・小売業（n=23）	1	1	0	0	0
④ サービス業（n=20）	0	0	0	0	0
⑤ 医療・福祉業（n=30）	7	2	1	1	1
⑥ 運送業（n=6）	0	0	0	0	0
⑦ その他（n=11）	3	0	0	0	3
全体（n=134）	11	3	1	1	4

R4・男性	自宅等で介護を行っている（いた）女性の実数	うち育児休業（休暇）制度の利用者数			
業種		介護休業	介護休暇	短時間就労	その他
① 建設業（n=19）	0	0	0	0	0
② 製造業（n=25）	0	0	0	0	0
③ 卸・小売業（n=23）	0	0	0	0	0
④ サービス業（n=20）	0	0	0	0	0
⑤ 医療・福祉業（n=30）	1	0	0	0	1
⑥ 運送業（n=6）	0	0	0	0	0
⑦ その他（n=11）	0	0	0	0	0
全体（n=134）	1	0	0	0	1

【問 3 3】今後、育児・介護休業制度を定着させる上で、どのような課題がありますか。複

今後、育児・介護休業制度を定着させる上での課題は、「休業期間中の代替要員の確保が難しい」が 89 件で最も多く、次いで「休業者の周りの人の業務負担が多くなる」「休業中の賃金等の負担が大きい」となっている。

業種別にみると、運送業、その他の業種は「休業期間が前後するなど、人員計画を立てにくい」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 33 今後、育児・介護休業制度を定着させる上での課題 複

R6 業種	休業期間中の代替要員の確保が難しい	休業者の復職後、代替要員の処遇が難しい	休業期間が前後するなど、人員計画を立てにくい	休業者の周りの人の業務負担が多くなる	代替要員では業務が務まらない、又は効率が落ちる	制度を利用しやすい雰囲気がない
① 建設業 (n=21)	16 76.2%	1 4.8%	2 9.5%	6 28.6%	4 19.0%	2 9.5%
② 製造業 (n=22)	15 68.2%	4 18.2%	4 18.2%	10 45.5%	3 13.6%	1 4.5%
③ 卸・小売業 (n=19)	14 73.7%	4 21.1%	4 21.1%	11 57.9%	1 5.3%	2 10.5%
④ サービス業 (n=21)	12 57.1%	3 14.3%	3 14.3%	9 42.9%	5 23.8%	2 9.5%
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	22 75.9%	6 20.7%	3 10.3%	12 41.4%	4 13.8%	0 0.0%
⑥ 運送業 (n=6)	5 83.3%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%
⑦ その他 (n=9)	5 55.6%	2 22.2%	3 33.3%	5 55.6%	0 0.0%	0 0.0%
全体 (n=127)	89 70.1%	20 15.7%	21 16.5%	54 42.5%	18 14.2%	7 5.5%

R6 業種	制度を利用する人と利用しない人の不公平感がある	休業中の賃金等の負担が大きい	復職時に技術・能力が低下している場合がある	特にない	その他	回答数計
① 建設業 (n=21)	3 14.3%	4 19.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	38 -
② 製造業 (n=22)	4 18.2%	2 9.1%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	44 -
③ 卸・小売業 (n=19)	2 10.5%	3 15.8%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	42 -
④ サービス業 (n=21)	4 19.0%	3 14.3%	1 4.8%	3 14.3%	0 0.0%	45 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	5 17.2%	7 24.1%	1 3.4%	3 10.3%	0 0.0%	63 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 -
⑦ その他 (n=9)	2 22.2%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	21 -
全体 (n=127)	20 15.7%	23 18.1%	4 3.1%	8 6.3%	0 0.0%	264 -

R4・育児	休業期間中の代替要員の確保が難しい	休業者の復職後、代替要員の処遇が難しい	休業期間が前後するなど、人員計画が立てにくい	休業者の周りの人の業務負担が多くなる	代替要員では業務が務まらない、又は効率が落ちる	制度を利用しやすい雰囲気がない
業種						
① 建設業 (n=19)	7 36.8%	1 5.3%	1 5.3%	4 21.1%	4 21.1%	0 0.0%
② 製造業 (n=25)	13 52.0%	5 20.0%	2 8.0%	12 48.0%	6 24.0%	0 0.0%
③ 卸・小売業 (n=23)	15 65.2%	7 30.4%	0 0.0%	6 26.1%	3 13.0%	0 0.0%
④ サービス業 (n=20)	8 40.0%	0 0.0%	2 10.0%	5 25.0%	1 5.0%	1 5.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	19 63.3%	6 20.0%	2 6.7%	5 16.7%	2 6.7%	0 0.0%
⑥ 運送業 (n=6)	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
⑦ その他 (n=11)	6 54.5%	2 18.2%	0 0.0%	3 27.3%	2 18.2%	0 0.0%
全体 (n=134)	71 53.0%	22 16.4%	7 5.2%	35 26.1%	19 14.2%	1 0.7%

R4・育児	制度を利用する人と利用しない人の不公平感がある	復職時に技術・能力が低下している場合がある	その他	特にない	回答数計
業種					
① 建設業 (n=19)	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	24 -
② 製造業 (n=25)	1 4.0%	1 4.0%	0 0.0%	8 32.0%	48 -
③ 卸・小売業 (n=23)	3 13.0%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	36 -
④ サービス業 (n=20)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 30.0%	23 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 20.0%	40 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	7 -
⑦ その他 (n=11)	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	16 -
全体 (n=134)	6 4.5%	3 2.2%	0 0.0%	30 22.4%	194 -

III 事業所調査結果

R4・介護	休業期間中の代替要員の確保が難しい	休業者の復職後、代替要員の処遇が難しい	休業期間が前後するなど、人員計画が立てにくい	休業者の周りの人の業務負担が多くなる	代替要員では業務が務まらない、又は効率が落ちる	制度を利用しやすい雰囲気がない
業種						
① 建設業 (n=19)	7 36.8%	1 5.3%	0 0.0%	4 21.1%	2 10.5%	0 0.0%
② 製造業 (n=25)	13 52.0%	5 20.0%	3 12.0%	9 36.0%	5 20.0%	0 0.0%
③ 卸・小売業 (n=23)	11 47.8%	4 17.4%	0 0.0%	5 21.7%	1 4.3%	1 4.3%
④ サービス業 (n=20)	9 45.0%	1 5.0%	2 10.0%	4 20.0%	1 5.0%	0 0.0%
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	18 60.0%	6 20.0%	3 10.0%	8 26.7%	3 10.0%	0 0.0%
⑥ 運送業 (n=6)	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%
⑦ その他 (n=11)	6 54.5%	2 18.2%	1 9.1%	4 36.4%	1 9.1%	1 9.1%
全体 (n=134)	67 50.0%	20 14.9%	9 6.7%	35 26.1%	14 10.4%	2 1.5%

R4・介護	制度を利用する人と利用しない人の不公平感がある	休業中の賃金等の負担が大きい	復職時に技術・能力が低下している場合がある	その他	特にない	回答数計
業種						
① 建設業 (n=19)	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	19 -
② 製造業 (n=25)	0 0.0%	6 24.0%	1 4.0%	0 0.0%	8 32.0%	50 -
③ 卸・小売業 (n=23)	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	25 -
④ サービス業 (n=20)	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%	21 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 20.0%	45 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	8 -
⑦ その他 (n=11)	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	19 -
全体 (n=134)	3 2.2%	10 7.5%	2 1.5%	0 0.0%	25 18.7%	187 -

9 事業所での雇用問題について

【問34】人事・労務に関して取り組む必要があると考える課題をお答えください。【複】

人事・労務に関して取り組む必要があると考える課題は、「新たな人材の確保」が94件で最も多く、次いで「従業員の高齢化」「従業員のスキルアップ」となっている。

業種別にみると、運送業、その他の業種は「労働時間の短縮」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 34 人事・労務に関して取り組む必要があると考える課題 【複】

R6 業種	新たな人材の確保	従業員の 高齢化	従業員の定着率の向上	人件費の削減	労働時間の短縮	福利厚生 の充実	女性従業員の労働環境の向上	従業員のスキルアップ	その他	回答数計
① 建設業 (n=21)	18 85.7%	17 81.0%	8 38.1%	1 4.8%	3 14.3%	2 9.5%	1 4.8%	8 38.1%	0 0.0%	58 -
② 製造業 (n=22)	14 63.6%	17 77.3%	5 22.7%	1 4.5%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	10 45.5%	0 0.0%	48 -
③ 卸・小売業 (n=19)	14 73.7%	12 63.2%	5 26.3%	4 21.1%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	39 -
④ サービス業 (n=21)	17 81.0%	10 47.6%	6 28.6%	3 14.3%	3 14.3%	3 14.3%	1 4.8%	9 42.9%	0 0.0%	52 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	22 75.9%	20 69.0%	7 24.1%	4 13.8%	2 6.9%	0 0.0%	1 3.4%	10 34.5%	0 0.0%	66 -
⑥ 運送業 (n=6)	4 66.7%	5 83.3%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	16 -
⑦ その他 (n=9)	5 55.6%	3 33.3%	2 22.2%	1 11.1%	3 33.3%	2 22.2%	1 11.1%	3 33.3%	0 0.0%	20 -
全体 (n=127)	94 74.0%	84 66.1%	34 26.8%	15 11.8%	16 12.6%	9 7.1%	6 4.7%	41 32.3%	0 0.0%	299 -

R4 業種	新たな人材の確保	従業員の 高齢化	従業員の定着率の向上	人件費の削減	労働時間の短縮	福利厚生 の充実	女性従業員の労働環境の向上	従業員のスキルアップ	その他	回答数計
① 建設業 (n=19)	15 78.9%	12 63.2%	4 21.1%	1 5.3%	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	10 52.6%	0 0.0%	47 -
② 製造業 (n=25)	19 76.0%	20 80.0%	5 20.0%	3 12.0%	3 12.0%	2 8.0%	3 12.0%	9 36.0%	0 0.0%	64 -
③ 卸・小売業 (n=23)	13 56.5%	13 56.5%	5 21.7%	5 21.7%	5 21.7%	4 17.4%	0 0.0%	5 21.7%	0 0.0%	50 -
④ サービス業 (n=20)	13 65.0%	10 50.0%	4 20.0%	1 5.0%	4 20.0%	4 20.0%	2 10.0%	9 45.0%	0 0.0%	47 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	24 80.0%	16 53.3%	9 30.0%	5 16.7%	2 6.7%	4 13.3%	0 0.0%	10 33.3%	0 0.0%	70 -
⑥ 運送業 (n=6)	4 66.7%	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	17 -
⑦ その他 (n=11)	6 54.5%	6 54.5%	3 27.3%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	5 45.5%	0 0.0%	25 -
全体 (n=134)	94 70.1%	83 61.9%	31 23.1%	17 12.7%	20 14.9%	18 13.4%	8 6.0%	49 36.6%	0 0.0%	320 -

【問35】人材確保のために、必要と考える取り組みをお答えください。複

人材確保のために必要と考える取り組みは、「学生向けのインターンシップを実施」が33件で最も多く、次いで「常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用」「学校に出向き説明会を実施」となっている。

業種別にみると、製造業、卸・小売業は「行政機関が実施する説明会に参加」「民間会社が主催する説明会に参加」、運送業は「一般向けの職場見学会・体験会を実施」、その他の業種は「自社で会社説明会を実施」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 35 人材確保のために、必要と考える取り組み 複

R6 業種	自社で会社説明会を実施	行政機関が実施する説明会に参加	民間会社が主催する説明会に参加	学校に出向き説明会を実施	学生向けのインターンシップを実施	一般向けの職場見学会・体験会を実施	常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用	その他	回答数計
① 建設業 (n=21)	3 14.3%	4 19.0%	3 14.3%	6 28.6%	3 14.3%	2 9.5%	2 9.5%	1 4.8%	24 -
② 製造業 (n=22)	2 9.1%	7 31.8%	7 31.8%	3 13.6%	4 18.2%	4 18.2%	3 13.6%	2 9.1%	32 -
③ 卸・小売業 (n=19)	5 26.3%	6 31.6%	6 31.6%	3 15.8%	5 26.3%	2 10.5%	7 36.8%	1 5.3%	35 -
④ サービス業 (n=21)	4 19.0%	3 14.3%	3 14.3%	4 19.0%	7 33.3%	2 9.5%	9 42.9%	0 0.0%	32 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	6 20.7%	4 13.8%	4 13.8%	9 31.0%	9 31.0%	2 6.9%	8 27.6%	1 3.4%	43 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 -
⑦ その他 (n=9)	5 55.6%	2 22.2%	1 11.1%	2 22.2%	4 44.4%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	16 -
全体 (n=127)	25 19.7%	27 21.3%	25 19.7%	28 22.0%	33 26.0%	15 11.8%	30 23.6%	5 3.9%	188 -

人材確保のために、必要と考える取り組み「その他」の主な内容

「ハローワーク」「自社ホームページ制作」「オウンドメディアでの情報発信」
「賃金のアップ」

R4	自社で会社説明会を実施	行政機関が実施する説明会に参加	民間会社が主催する説明会に参加	学校に出向き説明会を実施	学生向けのインターンシップを実施	一般向けの職場見学会・体験会を実施	常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用	その他	回答数計
業種									
① 建設業 (n=19)	2 10.5%	7 36.8%	3 15.8%	5 26.3%	1 5.3%	3 15.8%	1 5.3%	0 0.0%	22 -
② 製造業 (n=25)	6 24.0%	9 36.0%	4 16.0%	7 28.0%	7 28.0%	1 4.0%	8 32.0%	3 12.0%	45 -
③ 卸・小売業 (n=23)	4 17.4%	6 26.1%	4 17.4%	3 13.0%	3 13.0%	3 13.0%	5 21.7%	2 8.7%	30 -
④ サービス業 (n=20)	3 15.0%	2 10.0%	1 5.0%	3 15.0%	3 15.0%	1 5.0%	6 30.0%	1 5.0%	20 -
⑤ 医療・福祉業 (n=30)	6 20.0%	7 23.3%	6 20.0%	7 23.3%	7 23.3%	8 26.7%	8 26.7%	3 10.0%	52 -
⑥ 運送業 (n=6)	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 -
⑦ その他 (n=11)	2 18.2%	2 18.2%	2 18.2%	3 27.3%	3 27.3%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	15 -
全体 (n=134)	23 17.2%	35 26.1%	20 14.9%	28 20.9%	24 17.9%	18 13.4%	29 21.6%	9 6.7%	186 -

III 事業所調査結果

【問 3 6】従業員に求めるスキルについてお答えください。複

従業員に求めるスキルは、「専門的な技術・知識」が 82 件で最も多く、次いで「上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力」「接客など顧客対応能力」となっている。

業種別にみると、卸・小売業は「部下の統率などマネジメント能力」、運送業は「パソコン操作能力」、その他の業種は「企画などの提案・プレゼンテーション能力」「パソコン操作能力」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 36 従業員に求めるスキル 複

R6									
業種	専門的な 技術・知識	上司・同 僚・部下な どとのコ ミュケー ション能力	部下の統率 などマネー ジメント 能力	接客など顧 客対応能力	企画などの 提案・プレ ゼンテー ション能力	パソコン 操作能力	英語などの 外国語能力	その他	回答数 計
① 建設業	16	15	2	4	0	2	0	0	39
(n=21)	76.2%	71.4%	9.5%	19.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	-
② 製造業	14	14	5	0	2	5	0	0	40
(n=22)	63.6%	63.6%	22.7%	0.0%	9.1%	22.7%	0.0%	0.0%	-
③ 卸・小売業	7	9	7	11	2	5	0	0	41
(n=19)	36.8%	47.4%	36.8%	57.9%	10.5%	26.3%	0.0%	0.0%	-
④ サービス業	13	11	7	15	5	3	1	0	55
(n=21)	61.9%	52.4%	33.3%	71.4%	23.8%	14.3%	4.8%	0.0%	-
⑤ 医療・福祉業	26	19	6	17	2	4	1	0	75
(n=29)	89.7%	65.5%	20.7%	58.6%	6.9%	13.8%	3.4%	0.0%	-
⑥ 運送業	2	3	0	2	0	2	0	0	9
(n=6)	33.3%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	-
⑦ その他	4	5	3	6	3	3	0	1	25
(n=9)	44.4%	55.6%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	11.1%	-
全体	82	76	30	55	14	24	2	1	284
(n=127)	64.6%	59.8%	23.6%	43.3%	11.0%	18.9%	1.6%	0.8%	-

R4									
業種	専門的な 技術・知識	上司・同 僚・部下な どとのコ ミュニケー ション能力	部下の統率 などマネー ジメント 能力	接客など顧 客対応能力	企画などの 提案・プレ ゼンテー ション能力	パソコン 操作能力	英語などの 外国語能力	その他	回答数 計
① 建設業	16	9	4	4	0	4	0	0	37
(n=19)	84.2%	47.4%	21.1%	21.1%	0.0%	21.1%	0.0%	0.0%	-
② 製造業	16	13	11	2	4	3	0	0	49
(n=25)	64.0%	52.0%	44.0%	8.0%	16.0%	12.0%	0.0%	0.0%	-
③ 卸・小売業	9	7	5	16	1	6	0	0	44
(n=23)	39.1%	30.4%	21.7%	69.6%	4.3%	26.1%	0.0%	0.0%	-
④ サービス業	9	10	4	14	7	7	0	0	51
(n=20)	45.0%	50.0%	20.0%	70.0%	35.0%	35.0%	0.0%	0.0%	-
⑤ 医療・福祉業	23	15	5	14	2	15	0	6	80
(n=30)	76.7%	50.0%	16.7%	46.7%	6.7%	50.0%	0.0%	20.0%	-
⑥ 運送業	3	3	0	2	0	1	0	0	9
(n=6)	50.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	-
⑦ その他	5	8	3	4	2	0	0	0	22
(n=11)	45.5%	72.7%	27.3%	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-
全体	81	65	32	56	16	36	0	6	292
(n=134)	60.4%	48.5%	23.9%	41.8%	11.9%	26.9%	0.0%	4.5%	-

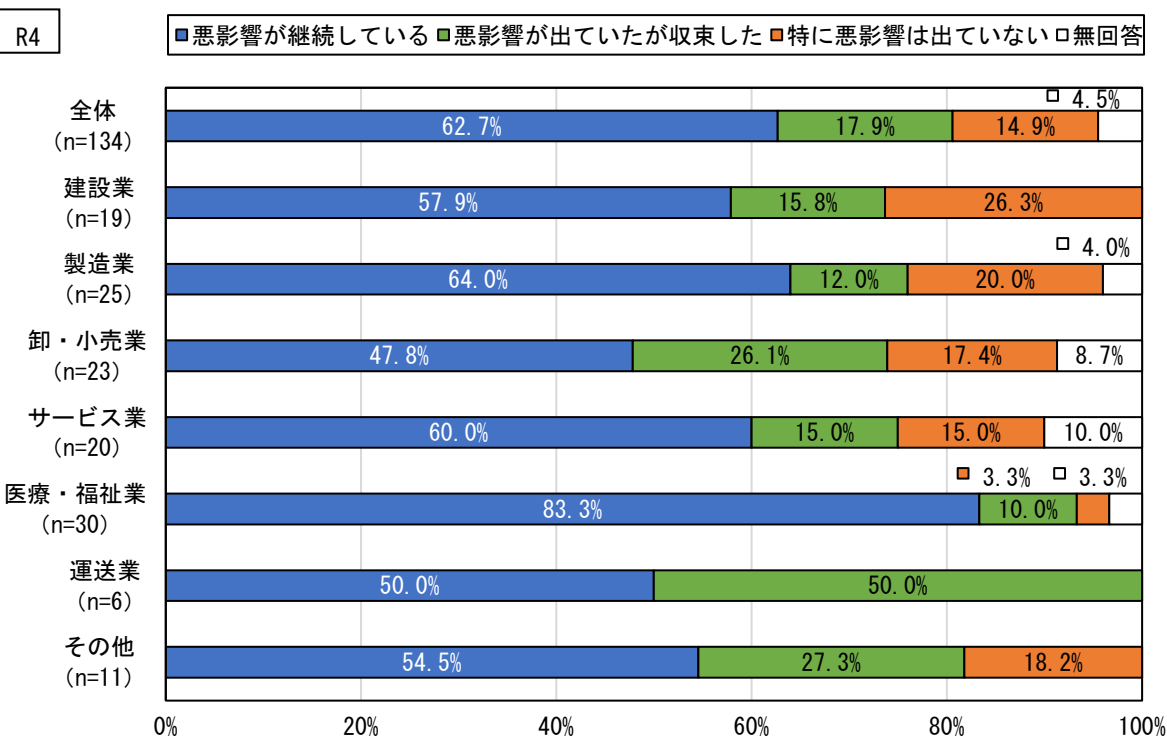
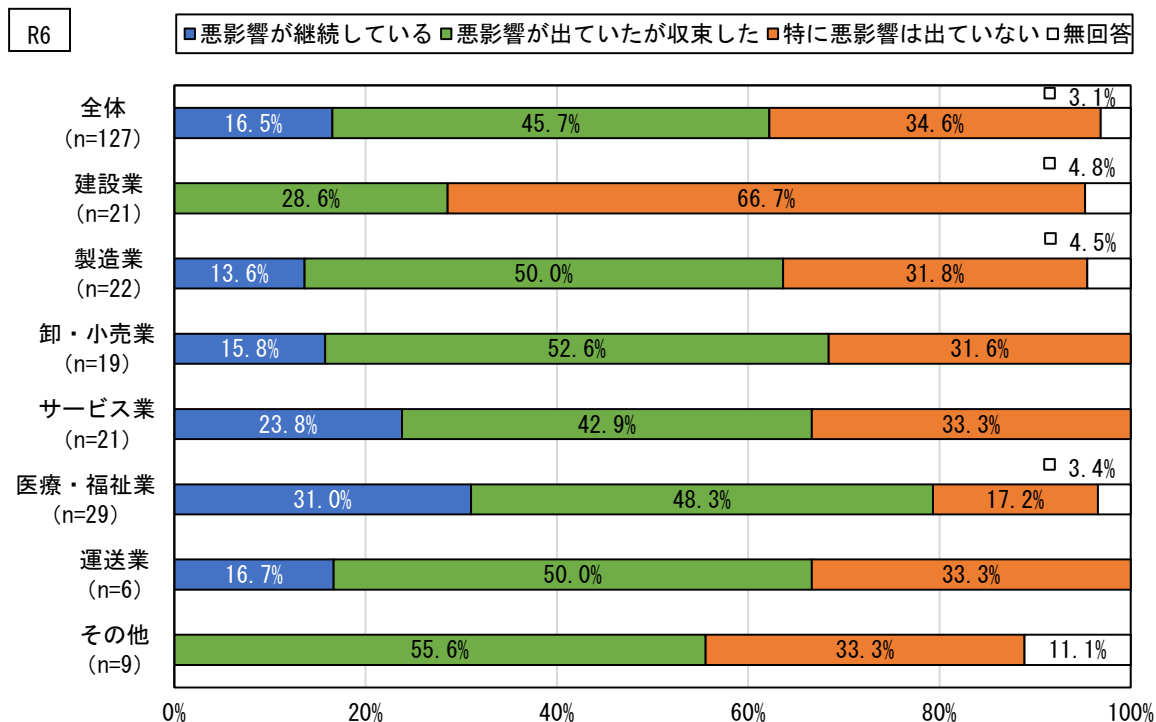
10 新型コロナウイルス感染症による影響について

【問37】新型コロナウイルス感染症により、悪影響が出ていますか。

新型コロナウイルス感染症による影響は、「悪影響が出ていたが収束した」が45.7%で最も高く、「特に悪影響は出ていない」と合わせると80.3%を占めている。

業種別にみると、医療・福祉業は「悪影響が継続している」、建設業は「特に悪影響は出ていない」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 37 新型コロナウイルス感染症による影響



※問37の新型コロナウイルス感染症の影響で「悪影響が継続している」を選択した事業所が回答

【問38】どのような影響が出ていますか。複

新型コロナウイルス感染症による影響の内容は、「売上・受注の減少」が17件で最も多く、次いで「関連商品等（製品・原料等）の値上がり」「人手不足（社員等の出勤困難・欠勤増）」となっている。

令和4年度調査と比較すると、「売上・受注の減少」の全体の割合が高くなっている。

図表 38 新型コロナウイルス感染症による影響 複

R6	売上・受注 の減少	仕入れの減 少・停止	関連商品等 （製品・原料等）の値 上がり	人手不足 （社員等の 出勤困難・ 欠勤増）	取引先の事 業停止や倒 産	出張・営業 活動・商談 等の中止・ 延期	資金繰りの 悪化	その他	回答数 計
① 建設業 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
② 製造業 (n=3)	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 -
③ 卸・小売業 (n=3)	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 -
④ サービス業 (n=5)	4 80.0%	0 0.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	10 -
⑤ 医療・福祉業 (n=9)	8 88.9%	0 0.0%	6 66.7%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	19 -
⑥ 運送業 (n=1)	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	2 -
⑦ その他 (n=0)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
全体 (n=21)	17 81.0%	0 0.0%	10 47.6%	5 23.8%	0 0.0%	0 0.0%	4 19.0%	1 4.8%	37 -

新型コロナウイルス感染症による影響「その他」の主な内容

「業務量の増加」

III 事業所調査結果

R4	売上・受注 の減少	仕入れの 減少・停止	関連商品等 (製品・原料等)の 値上がり	人手不足 (社員等の 出勤困難・ 欠勤増)	取引先の 事業停止や 倒産	出張・営業 活動・商談 等の中止・ 延期	資金繰りの 悪化	その他	回答数 計
① 建設業 (n=11)	5 45.5%	2 18.2%	5 45.5%	7 63.6%	0 0.0%	2 18.2%	3 27.3%	0 0.0%	24 -
② 製造業 (n=16)	10 62.5%	2 12.5%	11 68.8%	8 50.0%	2 12.5%	7 43.8%	1 6.3%	1 6.3%	42 -
③ 卸・小売業 (n=11)	10 90.9%	0 0.0%	3 27.3%	7 63.6%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	23 -
④ サービス業 (n=12)	9 75.0%	0 0.0%	8 66.7%	8 66.7%	2 16.7%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	29 -
⑤ 医療・福祉業 (n=25)	11 44.0%	1 4.0%	8 32.0%	19 76.0%	0 0.0%	2 8.0%	2 8.0%	1 4.0%	44 -
⑥ 運送業 (n=3)	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 -
⑦ その他 (n=6)	2 33.3%	1 16.7%	3 50.0%	3 50.0%	1 16.7%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%	16 -
全体 (n=84)	49 58.3%	6 7.1%	38 45.2%	54 64.3%	5 6.0%	19 22.6%	8 9.5%	3 3.6%	182 -

1 1 物価高騰による影響について

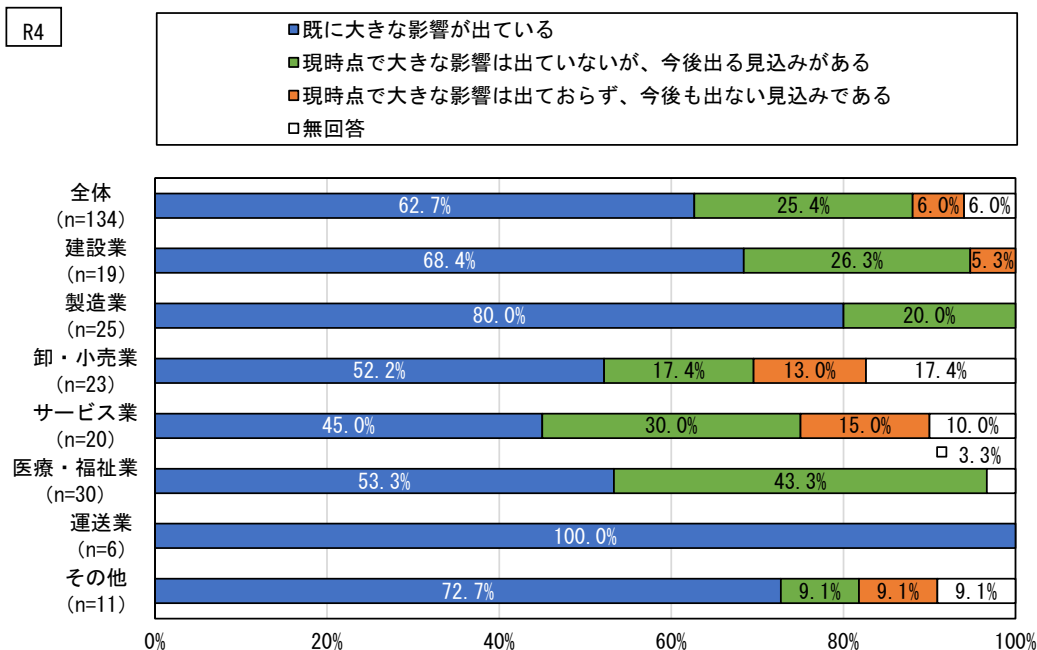
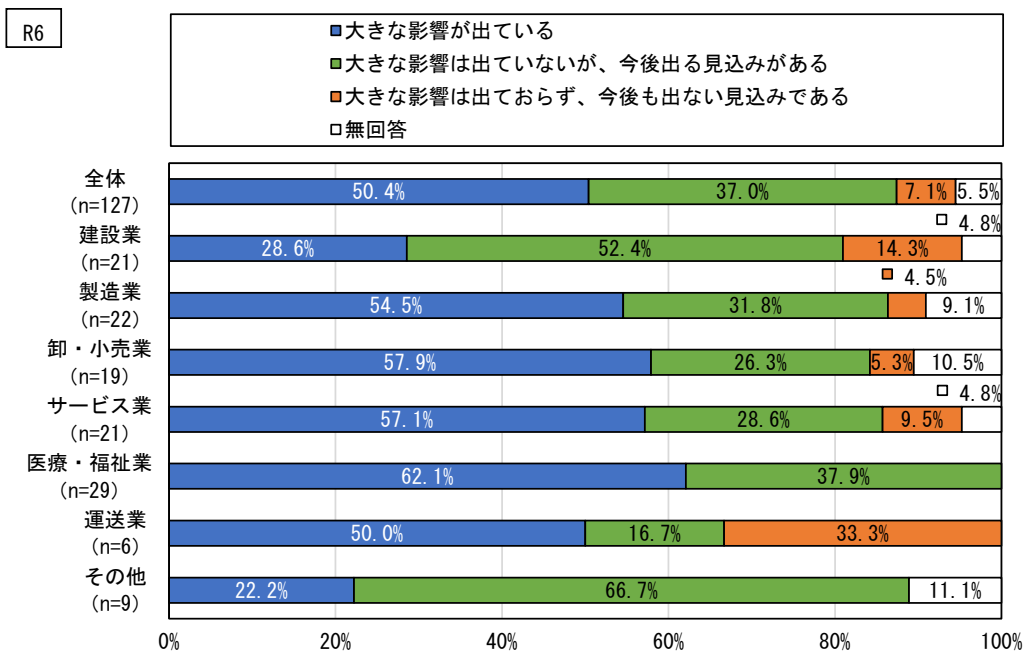
【問 3 9】物価高騰により、貴事業所の業績に大きく関わる悪影響が出ていますか。

物価高騰による影響は、「大きな影響が出ている」が 50.4%で最も高く、「大きな影響は出ていないが、今後出る見込みがある」と合わせると 87.4%を占めている。

業種別にみると、「大きな影響が出ている」は医療・福祉業が 62.1%で最も高く、「大きな影響は出ていないが、今後出る見込みがある」を合わせると 100%となっている。

また、建設業とその他の業種は「大きな影響が出ている」の割合が全体と比べて低い一方で、「大きな影響は出ていないが、今後出る見込みがある」が全体の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 39 物価高騰による影響



※問39の物価高騰で「大きな影響が出ている」「大きな影響は出ていないが、今後出る見込みがある」を選択した事業所が回答

【問40】どのような対策を実施（または検討）されていますか。 複

物価高騰にあたり実施（または検討）している対策は、「人件費以外の経費削減」が58件で最も多く、次いで「既存商品・サービスの値上げ」「業務効率改善による収益向上」となっている。

業種別にみると、「既存商品・サービスの値上げ」は建設業、製造業、卸・小売業、「人材確保による生産性向上」は、建設業、運送業、その他の業種の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 40 物価高騰にあたり実施（または検討）している対策 複

	既存商品・サービスの値上げ	人件費以外の経費削減	業務効率改善による収益向上	物品等の新開発・サービス提供方法の見直し	事業規模の縮小・廃業・休業の検討	設備導入等による生産性向上	事業転換・業態転換	人材確保による生産性向上	特にない	その他	回答数計
① 建設業 (n=17)	11 64.7%	7 41.2%	6 35.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	1 5.9%	4 23.5%	1 5.9%	0 0.0%	32 -
② 製造業 (n=19)	12 63.2%	9 47.4%	9 47.4%	1 5.3%	2 10.5%	5 26.3%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	42 -
③ 卸・小売業 (n=16)	15 93.8%	8 50.0%	5 31.3%	2 12.5%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	34 -
④ サービス業 (n=18)	11 61.1%	11 61.1%	7 38.9%	2 11.1%	3 16.7%	4 22.2%	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%	0 0.0%	41 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	4 13.8%	19 65.5%	7 24.1%	2 6.9%	2 6.9%	1 3.4%	0 0.0%	2 6.9%	2 6.9%	0 0.0%	39 -
⑥ 運送業 (n=4)	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 -
⑦ その他 (n=8)	2 25.0%	2 25.0%	3 37.5%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 -
全体 (n=111)	56 50.5%	58 52.3%	38 34.2%	9 8.1%	7 6.3%	16 14.4%	2 1.8%	14 12.6%	7 6.3%	0 0.0%	207 -

12 本町に求める支援について

【問41】今後、本町に支援を希望する内容について、お聞きます。複

今後、本町に支援を希望する内容は、「人材確保支援」が59件で最も多く、次いで「設備投資支援」「人材育成支援」となっている。

業種別にみると、建設業は「資金繰り支援」「人材育成支援」「事業承継支援」、医療・福祉業は「人材確保支援」「設備投資支援」、運送業は「設備投資支援」「テレワーク導入支援」の割合が全体と比べて高くなっている。

図表 41 今後、本町に支援を希望する内容 複

R6 業種	資金繰り 支援	企業間交流 支援	企業情報発信 支援	物産展・ 展示会などの 出展支援	人材育成 支援	人材確保 支援	事業承継 支援
① 建設業 (n=21)	8 38.1%	0 0.0%	3 14.3%	1 4.8%	11 52.4%	11 52.4%	5 23.8%
② 製造業 (n=22)	4 18.2%	2 9.1%	3 13.6%	2 9.1%	6 27.3%	9 40.9%	1 4.5%
③ 卸・小売業 (n=19)	3 15.8%	2 10.5%	4 21.1%	1 5.3%	3 15.8%	6 31.6%	3 15.8%
④ サービス業 (n=21)	2 9.5%	2 9.5%	4 19.0%	0 0.0%	5 23.8%	9 42.9%	2 9.5%
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	8 27.6%	2 6.9%	2 6.9%	0 0.0%	6 20.7%	19 65.5%	1 3.4%
⑥ 運送業 (n=6)	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%
⑦ その他 (n=9)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	0 0.0%
全体 (n=127)	26 20.5%	8 6.3%	16 12.6%	4 3.1%	32 25.2%	59 46.5%	12 9.4%

R6 業種	設備投資 支援	キャッシュレ ス導入支援	テレワーク 導入支援	海外進出支援 (販路拡大)	その他	回答数計
① 建設業 (n=21)	4 19.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	43 -
② 製造業 (n=22)	7 31.8%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	35 -
③ 卸・小売業 (n=19)	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	29 -
④ サービス業 (n=21)	6 28.6%	3 14.3%	0 0.0%	1 4.8%	2 9.5%	36 -
⑤ 医療・福祉業 (n=29)	15 51.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.9%	55 -
⑥ 運送業 (n=6)	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	8 -
⑦ その他 (n=9)	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 -
全体 (n=127)	40 31.5%	7 5.5%	1 0.8%	1 0.8%	6 4.7%	212 -

今後、本町に支援を希望する内容「その他」の主な内容

「物価等高騰分の措置費値上げ、介護職員処遇改善分の値上げ」「若者の人口増」「医師への負担の軽減、過労死の予防など」